

令和4年度

主要な施策の成果について

1 一般会計施策別決算状況

(単位 千円)

政策名	施策名	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
いきいきと人が輝くまちづくり	子育て環境の充実	6,018,713	6,730,566	△ 711,853
	学校教育の推進	1,923,262	1,856,204	67,058
	生涯学習の推進	442,050	535,544	△ 93,494
	生涯スポーツの推進	274,700	424,088	△ 149,388
	文化芸術の振興と継承	310,479	1,073,362	△ 762,883
	小計	8,969,204	10,619,764	△ 1,650,560
笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	地域医療体制・制度の充実	2,851,360	2,912,732	△ 61,372
	健康づくりの推進	434,196	460,406	△ 26,210
	高齢者福祉の推進	1,338,368	1,259,035	79,333
	障がい者福祉の推進	2,108,585	1,751,686	356,899
	福祉ネットワークの推進	1,983,715	2,350,747	△ 367,032
	小計	8,716,224	8,734,606	△ 18,382
安全に安心して暮らせるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	55,957	91,337	△ 35,380
	防災・減災対策の推進	2,067,964	2,582,140	△ 514,176
	暮らしの安全対策の推進	121,507	170,121	△ 48,614
	公共交通網の充実	148,290	127,118	21,172
	小計	2,393,718	2,970,716	△ 576,998
環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	道路環境の整備	944,622	769,454	175,168
	住環境整備の推進	798,355	527,875	270,480
	水道水の安定供給	21,588	205,288	△ 183,700
	生活排水対策の推進	750,346	1,066,810	△ 316,464
	環境の保全と循環型社会の形成	1,015,992	3,019,354	△ 2,003,362
	小計	3,530,903	5,588,781	△ 2,057,878
活力とにぎわいあふれるまちづくり	雇用の創出と雇用環境の充実	330,606	399,252	△ 68,646
	農林業の振興	1,034,257	1,185,820	△ 151,563
	商工業の振興	891,937	715,966	175,971
	観光振興と交流促進	183,190	255,351	△ 72,161
	小計	2,439,990	2,556,389	△ 116,399
計画実現のための行政経営の更なる推進	持続可能な行政経営の推進	3,910,585	4,836,781	△ 926,196
	効果的で効率的な事務の執行	1,084,275	1,144,324	△ 60,049
	開かれた行政の推進	242,964	213,302	29,662
	小計	5,237,824	6,194,407	△ 956,583
その他	人件費	4,275,788	4,359,412	△ 83,624
	小計	4,275,788	4,359,412	△ 83,624
計		35,563,651	41,024,075	△ 5,460,424

2 歳入歳出決算書事務事業対照表

(1) 一般会計

掲載事業 140事業

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
1 いきいきと人が輝くまちづくり						
1 子育て環境の充実						
1 幼児教育・保育の充実【重点】						
			保育所整備補助事業	こども課	8	157
			保育所保育料給付事業	こども課	9	158
			病児保育補助事業	こども課	10	158
			保育所等人材確保支援補助事業	こども課	11	160
			こども園保育料給付事業	こども課	12	164
			幼稚園授業料給付事業	こども課	13	313
			親子ふれあいブックスタート事業	中央図書館	14	331
2 放課後の居場所づくり						
			子ども教室運営事業	こども課	15	314
3 多様な子育てニーズへの対応【重点】						
			すくすく赤ちゃん応援事業	こども課	16	151
			子育て支援センター運営事業	こども課	17	158
			ひとり親家庭医療費助成事業	こども課	18	170
			こども医療費助成事業	こども課	19	171
			こどもセンター運営事業	市民協働推進課	20	171
			奨学資金給与・返還支援事業	教育総務課	21	281
4 妊産婦と子どもの健康管理						
			子育て世代包括支援センター運営事業	健康づくり課	22	177
			妊婦一般健康診査事業	健康づくり課	23	178
			新生児聴覚検査事業	健康づくり課	24	179
			乳幼児予防接種推進事業	健康づくり課	25	192
			任意予防接種費用助成事業	健康づくり課	26	193
5 家族形成の支援						
			結婚新生活支援補助事業	こども課	27	84
2 学校教育の推進						
1 確かな学力の育成【重点】						
			学力向上推進事業	学校教育課	28	284
			小中一貫教育推進事業	学校教育課	29	287
			教育研修センター管理運営事業	学校教育課	30	290
			小学校英語活動推進事業	学校教育課	31	297
			小学校学びのイノベーション事業	学校教育課	32	298
			実用英語技能検定支援事業	学校教育課	33	307
			中学校学びのイノベーション事業	学校教育課	34	307
2 心の教育の推進						
			心の教室相談員支援事業	学校教育課	35	286
			いじめ不登校対策事業	学校教育課	36	288
6 教育環境の計画的整備の推進						
			小学校GIGAスクール情報機器等整備事業	学校教育課	37	298
			小学校ICT支援員配置事業	学校教育課	38	299
			中学校GIGAスクール情報機器等整備事業	学校教育課	39	307
			中学校ICT支援員配置事業	学校教育課	40	308
3 生涯学習の推進						
1 多様な学習や活動機会の充実						
			市民交流センター生涯学習推進事業	生涯学習スポーツ課	41	319
2 家庭教育の向上と青少年健全育成						
			(仮称)「20歳のつどい」開催事業	生涯学習スポーツ課	42	315

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
			4 生涯スポーツの推進			
			1 スポーツ活動の推進			
			競技スポーツ推進事業	生涯学習スポーツ課	43	348
			スポーツ振興イメージアップ事業	生涯学習スポーツ課	44	349
			円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業	生涯学習スポーツ課	45	349
			2 スポーツ環境施設の充実			
			須賀川地域体育施設改修事業	生涯学習スポーツ課	46	351
			5 文化芸術の振興と継承			
			1 文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進			
			アニメージュとジブリ展開催事業	文化振興課	47	325
			文化都市すかがわ推進事業	文化振興課	48	325
			2 特撮文化拠点都市の構築・発信【重点】			
			特撮文化推進事業	文化振興課	49	324
			円谷英二ミュージアム管理運営事業	文化振興課	50	343
			特撮アーカイブセンター管理運営事業	文化振興課	51	345
			3 文化芸能の継承			
			地域の宝創造プロジェクト事業	文化振興課	52	325
			須賀川百景事業	文化振興課	53	325
			風流のはじめ館管理運営事業	文化振興課	54	343
			2 笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
			1 地域医療体制・制度の充実			
			1 充実した地域医療の確保【重点】			
			公立岩瀬病院企業団分賦金(不採算医療分)	健康づくり課	55	181
			寄附講座設置事業	健康づくり課	56	182
			2 健康づくりの推進			
			1 病気の予防と早期発見・早期治療の推進【重点】			
			後期高齢者健康診査事業	健康づくり課	57	185
			特定健康診査事業	健康づくり課	58	185
			特定保健指導事業	健康づくり課	59	186
			糖尿病性腎症重症化予防事業	健康づくり課	60	187
			がん検診事業	健康づくり課	61	187
			YOU悠ドック事業	健康づくり課	62	189
			健康長寿推進事業	健康づくり課	63	189
			成人予防接種推進事業	健康づくり課	64	194
			3 高齢者福祉の推進			
			1 地域包括ケアシステムの推進【重点】			
			認知症伴走型支援拠点運営事業	長寿福祉課	65	142
			成年後見支援センター運営事業	長寿福祉課	66	142
			2 介護予防と社会参加の促進			
			高齢者賀寿事業	長寿福祉課	67	141
			介護予防普及啓発事業	長寿福祉課	68	143
			4 障がい者福祉の推進			
			2 障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進			
			重度心身障がい者医療費助成事業	社会福祉課	69	122
			障がい者福祉サービス給付事業	社会福祉課	70	124
			基幹相談支援センター運営委託事業	社会福祉課	71	129
			障がい者地域活動支援センター運営委託事業	社会福祉課	72	129
			5 福祉ネットワークの推進			
			1 地域による福祉活動の充実【重点】			
			福祉の地域づくり推進事業	社会福祉課	73	134
			2 生活困窮者への自立支援			
			生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	74	132
			3 生活保護世帯への自立支援			
			生活保護受給者健康管理支援事業	社会福祉課	75	174

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
			99 施策の総合推進(福祉ネットワークの推進)			
			重層的支援体制推進事業	社会福祉課	76	134
3 安全に安心して暮らせるまちづくり						
1 地域コミュニティ活動の推進						
1 自治会活動の活性化【重点】						
			自治会活動促進事業	市民協働推進課	77	94
			地域コミュニティ活性化推進事業	市民協働推進課	78	94
			集会施設整備補助事業	市民協働推進課	79	95
			コミュニティ助成補助事業	市民協働推進課	80	95
2 市民活動の推進【重点】						
			市民活動サポートセンター運営事業	市民協働推進課	81	95
2 防災・減災対策の推進						
1 地域防災力の向上【重点】						
			消防団管理運営事業	市民安全課	82	273
			消防施設整備事業	市民安全課	83	275
			消防自動車等整備事業	市民安全課	84	275
			防災体制推進事業	市民安全課	85	275
			自主防災組織推進事業	市民安全課	86	277
3 治水・浸水対策の推進						
			準用河川笹平川河川改良事業(補助)	道路河川課	87	261
			準用河川改良事業(単独)	道路河川課	88	261
			防災対策事業	道路河川課	89	278
3 暮らしの安全対策の推進						
1 交通安全意識の高揚						
			交通安全対策推進事業	市民安全課	90	93
2 交通安全施設の整備						
			交通安全施設整備事業(補助)	道路河川課	91	259
			交通安全施設整備事業(単独)	道路河川課	92	259
4 犯罪に強い地域づくり						
			防犯灯設置事業	市民安全課	93	99
4 公共交通網の充実						
2 公共交通の利便性向上						
			乗合タクシー運行事業	企画政策課	94	100
			循環バス運行事業	企画政策課	95	101
4 環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり						
1 道路環境の整備						
1 道路の整備						
			道路整備事業(補助)	道路河川課	96	258
			道路整備事業(単独)	道路河川課	97	258
2 道路維持管理の推進						
			市道維持修繕事業(単独)	道路河川課	98	255
3 橋りょう長寿命化の推進						
			橋りょう修繕事業(補助)	道路河川課	99	258
2 住環境整備の推進						
4 良好な都市景観の創出・維持						
			駅西地区東西幹線道路整備事業(補助)	都市計画課	100	263
			駅西地区都市再生整備事業(補助)	都市計画課	101	263
			駅西地区都市再生整備事業(単独)	都市計画課	102	264
4 生活排水対策の推進						
1 生活排水処理施設の整備						
			合併処理浄化槽設置整備補助事業	下水道施設課	103	197
3 処理場・下水道管の適切な維持管理						
			合併処理浄化槽維持管理事業	下水道施設課	104	197

※政策4 施策3「水道水の安定供給」の掲載事業はありません。

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
			5 環境の保全と循環型社会の形成			
			1 低炭素社会の推進			
			再生可能エネルギー等利用推進事業	環境課	105	198
			ESD環境教育推進事業	環境課	106	200
			5 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進			
			資源回収実施団体奨励金等支給事業	環境課	107	207
			5 活力とにぎわいあふれるまちづくり			
			1 雇用の創出と雇用環境の充実			
			1 企業誘致の推進【重点】			
			企業誘致推進事業	商工課	108	241
			工場等立地奨励金補助事業	商工課	109	242
			空き工場等活用支援補助事業	商工課	110	-
			2 雇用の確保【重点】			
			須賀川地区就職ガイダンス開催事業	商工課	111	209
			合同就職面接会開催事業	商工課	112	209
			プロフェッショナルシニア就職面接会開催事業	商工課	113	209
			ふるさとすかがわ回帰支援事業	商工課	114	209
			2 農林業の振興			
			1 多様な担い手の育成・確保			
			新規就農者育成支援事業	農政課	115	218
			2 農林業生産環境の整備・保全			
			産地生産基盤パワーアップ補助事業	農政課	116	222
			牡丹台アメニティゾーン整備事業	農政課	117	222
			農業用施設等維持管理事業	農政課	118	226
			3 農業経営の安定確保			
			水田フル活用推進事業	農政課	119	216
			収入保険加入促進事業	農政課	120	222
			5 特産農産物の販売促進			
			農産物ブランド化推進事業	農政課	121	221
			3 商工業の振興			
			1 商業の振興【重点】			
			商店街にぎわい補助事業	商工課	122	234
			創業支援事業	商工課	123	234
			クラウドファンディング活用支援補助事業	商工課	124	234
			地域ブランド力活用事業	商工課	125	234
			ふるさと商品販路開拓支援事業	商工課	126	235
			産業振興奨励事業	商工課	127	239
			2 工業の振興【重点】			
			工業製品認定事業	商工課	128	236
			企業間ネットワーク事業	商工課	129	236
			中小企業等人材育成補助事業	商工課	130	237
			中小企業ホームページ開設等支援補助事業	商工課	131	237
			中小企業産業見本市等出展支援補助事業	商工課	132	237
			3 中心市街地の活性化			
			まちなか活性化推進事業	商工課	133	238
			4 観光振興と交流促進			
			1 観光誘客の推進【重点】			
			観光誘客推進事業	観光交流課	134	243
			M78星雲光の国姉妹都市提携事業	観光交流課	135	245
			2 都市間交流・国際交流の推進			
			体験型交流推進事業	観光交流課	136	248

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
計画実現のための行政経営の更なる推進						
1 持続可能な行政経営の推進						
1 計画的な行政経営の推進(PDCA)						
			SDGs推進事業	企画政策課	137	85
3 公共施設マネジメントの推進						
			公民連携推進事業	財政課	138	85
5 自主財源の確保						
			ふるさと納税推進事業	税務課	139	104
2 効果的で効率的な事務の執行						
1 ITの適切な管理						
			自治体情報システム標準化事業	情報政策課	140	-
3 開かれた行政の推進						
1 広報活動の充実						
			広報紙発行事業	秘書広報課	141	79
			市政情報発信事業	秘書広報課	142	80
3 地域情報化の推進						
			自治体行政スマート化推進事業	情報政策課	143	79
5 シティプロモーションの推進						
			移住・定住促進事業	企画政策課	144	86
			シティプロモーション事業	企画政策課	145	87
			地域おこし協力隊活用事業	企画政策課	146	87
			「二人の円谷」顕彰事業	企画政策課	147	88

(2) 特別会計

掲載 特別会計	5会計
------------	-----

特別会計名	担当	掲載ページ	決算書ページ
市営墓地事業	環境課	148	373
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	経営課	149	374
国民健康保険	保険年金課	150	379
介護保険	長寿福祉課	151	382
後期高齢者医療	保険年金課	152	384

事務事業評価表の見方

事務事業名称

開始年度	終了年度	事業番号	担当部
会計		キーコード	担当課
款	終了年度…事務事業の終了年度が決まっている場合に記載しています。	政策	政策・施策・基本事項…第8次総合計画の体系を記載しています。
項		施策	
目		基本事項	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
対象…事務事業を通して働きかける人、団体又は場所などを記載しています。	手段…当該年度に行った事務事業の取組内容や手順などを具体的に記載しています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
意図…事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度		
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	活動指標…事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったかを測るものさしです。 成果指標…事務事業の意図がどこまで達成されたかを測るものさしです。成果指標を設定するのが難しく、代替的に設定している場合は、指標名の前に(代替)と記載しています。			
成果指標				
特財情報	事業費合計	事業費…財源内訳ごとに千円単位で記載しています。(事業費合計は、千円未満四捨五入) 「その他」欄には、基金繰入金や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。		
特定財源…用途が特定された財源の場合、財源名称と補助率等を記載しています。	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	成果状況 …事務事業の成果指標値の動向を前年度実績との比較により選択しています。 成果向上余地 …成果指標値の向上余地がどの程度見込まれるかを選択しています。 評価コメント …成果状況、成果向上余地について、当該年度の状況、その原因、余地に沿ってそれぞれ評価結果を記載しています。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text"/>	活動進捗状況 …事務事業の当初計画がどの程度達成できたかを次の中から選択しています。 <input type="checkbox"/> 非常に順調 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延 <input type="checkbox"/> 不調・遅延 評価コメント …一部停滞・遅延や不調・遅延の場合、その事由を記載しています。
◆備考	
<input type="text"/>	

3 事務事業評価表

保育所整備補助事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31164	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1718	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	03 保育所費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保育施設を整備する補助対象事業者	保育施設の新築・増築等に要する費用を補助します。 2022 (R4) 年度実施 < 県安心こども基金特別対策事業 > ・施設名称及び定員 らみどり 210人 (0人→210人) < 社会福祉施設等災害復旧事業 (令和4年福島県沖地震) > ・施設名称 すぎのこども園
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	2022 (R4) 年度及び2023 (R5) 年度実施 < 保育所等整備補助事業 > ・施設名称及び定員 双葉こどもの園 60人 (32人→60人) < 保育所等整備及び認定こども園施設整備補助事業 > ・施設名称及び定員 (仮称) 仁井田の杜わかばこども園 95人 (0人→95人)
施設の増築・増築等により、乳幼児の受入れ定員数が増加しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金額	千円	175,508	51,392	312,211	
成果指標	増加定員数	人	60	45	210	
特財情報		事業費合計	千円	175,508	51,392	312,211
保育所等整備国庫交付金 (2/3)		国支出金	千円	156,006	40,040	2,820
社会福祉施設等災害復旧事業費県補助金 (3/4)		県支出金	千円	0	5,459	274,803
認定こども園施設整備事業費県交付金 (1/2)		地方債	千円	0	0	25,900
安心こども基金特別対策事業費県補助金 (2/3)		その他	千円	0	0	0
児童福祉施設整備事業債		一般財源	千円	19,502	5,893	8,688

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 増加定員数は210人で、前年度と比較し165人増加しました。 (原因) 認定こども園「らみどり(定員210人)」が開園したためです。 (余地) 本事業を計画的に実施することで乳幼児の受入れ定員数が増加し、待機児童の解消が図られます。
【活動進捗状況(昨年度)】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

保育所保育料給付事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31361	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1834	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	03 保育所費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認可外保育施設、事業所内保育施設、小規模保育施設、私立認可保育所に通う児童とその保護者	認可外保育施設等に通う児童の保育料、給食費を無償化するため、市が保育料等を給付します。 ※延長保育料及び市徴収の保育料は給付対象外 <対象児童・給付限度額> ・3歳から5歳までの全ての児童 認可外保育施設・事業所内保育施設は保育料月額37,000円＋給食費月額5,300円（主食費800円＋副食費4,500円）、私立認可保育所は保育料全額＋給食費月額5,300円（主食費800円＋副食費4,500円） ・0歳から2歳までの市民税非課税世帯の児童 認可外保育施設・事業所内保育施設は保育料月額42,000円、小規模保育施設・私立認可保育所は保育料全額
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
全ての児童に質の高い保育・幼児教育を保障するため、保護者負担の軽減が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度				
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	給付児童数	人	206	228	227		
成果指標	保育料給付率	%	10.8	12.3	12.8		
	教育・保育施設に通う3歳から5歳児の割合	%	97.0	98.5	97.6		
特財情報		事業費	事業費合計	千円	41,882	31,120	28,431
教育・保育施設給付費国庫負担金 (1/2)			国支出金	千円	15,998	12,913	8,608
教育・保育施設給付費県負担金 (1/4)			県支出金	千円	7,999	6,456	4,301
施設等利用給付費国庫負担金 (1/2)			地方債	千円	0	0	0
施設等利用給付費県負担金 (1/4)			その他	千円	0	0	0
			一般財源	千円	17,885	11,751	15,522

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市内の3歳から5歳児のうち市内の教育・保育施設に通う割合は97.6%でした。そのうち、認可外保育施設等に通う3歳から5歳児への保育料給付率は12.8%で、前年度と比較し0.5ポイント増加しました。 （原因）認可外保育施設等に対するニーズが一定程度あるためです。 （余地）多様な教育・保育ニーズがあるため、認可外保育施設等に通う3歳から5歳児が一定程度見込まれることから、向上の余地はあると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

病児保育補助事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31295	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1784	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	03 保育所費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保護者が就労している小学6年生までの病後児対象保育所等に通所する体調不良児	病後児対応型保育、体調不良児対応型保育を行う事業者に対して補助金を交付します。 <病後児対応型> ・対象施設 1施設（須賀川病院附属保育所） <体調不良児対応型> ・対象施設 2施設（オリーブの木、くるみの木）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
病院や保育所等の専用スペースで安全に保育されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金額	千円	15,573	14,187	14,166	
成果指標	利用延べ児童数	人	262	374	299	
特財情報						
		事業費合計	千円	18,237	14,271	14,231
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金 (1/3) 子ども・子育て支援事業費 県交付金 (1/3)		事業費				
		国支出金	千円	6,079	4,729	4,721
		県支出金	千円	6,079	4,729	4,721
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	6,079	4,813	4,789

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）体調不良児対応型の2施設における利用延べ児童数は299人で、前年度と比較し75人減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症における継続した感染防止対策等により、インフルエンザ等の他感染症の感染者数が減少傾向にあったことから、減少したと考えられます。 （余地）感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴う軽度症状者、インフルエンザ等の他感染症の感染者の利用が一定程度見込まれるため、成果向上の余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

保育所等人材確保支援補助事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度	2024 (R6) 年度	事業番号	31399	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1864	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	03 保育所費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設に就職を考えている新卒保育士、潜在保育士	市内の私立認可保育施設等に、新たに就職する新卒又は1年以上離職していた潜在保育士等に対して、年額10万円、3年を限度として一時金を支給します。 <対象施設> 私立保育所等9施設（柏城保育園、双葉こどもの園、オリーブの木、くるみの木、なのはなこども園、すぎのこども園、天泉こども園、イマジン・ナーサリー、なかよしえん） その他、保育所宿舍借上支援事業、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業を実施しています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設において、保育士等が確保でき、受入れ定員を維持、拡大できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	事業費	千円	450	1,200	2,800	
	一時金支給対象保育士数	人	7	16	28	
成果指標	新卒保育士、潜在保育士を雇用した対象施設の入所児童増減数	人	26	77	167	
特財情報		事業費合計	千円	2,711	5,568	11,468
保育対策総合支援事業費国庫補助金 (2/3) 保育対策総合支援事業費県補助金 (3/4、7/8)	事業費	国支出金	千円	132	506	630
		県支出金	千円	1,657	3,009	6,637
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	922	2,053	4,201

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）新卒保育士、潜在保育士を雇用した対象施設の入所児童増減数は167人の増で、前年度と比較し90人増加しました。 （原因）私立保育施設9施設において、全体で28人の保育士等が確保できたことにより児童の受入定員が拡大したためです。 （余地）本事業を継続することにより、保育士等が増加し、それに伴い受入児童数も拡大することで、更なる待機児童の解消が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

こども園保育料給付事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31362	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1835	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	04 こども園費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
私立認定こども園に通う児童とその保護者	私立認定こども園に通う児童の保育料、給食費を無償化するため、市が保育料等を給付します。 ＜対象児童＞ ・3歳から5歳までの全ての児童 ・0歳から2歳までの市民税非課税世帯の児童 ＜給付限度額＞ ・保育料全額（延長保育料は対象外） ・預かり保育料 月額11,300円（新2号認定のみ） ・給食費 月額5,300円 （主食費800円＋副食費4,500円） ※1号認定児童は、預かり保育時のおやつ代も含む。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
全ての児童に質の高い保育・幼児教育を保障するため、保護者負担の軽減が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	給付児童数	人	843	837	833	
成果指標	保育料給付率	%	44.3	45.2	47	
	教育・保育施設に通う3歳から5歳児の割合	%	97.0	98.5	97.6	
特財情報		事業費合計	千円	240,396	245,458	259,219
教育・保育施設給付費国庫負担金 (1/2) 教育・保育施設給付費県負担金 (1/4) 施設等利用給付費国庫負担金 (1/2) 施設等利用給付費県負担金 (1/4)	事業費	国支出金	千円	100,315	102,702	108,976
		県支出金	千円	50,157	51,351	54,488
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	89,924	91,405	95,755

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市内の3歳から5歳児のうち市内の教育・保育施設に通う割合は97.6%でした。そのうち、私立認定こども園に通う3歳から5歳児への保育料給付率は47.0%で、前年度と比較し1.8ポイント増加しました。 （原因）認定こども園に対するニーズの高まりにより、私立認定こども園へ通う割合や給付率が高くなっています。 （余地）認定こども園に対するニーズが高いため、成果向上の余地はあると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

1号認定とは、満3歳以上の未就学児で教育部門（幼稚園）を利用する児童のことです。 新2号認定とは、4月1日時点で満3歳以上の未就学児で保育を必要とする（保護者が就労しているなど）児童のことです。
--

幼稚園授業料給付事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31363	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1836	担当課	こども課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	04 幼稚園費			施策	01	子育て環境の充実	
目	02 幼稚園振興費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
私立幼稚園に通う児童とその保護者	私立幼稚園に通う児童の授業料、給食費を無償化するため、市が授業料等を給付します。 <対象児童> ・3歳から5歳までの全ての児童 <給付限度額> ・授業料 月額25,700円 （新1号認定及び新2号認定） ・預かり保育料 月額11,300円（新2号認定のみ対象） ・主食費+副食費等 月額8,000円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
全ての児童に質の高い幼児教育を保障するため、保護者負担の軽減が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	給付児童数	人	348	359	310	
成果指標	授業料給付率	%	18.3	19.4	17.5	
	教育・保育施設に通う3歳から5歳児の割合	%	97.0	98.5	97.6	
特財情報		事業費合計	千円	130,342	117,939	91,343
施設等利用給付費国庫負担金 (1/2)		国支出金	千円	46,071	49,399	36,634
施設等利用給付費県負担金 (1/4)		県支出金	千円	23,350	25,071	18,611
子ども・子育て支援事業費国庫交付金 (1/3)		地方債	千円	0	0	0
子ども・子育て支援事業費県交付金 (1/3)		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	60,921	43,469	36,098

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市内の3歳から5歳児のうち市内の教育・保育施設に通う割合は97.6%でした。そのうち、私立幼稚園に通う3歳から5歳児への保育料給付率は17.5%で、前年度と比較し1.9ポイント減少しました。 （原因）教育・保育のニーズは、幼稚園より保育所や認定こども園が高い傾向にあるため、幼稚園における給付率は低くなっています。 （余地）多様な教育・保育ニーズがあり、私立幼稚園へ通う3歳から5歳児は一定程度見込まれますが、今後、私立幼稚園が認定こども園へ移行することが予想されるため、向上の余地は小さいと考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

新1号認定とは、満3歳以上の未就学児で私立幼稚園を利用する児童のことで、
 新2号認定とは、4月1日時点で満3歳以上の未就学児で保育を必要とする（保護者が就労しているなど）児童のことで、

親子ふれあいブックスタート事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30874	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計			キーコード	1560	担当課	中央図書館
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	01	子育て環境の充実	
目	04 図書館費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
3・4か月児と保護者	図書館職員とボランティアが、赤ちゃんに優しく語りかけることの大切さを保護者に伝え、反応をみながら読み聞かせを行い、親子で絵本を開くひとときの楽しさを体験してもらいます。 ・実施時期 3・4か月児の健康診査時 ・実施方法 ブックスタートパック（絵本2冊、図書館利用案内、おすすめ絵本リストなど）の提供
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
絵本を介して、親子の絆を深めるきっかけづくりができています。また、乳幼児期から本に親しむことにより、生涯にわたる読書習慣が形成されています。	フォローアップ事業として、毎月図書館内で、赤ちゃんと保護者を対象としたおはなし会を開催するとともに、おすすめ絵本コーナーを設置しています。

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	事業実施回数	回	15	15	15	
	3・4か月児健康診査の受診者数	組	517	461	467	
成果指標	参加者数	組	517	461	467	
特財情報		事業費合計	千円	948	821	911
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	948	821	911

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）新型コロナウイルス感染症の影響により、親子ごとに行っていた読み聞かせの休止やボランティアの参加見合わせ等がありましたが、467組の受診者全員にブックスタートパックを提供できました。 （原因）関係課との連携による事業体制が整備されていることによるものです。 （余地）健康診査の受診が困難な親子への対応は、今後も関係課と連携しながら実施していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症収束後には、さらなる連携強化が図られ、きめ細やかに事業を進められることが見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

子ども教室運営事業

開始年度	2007 (H19) 年度	終了年度		事業番号	30766	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	290	担当課	子ども課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	01	子育て環境の充実			
目	01 社会教育総務費	基本事項	02	放課後の居場所づくり			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内小学生とその保護者	<p>小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちが放課後に安全・安心に過ごせる場所を提供するとともに、地域の有償ボランティアによる見守り等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設学校 7か所（第三小学校、阿武隈小学校、柏城小学校、長沼小学校、長沼東小学校、白方小学校、白江小学校） ・開設日数 週2～5日（教室により異なる） ・開設時間 月～金 13:30～16:30（教室により異なる） ・活動内容 自由学習、自由遊び、各種工作、スポーツなど
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
子どもの安全・安心な活動拠点が設けられることで、活動を通して地域住民と子どもの交流が図られ、保護者も安心して子どもを預けることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	子ども教室開催回数	回	958	996	996	
成果指標	子ども教室年間延べ利用者数	人	24,963	23,298	18,946	
特財情報		事業費合計	千円	13,063	12,934	12,890
重層的支援体制整備事業費 国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	0	825	825
		県支出金	千円	10,935	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,128	12,109	12,065

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>（状況）子ども教室年間延べ利用者数は18,946人で、前年度と比較し4,352人減少しました。</p> <p>（原因）少子化の影響により児童数が減少し、子ども教室利用登録者数が減少しているためと考えられます。</p> <p>（余地）感染症法上の位置づけが5類に移行されたことによる通常開催に加え、新たな教室の開設、安全管理員の確保による週当たりの開催日数の増加などにより成果の向上が見込まれます。</p>
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

すくすく赤ちゃん応援事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度	2022 (R4) 年度	事業番号	30260	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1569	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	01 児童福祉総務費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
0歳児の養育者で、子どもと養育者の住所が市内にある者	事前に利用登録を受けた事業所で対象商品購入時に利用できる「すくすく赤ちゃん応援券」を、0歳児の養育者に6万円分（額面2,500円×24枚つづり）支給します。 <対象商品> ・おむつ、ミルク、育児に関連する用品
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
育児に関連する用品全般の購入を支援することにより、養育者の経済的負担が軽減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	すくすく赤ちゃん応援券支給者数	人	1,098	1,033	515	
成果指標	すくすく赤ちゃん応援券給付費	千円	33,725	39,915	34,605	
特財情報		事業費合計	千円	34,065	40,106	34,605
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	34,065	40,106	34,605

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）すくすく赤ちゃん応援券給付費は34,605千円で、前年度と比較し5,310千円減少しました。 （原因）応援券の配布対象者が減少したことや応援券の使用率が低下したためです。 （余地）2022（R4）年度から出産子育て応援事業（健康づくり課所管）が開始されたことに伴い、2023（R5）年度以降は新規配布を原則行わないこととなりました。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2020（R2）年度までは、0歳児に3万円分、1歳児に3万円分の応援券を支給していましたが、2021（R3）年度からは、原則0歳児～6万円分の支給とし、経過措置として1歳児～3万円分を支給しています。 なお、2022（R4）年度からは、原則0歳児～6万円の支給のみとなります。

子育て支援センター運営事業

開始年度	2003 (H15) 年度	終了年度		事業番号	30281	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	253	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	03 保育所費	基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
子育て支援センターを運営する保育所、こども園 地域の子育て世帯	<設置場所> ・公立 3か所 （長沼保育所内、白江こども園内、大東こども園内） ・私立/補助金交付先 4か所 （プリムラこども園内、くるみの木内、天泉こども園内、 白鳩保育園内）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<開設時間> 月～金 9:00～16:00(センターにより異なる) <サービス内容> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て不安に関する相談の実施 ・子育て支援に関する情報の提供、講習等の実施
子育て世帯の育児支援が行われ、安心して子育てができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	事業費	千円	71,438	67,593	64,561	
	開設日数（1か所当たり平均）	日	201	218	209	
成果指標	子育て支援センター利用人数	人	5,615	5,455	5,113	
特財情報		事業費合計	千円	71,438	67,593	64,561
重層的支援体制整備事業費 国庫交付金（1/3） 重層的支援体制整備事業費 県交付金（1/3）	事業費	国支出金	千円	18,065	17,066	19,746
		県支出金	千円	18,065	17,066	19,746
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	35,308	33,461	25,069

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）子育て支援センター利用人数は5,113人で、前年度と比較し342人減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館が一定程度あったほか、利用を控える保護者が多かったためと考えられます。 （余地）感染症の位置づけが5類に移行されたことに伴い、通常通りの開所及びイベントの開催により利用人数の増加が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

ひとり親家庭医療費助成事業

開始年度	2000 (H12) 年度	終了年度		事業番号	30303	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	175	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	06 母子福祉費	基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内に住所があり医療保険に加入しているひとり親家庭の父又は母とその児童、父母のいない児童	支給対象者の申請を受け、医療機関等を受診した際の自己負担額を審査のうえ、助成対象者に給付します。 <助成額> 診療月ごとに一世帯における保険適用診療にかかる自己負担額の合計のうち、1千円を超えた額
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
医療費による経済的負担の軽減が図られ、安心して医療機関を受診することができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	助成金額	千円	12,304	12,525	11,706	
成果指標	受給により医療費による負担が軽減された年間延べ人数	人	3,977	4,351	3,882	
	一人あたりの医療費助成年額	円	19,974	20,072	18,700	
特財情報		事業費合計	千円	12,366	12,578	11,771
ひとり親家庭医療費助成事業費県補助金 (1/2)		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	6,151	6,262	5,853
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	6,215	6,316	5,918

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）受給により医療費負担が軽減された年間延べ人数は3,882人で、前年度と比較し469人減少しました。また、一人あたりの医療費助成年額は18,700円で、前年度と比較し1,372円減少しました。 （余地）条例に基づき、適切に実施しています。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

こども医療費助成事業

開始年度	1989 (H1) 年度	終了年度		事業番号	30309	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	177	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	07 こども医療給付費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内に住所がある子どもの保護者等 （子ども＝出生の日から年齢が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）	受給資格を有する子どもの保護者等に、こども医療費受給資格証を交付し、医療費の助成を行います。受診時に全国の医療機関で提示することにより、原則として窓口負担はありません。また、窓口負担があった場合は、申請により、医療機関等で診療を受けた際の自己負担額を審査のうえ、支給申請者に給付します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<費用負担> ・0歳～6歳 県1/2、市1/2 ・7歳～9歳 市10/10 ・10歳～18歳 県10/10
子どもの医療費による経済的負担の軽減が図られ、安心して医療機関を受診することができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	助成金額	千円	265,761	285,691	275,259	
成果指標	受給により医療費による負担が軽減された年間延べ人数	人	115,685	121,788	124,794	
	一人あたりの医療費助成年額（社保分）	円	23,799	26,045	25,553	
特財情報		事業費合計	千円	275,155	294,907	285,353
乳幼児医療費県補助金 (1/2) こども医療費県補助金 (10/10)	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	145,439	154,520	155,841
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	129,716	140,387	129,512

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）受給により医療費負担が軽減された年間延べ人数は124,794人で、前年度と比較し3,006人増加しました。また、一人当たりの医療費助成年額（社保分）は25,553円で、前年度と比較し492円減少しました。 （余地）条例に基づき、適切に実施しています。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

こどもセンター運営事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31198	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計			キーコード	1746	担当課	市民協働推進課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	08 こどもセンター費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
こどもセンター利用者	<ul style="list-style-type: none"> ・開館時間 9:00～17:00 ・休館日 火曜日、年末年始（12月29日から1月3日） <こどもセンターを構成する施設及び概要> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター ・子育て相談、親子の交流の場の提供、子育て支援に関する情報提供等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・わいわいパーク 屋内遊び場 ・預かりルーム 対象児童 生後6か月から小学校入学前まで 利用方法 事前登録・事前受付制 利用料金 市内在住の方 300円（1時間1人当たり） 市外在住の方 500円（1時間1人当たり）
子育て世帯の育児支援や児童の健全育成が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	開館日数	日	255	293	306	
成果指標	施設利用者数	人	28,616	38,052	47,034	
特財情報		事業費合計	千円	30,348	32,146	35,633
重層的支援体制整備事業費 国庫交付金 (1/3)		国支出金	千円	5,691	4,976	4,505
重層的支援体制整備事業費 県交付金 (1/3)		県支出金	千円	11,397	10,738	11,368
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金 (1/3)		地方債	千円	0	0	0
子ども・子育て支援事業費 県交付金 (1/3)		その他	千円	362	428	506
被災した子どもの健康・生活等総合支援事業費 県補助金 (2/3)		一般財源	千円	12,898	16,004	19,254

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）施設利用者数は47,034人で、前年度と比較し8,982人増加しました。 （原因）わいわいパーク、子育て支援センター、預かりルームのいずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、入場者数などの制限をしながら運営していましたが、新型コロナウイルス感染症基本的対処方針の変更などにより制限が緩和されたことで、利用者数が増加したと考えられます。 （余地）感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、入場者数などの制限をコロナ禍前に戻すことで、成果が向上する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

奨学資金給与・返還支援事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度		事業番号	31571	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1998	担当課	教育総務課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	01	子育て環境の充実	
目	02 事務局費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
大学生、大学院生、短期大学生及び卒業生	<p><奨学資金給与制度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付額 月額5万円 ・募集 出身高等学校経由で募集します。（3月～4月） ・選考 書類選考、現況確認、面接の3回の選考委員会の審査を経て奨学生を決定します。（8月） <p><奨学金返還支援制度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 奨学金返還額の1/2（年額18万円上限） ・補助対象者 大学等に在学時、奨学金の貸与を受けた卒業生で、市内に定住し、市内の企業等に正社員として働いている者（公務員は除く。）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
奨学資金を給付することにより、教育の機会均等を図り、有為な人材の育成が図られています。 また、奨学金の返還を支援することにより、若者の市内定住を促進し、多様な人材の確保が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	奨学生給与支給額	千円		5,400	7,800
	奨学金返還支援金支給額	千円		402	818
成果指標	奨学生数	人		9	13
	奨学金返還支援者数	人		6	14
特財情報		事業費合計	千円	5,816	8,632
奨学資金基金繰入金 奨学資金基金利子	事業費	国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	5,816	8,632
		一般財源	千円	0	0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）奨学生数は13人で、前年度と比較し4人増加しました。また、奨学金返還支援者数は14人で、前年度と比較し、8人増加しました。</p> <p>（原因）制度の周知が図られたためと考えられます。</p> <p>（余地）本事業を継続することにより、成果の向上が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

子育て世代包括支援センター運営事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31127	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1668	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
妊産婦、乳児から小中学生の児童生徒とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じます。 <事業内容> ・妊産婦及び乳幼児等の実情把握 ・妊娠、出産、子育てに関する相談に応じた包括的な情報提供や相談者の目線に立った切れ目のない相談支援 ・支援プラン策定 ・保健医療または福祉の関係機関との連絡調整
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
妊娠・出産・子育ての悩みが解消され、安心して出産、育児をすることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	延べ相談件数	件	2,369	2,646	3,315	
成果指標	相談が役に立ったと思う相談者の割合	%	100	100	100	
	産後の指導・ケアを十分に受けられたと思う割合	%	90.5	91.3	93.6	
特財情報		事業費合計	千円	8,682	13,781	12,454
重層的支援体制整備事業費 国庫交付金 (2/3) 重層的支援体制整備事業費 県交付金 (1/6)	事業費	国支出金	千円	2,894	6,183	6,183
		県支出金	千円	2,894	1,546	1,546
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,894	6,052	4,725

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）相談が役に立ったと思う相談者の割合は100%、産後の指導・ケアを十分に受けられたと思う割合は93.6%といずれも高い水準で推移しています。 （原因）母子健康手帳交付時の面接や妊娠中の電話支援などで、対象者に合わせた継続的な支援が有効であったためと考えられます。 （余地）引き続き子育て世代包括支援センターの周知等に努めます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

妊婦一般健康診査事業

開始年度	1997 (H9) 年度	終了年度		事業番号	30321	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	358	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
妊婦一般健康診査及び産後健康診査受診票交付者	<p><健康診査内容（妊婦 全15回、産婦 2回）> 妊婦：問診及び診察、血圧・体重測定、尿検査、保健指導。 妊娠週数等により、上記検査に加え以下の検査も実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12週前後 血液検査、不規則抗体価検査、梅毒血清反応検査、風しん抗体価検査等（1回） ・20週前後 超音波検査（1回） ・30週前後 HTLV-1抗体検査、クラミジア検査（1回） ・36週前後 B群溶血清連鎖球菌検査（GBS）、貧血検査、超音波検査（1回） ・産婦：産後2週間健康診査 エンバウ産後うつ病質問票 産後1か月健康診査 エンバウ産後うつ病質問票 <p>※県外受診者は償還払いでの健診負担額助成を行います。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
妊婦一般健康診査及び産後健康診査の受診の重要性について、妊産婦等に対して正しく周知され、妊産婦及び胎児の健康管理ができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	妊娠11週以下での妊娠の届出率	%	91.9	92.7	92.4	
成果指標	健康診査受診率	%	98.2	85.6	82.6	
特財情報		事業費合計	千円	59,083	60,773	57,222
母子保健衛生費国庫補助金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	1,293	2,425	1,980
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	57,790	58,348	55,242

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）妊婦一般健康診査受診率は82.6%で、前年度と比較し3.0ポイント減少しました。 （原因）妊娠早期の流産・死産、12週以降の母子健康手帳交付が前年度に比べ増加したことなどが要因と考えられます。 （余地）受診票交付の際に受診勧奨をすることにより、受診率の向上が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

新生児聴覚検査事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30324	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	1606	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
新生児	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を交付します。 ・おおむね生後3日以内に、委託医療機関で自動聴性脳幹反応検査（自動ABR）あるいは耳音響放射線検査（OAE）を実施します。 ・県外受診者については、検査費用の一部を償還払いで助成します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
出生児の聴覚障害を早期に発見して適切な支援を受けることにより、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	新生児聴覚検査受診票交付者数	人	509	510	456	
成果指標	新生児聴覚検査受診者数	人	484	456	395	
	新生児聴覚検査受診率	%	93.4	97.4	93.4	
特財情報		事業費合計	千円	1,338	1,253	3,674
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,338	1,253	3,674

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は93.4%で、前年度と比較すると4.0ポイント減少しました。 （原因）検査を希望しない方や医療機関の判断により受診票を利用せずに検査を行った事例があったためです。 （余地）母子健康手帳交付時に、検査の必要性等の周知を行うことで受診率の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

乳幼児予防接種推進事業

開始年度		終了年度		事業番号	30374	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	388	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	02 予防費			基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
ワクチンごとに定められた対象年齢の乳幼児及び児童・生徒	家庭訪問や来所時、または郵送により予診票を交付し、必要に応じて接種勧奨通知を発送します。対象者は市指定医療機関で接種します。 対象年齢、接種間隔、接種回数はワクチンによって異なります。予防接種に係る自己負担金はありません。 <対象ワクチン> ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防（HPV）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
適切に接種することにより、各疾病の感染及びまん延が予防されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	市指定医療機関数	か所	49	48	48	
	勧奨通知発送件数（二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎（3歳、9歳、18歳））	件	4,560	4,495	5,796	
成果指標	各種ワクチンの平均接種率	%	97.3	89.1	90.4	
特財情報		事業費合計	千円	149,983	138,430	150,007
		国支出金	千円	0	1,045	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	149,983	137,385	150,007

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）各種ワクチンの平均接種率は90.4%で、前年度と比較し1.3ポイント増加しました。 （原因）ワクチン不足解消や新型コロナウイルス感染症による受診控えが減少したためと考えられます。 （余地）今後も定期的に接種勧奨を行うことで、接種率の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

任意予防接種費用助成事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31117	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1666	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	02 予防費			基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<p>おたふくかぜワクチン：1歳～小学校就学前の幼児 インフルエンザワクチン：1歳～高校3年生相当、妊婦</p>	<p>任意予防接種費用の一部を助成します。 接種希望者は市指定医療機関でワクチンを接種し、自己負担分としてワクチン接種費用と助成金額の差額を医療機関へ支払います。</p> <p><助成額及び回数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・おたふくかぜワクチン 5,000円 1回のみ ・インフルエンザワクチン（妊婦） 3,000円 1回のみ ・インフルエンザワクチン（1歳～高校3年生相当） 1,000円 1回～2回
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ワクチンの接種費用を一部助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減されるとともに、インフルエンザ及びおたふくかぜの罹患・まん延が予防されています。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	助成金額（インフルエンザワクチン）	千円	—	—	4,151	
	助成金額（おたふくかぜワクチン）	千円	4,905	3,270	3,635	
成果指標	助成制度利用者数（インフルエンザワクチン）	人	—	—	4,063	
	助成制度利用者数（おたふくかぜワクチン）	人	981	654	727	
特財情報		事業費合計	千円	12,367	3,444	8,160
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	12,367	3,444	8,160

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし</p>	<p>（状況）おたふくかぜワクチンの助成制度利用者数は727人で、前年度と比較し73人増加しました。 （原因）ワクチン不足解消や新型コロナウイルス感染症による受診控えが減少したためと考えられます。 （余地）接種勧奨等を行うことで、助成制度の利用普及が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

<p>2022 (R4) 年度から、インフルエンザワクチン（1歳～高校3年生相当、妊婦）を助成対象としています。</p>
--

結婚新生活支援補助事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30065	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1636	担当課	こども課
款	02 総務費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	子育て環境の充実	
目	06 企画費			基本事項	05	家族形成の支援	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
新規に婚姻した世帯	<p>新婚世帯に対して、住居費や引越費用の補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象世帯 2022 (R4) 年1月1日～2023 (R5) 年3月31日までの間に婚姻した夫婦（婚姻日における年齢が39歳以下、新婚世帯の所得が400万円未満） 補助額 上限30万円 対象経費 2022 (R4) 年1月1日～2023 (R5) 年3月31日までの間に支払った次の項目に該当するもの <ul style="list-style-type: none"> 住居費（住居取得費・リフォーム代、賃貸借にかかる敷金、礼金、家賃等） 引越費用（運送業者への支払分）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
新婚世帯の経済的不安が軽減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助件数	件	13	25	27	
成果指標	結婚新生活の経済的不安が軽減されたと思う割合	%	84.6	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	3,541	6,844	7,235
結婚新生活支援事業費県補助金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	1,775	3,419	3,617
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,766	3,425	3,618

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし</p>	<p>（状況）結婚新生活の経済的不安が軽減されたと思う割合は100%でした。</p> <p>（原因）新生活を始めるうえで多少なりとも経済的不安がある中で、新生活に対する支援を受けられることが不安軽減の一助になったと考えられます。</p> <p>（余地）さらなる制度の周知や要件の緩和などにより、本市で結婚新生活を送る世帯に対しての支援制度として認知が広がる余地はあり、本市居住者の増加を図ることができると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

<p>住居費：婚姻を機に新たに住宅を取得する費用、住宅をリフォームする費用又は住宅の賃借に係る賃料、敷金、礼金（保証金などこれに類する費用を含む。）、共益費及び仲介手数料</p> <p>引越費用：引越する際に要した費用のうち、引越業者又は運送業者への支払いに係る実費</p>

学力向上推進事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30683	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	730	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 事務局費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小・中・義務教育学校	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育アドバイザーを各学校に派遣し、授業研究の充実を図る校内体制づくりを進めます。 ・学校指導訪問、指導主事の派遣、教科教育研修講座の実施により、個々の教員の指導力向上を図ります。 ・4月に実施される学力調査の結果を9月までに児童・生徒にフィードバックします。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p><学力調査対象></p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校4年～6年生（国・算・意識調査） 中学校1年～3年生（国・数・意識調査）
教職員の資質向上と授業の充実を図る組織的な取組が行われることで、学力調査において市平均が全国平均・県平均を上回っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・学力調査の結果を踏まえ、校長会議、授業づくり研修会において授業充実のための校内体制について協議します。

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	教科教育研修講座参加人数	人	—	42	32	
	学力向上対策協議会件数	件	2	2	2	
成果指標	学校評価で自校の学力向上対策を成果ありとした学校数	校	26	25	25	
	最終学年（小6、中3）の平均正答率が全国の平均以上となった科目数	科目	—	1	0	
特財情報		事業費合計	千円	5,958	5,929	6,962
好きですかがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	5,839	5,807	6,962
		一般財源	千円	119	122	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）学校評価で自校の学力向上対策を成果ありとした学校数は25校であり、前年度と同数でした。最終学年の平均正答率が全国の平均以上となった科目数はありませんでしたが、全国平均との差は僅かであり、有意な差とは言えない状況です。 （原因）教員の授業力向上のための研修や体制づくりに継続して取り組んだためです。 （余地）分析結果を小中一貫教育グランドデザイン等に反映し、学力向上に向けた授業改善への取組を継続していくことで、各科目の正答率向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

小中一貫教育推進事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度	2023 (R5) 年度	事業番号	30686	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1331	担当課	学校教育課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	01 教育総務費	施策	02	学校教育の推進			
目	02 事務局費	基本事項	01	確かな学力の育成			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小・中・義務教育学校	各中学校区単位の設置条件（併設型・連携型）に応じて各学校の小中一貫教育を推進します。稲田学園は、施設一体型の義務教育学校として先進的な取組を進めます。 ＜小中一貫教育を推進する取組＞ ・小学校教員が中学校に、中学校教員が小学校に出向いて研究授業に参加し、授業の質の向上等を図ります。 ・他中学校区の取組として、学び合う研修会を開催します。 ・教育活動の内容と成果は各校のHPで公表します。 ・地域の教育力を十分に生かし、保護者や地域と一体となった教育活動を推進します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各中学校区毎に、9年間で目指す児童生徒像を共有しながら、連続性・一貫性を重視した教育活動を展開し、義務教育終了段階で身に付けさせたい資質や能力が高まっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	小中一貫教育授業研究を実施した小・中・義務教育学校数	校	26	25	25	
	交付決定校数	校	26	25	25	
成果指標	小中一貫教育の事業内容に改善が見られた学校数	校	26	25	25	
	小中一貫教育の実践により効果が上がったとする学校数	校	26	25	25	
特財情報		事業費合計	千円	3,847	9,602	9,397
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	3,847	9,602	9,397

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）全ての学校において、小・中学校9年間で目指す児童生徒像を共有しながら教育活動を展開・推進し、取組の効果が上がっています。 （原因）全ての学校で小中一貫教育グランドデザインを作成し、教員の交流等を進めたことで、中1ギャップの軽減につながったためです。 （余地）施設一体型の小中一貫校稲田学園の取組における改善事例をフィードバックすることで、事業内容の改善、実践による効果が維持でき、成果向上の余地が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

教育研修センター管理運営事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30716	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	742	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	02	学校教育の推進	
目	03 教育研修センター費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立幼稚園、こども園、小・中・義務教育学校教員	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会（セミナー研修、ジャンプアップ研修）を開催します。 市学校教育アドバイザー（麻布教育研究所）を派遣し、授業と授業づくりを中心とした学校の取組を支援します。 学校の要請に応じて、指導主事を派遣し、授業の質の向上と保健室経営の充実に努めます。 適応指導すこやか教室の運営、心のケアを必要とする児童生徒への支援や教育相談を実施します。 特別な支援を要する児童生徒の教育に関して、指導主事を派遣し就学相談業務サポートや特別支援教育に関するアドバイスを実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
教職員の研修と教育に関する専門的・技術的な情報提供を通して、教職員一人ひとりの資質及び指導力が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	各種研修会の開催回数	回	33	69	72	
成果指標	各種研修会への参加人数（延べ）	人	428	833	891	
	指導者の派遣人数（延べ）	人	428	423	445	
特財情報		事業費合計	千円	23,793	24,025	24,425
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	23,793	24,025	24,425

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）各種研修会への参加人数（延べ）は891人で、前年度と比較し58人増加しました。また、指導者の派遣人数（延べ）は445人で、前年度と比較し22人増加しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、セミナー研修等への参加人数が増加したためです。 （余地）日程的に研修会の参加回数や派遣回数を増やすことが難しいため、成果向上の余地は小さいと考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

小学校英語活動推進事業

開始年度	2009 (H21) 年度	終了年度		事業番号	31243	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	733	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 小学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 教育振興費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小・義務教育学校3～6年生	小学校等に外国語指導助手を派遣し、3～6年生を対象にした外国語の授業において、チームティーチング（共同授業）による授業を実施します。 計画的な指導訪問や外国語研修で、教員の指導力を高めま す。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
小学校等の3～6年生の外国語活動において、ネイティブスピーカーとの学習機会が増え、外国語の言語文化についての理解が深まり、コミュニケーション能力の素地が養われています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	小学校等への外国語指導助手の一人あたりの総派遣数	回	193	197	197	
成果指標	小学校等1クラスあたりのALTの平均活用回数	回	35	35	35	
特財情報		事業費合計	千円	28,216	28,216	28,459
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	28,216	28,216	28,459

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）小学校等1クラスあたりのALTの平均活用回数は35回であり、前年度と比較し横ばいです。 （原因）ALTの計画的な派遣に努めたためです。 （余地）小学校での外国語及び外国語活動の時数増加に合わせて、外国語指導助手のチームティーチングを増やすことで、外国語の理解が深まり、成果向上の余地が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

ALTとは、Assistant Language Teacherの略です。日本人の教員と協力してチームティーチング（2人以上の指導者による共同授業）等を行う外国人の英語教員のことです。
--

小学校学びのイノベーション事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度	2024 (R6) 年度	事業番号	31292	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1781	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 小学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 教育振興費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小・義務教育学校1～6年生、小学校等教員	小学校等において、デジタル教科書やデジタル教材などのICTを活用できる環境を整備します。 <事業概要> ・プロジェクターを使用し、黒板にデジタル教科書等を投影して授業を行います。 ・対象教科 国語、算数、外国語
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
デジタル教科書等を活用した授業を行うことで、児童の学習意欲を高め、理解を深めるなど、よりわかりやすい授業が実現できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	授業中にデジタル教科書等を活用した授業時数	時間	0	7,023	14,699	
成果指標	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える児童の割合	%	0	97.1	96.8	
特財情報		事業費合計	千円	0	4,389	5,003
好きですすかがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円	0	4,389	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	5,003
		一般財源	千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強に役に立つと答える児童の割合は96.8%で、前年度と同様に高い値で推移しています。 （原因）ICT機器を活用することでより分かりやすい授業が実施できているためと考えられます。 （余地）教員がICT活用によるスキルアップを図ることにより、デジタル教科書の操作方法や効果について理解が広まることで、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

実用英語技能検定支援事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31342	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1824	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	03 中学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 教育振興費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<p>市立中学校1～3年生、義務教育学校7～9年生</p>	<p>これからのさらなる国際化を見据え、英語力や学ぶ意欲を高めるために、実用英語技能検定の検定料1回分を補助します。</p> <p><受検級の目安></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学1年生…5級 ・ 中学2年生…4級 ・ 中学3年生…3級
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>実用英語技能検定を実施することにより、英語力や学ぶ意欲を向上させる契機となっています。</p>	<p>目安の受検級以上を取得している場合は、上位級の検定料を補助します。</p>

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	実用英語技能検定の受検率	%	90.1	86.3	86.6	
成果指標	実用英語技能検定3級取得率	%	28.8	25.5	27.5	
	実用英語技能検定の取得率	%	70.2	70.8	69.9	
特財情報		事業費合計	千円	5,357	6,388	6,634
実用英語技能検定準会場実施経費負担金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	521	544
		一般財源	千円	5,357	5,867	6,090

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）実用英語技能検定3級取得率は27.5%で、前年度と比較し2.0ポイント増加しています。実用英語技能検定の取得率は69.9%で、前年度と比較し0.9ポイント減少しています。</p> <p>（原因）検定料の補助や学校を受験会場にすることで、英語を学ぶ環境を整えたことが原因と考えられます。</p> <p>（余地）継続実施することで、英語を学ぶ意欲が向上することにより、取得率の増加が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

中学校学びのイノベーション事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度	2024 (R6) 年度	事業番号	31293	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1782	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	03 中学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 教育振興費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立中学校1～3年生、義務教育学校7～9年生、中学校等教員	中学校等において、デジタル教科書やデジタル教材などのICTを活用できる環境を整備します。 <事業概要> ・プロジェクターを使用し、黒板にデジタル教科書等を投影して授業を行います。 ・対象教科 国語、数学、外国語
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
デジタル教科書等を活用した授業を行うことで、生徒の学習意欲を高め、理解を深めるなど、よりわかりやすい授業が実現できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	授業中にデジタル教科書等を活用した授業時数	時間	0	6,119	6,990	
成果指標	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える生徒の割合	%	0	96.2	95.2	
特財情報		事業費合計	千円	0	1,430	1,426
好きですかがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円	0	1,430	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,426
		一般財源	千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強に役に立つと答える生徒の割合は95.2%で、前年度と比較し、1.0ポイント減少しましたが、高い値で推移しています。 （原因）ICT機器を活用することで、より分かりやすい授業が実施できているためと考えられます。 （余地）教員がICT活用によるスキルアップを図ることにより、デジタル教科書の操作方法や効果について理解が広まることで、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

心の教室相談員支援事業

開始年度	2004 (H16) 年度	終了年度		事業番号	30690	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	741	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 事務局費			基本事項	02	心の教育の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
学校において人間関係がうまく築けないなど悩みやストレスを抱える児童・生徒 不登校傾向にある、または、不登校状態から学校復帰に向けて別室登校等により段階的な取組をしている児童・生徒	必要とする学校に心の教室相談員を配置します。 <業務内容> ・悩みを話せる環境を準備し、子どもの心に寄り添った相談や支援を行います。 ・学級担任と連携し、不適応や問題行動等の未然防止、早期解決に努めます。 ・教室に入れない不登校傾向の子どもや、学校復帰に向けて別室登校している子どもに対する相談や支援を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
悩み等を気軽に相談できる体制を整え、悩みを軽減するなど深刻な二次障害に陥らないようにして、不登校等の出現を抑えます。 学校復帰の障害となる心理面や学習面のサポートにより、段階的に不登校状態が解消されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	小学校における心の教室相談員配置校数	校	3	3	3	
	中学校における心の教室相談員配置校数	校	4	4	4	
成果指標	相談件数	件	1,128	1,235	1,200	
特財情報		事業費合計	千円	7,708	7,662	7,410
スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業費 県委託金 好きですすかがわガンバレ基金繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	4,554	4,529	4,535
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	2,925	2,840	2,869
		一般財源	千円	229	293	6

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）心の教室相談員への相談件数は1,200件で、前年度と比較し35件減少していますが、概ね横ばいです。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を含め、様々なストレスを感じたためと考えられます。 （余地）感染症法上の位置づけが5類に移行したため、その面でのストレスは減少していますが、児童の悩みは多様であり、今後も相談員の数を増やすことで向上する余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

いじめ不登校対策事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30691	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1511	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 事務局費			基本事項	02	心の教育の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小学校3～6年生、中学校1～3年生・義務教育学校3～9年生及び教員	<ul style="list-style-type: none"> ・6月 全小・中・義務教育学校において、児童生徒と学級集団の状態を把握するための第1回hyper-QUテストを実施します。 ・7月 各学校または中学校区において、hyper-QUテストの診断結果をもとに、結果分析や指導についての研修を行い、学級集団育成の方針を定めます。 ・7～10月 全小・中・義務教育学校において、目標とする学級集団づくりに向けて授業や生活場面での取組を展開します。 ・11月～ 全小・中・義務教育学校において第2回hyper-QUテストを実施し、児童生徒と学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取組を続けます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校生活の基盤となる学級集団における児童生徒の規範意識や自己肯定感、協同性が高まっています。教員は児童生徒や学級集団の状態を把握・確認し、目標とする学級集団の育成に向けて適切な指導を行うことができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	Q-U心理検査を実施した学年の数	学年	94	94	94	
成果指標	学校生活満足群の割合が全国平均を上回った市内の学年の割合	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	14,699	4,243	4,186
好きですかがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	4,379	4,243	4,186
		一般財源	千円	10,320	0	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）学校生活満足群の割合が全国平均を上回った市内の学年の割合は100%で、最高状態を維持しています。 （原因）Q-U心理検査の結果を各学校で活用し、学校生活環境の改善に努めたためと考えられます。 （余地）各学校で児童生徒の学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取組を継続することで、成果状況の維持が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

Q-U心理検査は、よりよい学校生活と友達づくりのための検査のことで、学校生活満足群とは、学級集団が児童生徒の学校生活を充実させる条件を満たしているかどうかの質問に対して、学校生活に満足しており、安心である状態のことです。
--

小学校GIGAスクール情報機器等整備事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度	2025 (R7) 年度	事業番号	31519	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1964	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 小学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 教育振興費			基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童、小学校等教員	児童及び教員に対して1人1台の情報機器（Wi-Fi端末）を導入します。 <事業内容> ・ICT端末のリース、初期設定（1・2年生分）、保守管理及び通信環境の整備等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICT端末を児童及び教員へ1人1台配置し、授業で活用することで、児童の学習意欲を高め、理解を深めるなど、より分かりやすい授業が実現できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	授業中に端末を使用した授業時数	時間	0	6,020	7,000	
成果指標	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える児童の割合	%	0	97.1	96.8	
特財情報		事業費合計	千円	11,491	7,314	23,457
		国支出金	千円	11,491	4,264	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	3,050	23,457

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強に役に立つと答える児童の割合は96.8%で、前年度と同様に高い値で推移しています。 （原因）ICT機器を活用することで、より分かりやすい授業が実施できているためと考えられます。 （余地）教員がICT活用によるスキルアップを図ることにより、デジタル教科書の操作方法や効果について理解が広まることで、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

小学校ICT支援員配置事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度		事業番号	31548	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1983	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 小学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 教育振興費			基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童、小学校・義務教育学校教員	ICT支援員を各小学校等へ週1回程度配置し、教員が授業、校務、教員研修等においてICTをスムーズに活用できるようサポートします。 ＜支援内容＞ ・操作研修の実施 ・SNSモラル研修の実施 ・授業での操作支援など
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICT機器の不具合の解消やICT機器を活用した授業支援を行うことで、学校教育の情報化が推進されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	ICT支援員が関わった日数	日		622	608
成果指標	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える児童の割合	%		97.1	96.8
	児童のICT活用を指導する能力	%		63.2	74.1
特財情報		事業費合計	千円	7,600	6,824
		国支出金	千円	6,967	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	633	6,824

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える児童の割合は96.8%で、前年度と同様に高水準で推移しています。児童のICT活用を指導する能力は74.1%で、前年度と比較し9.9ポイント増加しています。 （原因）ICT支援員による専門的なサポートにより、教員のスキルが向上したためです。 （余地）今後、ICT支援員による専門的な提案型の助言・サポートを受けることで、成果向上の余地は大きいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

成果指標「児童・生徒のICT活用を指導する能力」は、文部科学省が行っている「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によります。

中学校GIGAスクール情報機器等整備事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度	2025 (R7) 年度	事業番号	31520	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1965	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	03 中学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 教育振興費			基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	生徒、中学校等教員	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	生徒及び教員に対して1人1台の情報機器（Wi-Fi端末）を導入します。 <事業内容> ・ICT端末のリース、保守管理及び通信環境の整備等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	ICT端末を生徒及び教員に1人1台配置し、授業で活用することで、生徒の学習意欲を高め、理解を深めるなど、より分かりやすい授業が実現できています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	授業中に端末を使用した授業時数	時間	0	2,835	9,322	
成果指標	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える生徒の割合	%	0	96.2	95.2	
特財情報		事業費合計	千円	11,728	4,368	9,522
		国支出金	千円	11,728	3,671	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	697	9,522

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強に役に立つと答える生徒の割合は95.2%で、前年度と比較し、1.0ポイント減少しましたが、高い値で推移しています。 （原因）ICT機器を活用することで、より分かりやすい授業が実施できていると考えられます。 （余地）教員がICT活用によるスキルアップを図ることにより、デジタル教科書の操作方法や効果について理解が広まることで、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

中学校ICT支援員配置事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度		事業番号	31549	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1984	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	03 中学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 教育振興費			基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
生徒、中学校・義務教育学校教員	ICT支援員を各中学校等へ週1回程度配置し、教員が授業、校務、教員研修等においてICTをスムーズに活用できるようサポートします。 ＜支援内容＞ ・操作研修の実施 ・SNSモラル研修の実施 ・授業での操作支援など
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICT機器の不具合の解消やICT機器を活用した授業支援を行うことで、学校教育の情報化が推進しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	ICT支援員が関わった日数	日		286	341
成果指標	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える生徒の割合	%		96.2	95.2
	生徒のICT活用を指導する能力	%		53.2	72.2
特財情報		事業費合計	千円	5,189	3,516
		国支出金	千円	4,757	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	432	3,516

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える児童の割合は95.2%で、前年度と比較し1.0ポイント減少していますが、生徒のICT活用を指導する能力は72.2%で、前年度と比較し19.0ポイント増加しています。 （原因）ICT支援員による専門的なサポートにより、教員のスキルが向上したためです。 （余地）今後、ICT支援員による専門的な提案型の助言・サポートを受けることで、成果向上の余地は大きいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

成果指標「児童・生徒のICT活用を指導する能力」は、文部科学省が行っている「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によります。

市民交流センター生涯学習推進事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31165	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計	キーコード	1720	担当課	生涯学習スポーツ課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	03	生涯学習の推進			
目	01 社会教育総務費	基本事項	01	多様な学習や活動機会の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民または勤務・通学する人	市民交流センターにおいて、定期的に生涯学習事業やイベントを開催します。 <イベント関連> ・市民参加型イベント ・絆イベント ・映画上映会（tetteシネマ、tetteライブラリーシアター） ・文化祭（市文化祭、高校生文化祭） ・若手アーティスト応援事業 <講座関連> ・tetteスクール（一般、子ども、親子、高齢者対象） ・tetteスクールオンライン ・ジュニアボランティア養成講座
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民交流センターで実施する生涯学習事業を通して、市民が知識や技術を習得しています。また、各種イベントを通じて、地域住民相互の交流と親睦が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	生涯学習事業・イベント開催回数	回	166	129	131	
成果指標	生涯学習事業・イベントに参加した市民の割合	%	11.0	14.8	34.9	
	生涯学習事業・イベントの満足度	%	98.0	98.0	98.6	
特財情報		事業費合計	千円	4,082	7,439	4,710
市民交流センター事業入場料	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	1,460	122
		一般財源	千円	4,082	5,979	4,588

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）生涯学習事業・イベントに参加した市民の割合は34.9%で、前年度と比較し20.1ポイント増加しました。満足度は98.6%でほぼ横ばいです。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数の制限を行ったものの、前年度と比較すると参集しての講座やイベントが多く実施できたためと考えられます。満足度は、感染防止対策を講じながら住民のニーズに応じた事業を開催したことが要因と考えられます。 （余地）住民のニーズに応じた事業展開や新しい生活様式を踏まえた取組とすることで、成果が向上する余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

(仮称)「20歳のつどい」開催事業

開始年度		終了年度		事業番号	30775	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計			キーコード	792	担当課	生涯学習スポーツ課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	03	生涯学習の推進	
目	01 社会教育総務費			基本事項	02	家庭教育の向上と青少年健全育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
20歳となる対象者	民法改正に伴い、2022（R4）年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられましたが、本市ではこれまで通り、20歳を迎えた方を対象に20歳をお祝いするイベントを開催します。 なお、思い出に残るイベントとするため、実行委員会を設置し、企画運営を行い開催します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<開催概要> ・「須賀川市二十歳のつどい」 ・開催日：2023（R5）年1月8日（日） ・場 所：文化センター
20歳を迎えた方を祝い励ますことにより、社会の一員であるという責任を自覚し、市への愛着が深まります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	
活動指標	実行委員会開催数	回	—	—	9
成果指標	出席者数	人	3	660	531
特財情報	事業費合計	千円	1,008	1,016	1,166
	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	149	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	859	1,016	1,166

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）出席者数は531人で、前年度と比較し129人減少しました。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大と開催時期が重複したためです。</p> <p>（余地）対象者が主体的にイベントの企画・運営に携わることで、思い出に残るイベントとなり、出席者が増加することが見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

2022（R4）年度から、事業名を「成人式開催事業」から「(仮称)「20歳のつどい」開催事業」に変更しました。2020（R2）年度及び2021（R3）年度の成果指標「出席者数」は、各年度における成人式の実績です。また、2022（R4）年度から実行委員会が発足したため、2020（R2）年度と2021（R3）年度の活動指標「実行委員会開催数」は記載していません。なお、2020（R2）年度の成人式は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、オンライン開催としました。

競技スポーツ推進事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30924	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計	キーコード	1240	担当課	生涯学習スポーツ課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	06 保健体育費	施策	04	生涯スポーツの推進			
目	01 保健体育総務費	基本事項	01	スポーツ活動の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民、本市出身者	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<ul style="list-style-type: none"> ・競技スポーツの上位大会出場者に激励金を交付します。 ・オリンピック・パラリンピック強化指定選手に奨励金を交付します。 ・世界大会などで入賞した選手に「幸吉賞」を授与します。 <p><激励金交付概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象 予選会等を経て、上位大会に出場する選手 ・交付金額 オリンピック等3万円、その他世界大会2万円、全国大会1万円、東北大会5千円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	本市在住・本市出身アスリートを支援することにより、競技力の向上と本市のイメージアップが図られています。	<p><奨励金交付概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象 オリンピック、パラリンピック強化指定選手の認定を受けている選手 ・交付金額 50万円 	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	激励金支給件数	件	57	103	145
成果指標	激励金受給者の上位大会での入賞者数	人	25	34	69
特財情報	事業費合計	千円	1,885	2,435	2,018
	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,885	2,435	2,018

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）激励金受給者の上位大会（東北大会以上）での入賞者数は69人で、前年度と比較し35人増加しました。オリンピック・パラリンピック強化指定選手奨励金及び幸吉賞表彰の該当者はいませんでした。激励金支給件数は145件で、前年度と比較し42件増加しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで、徐々に各種大会が開催されるようになったためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、各種大会が通常通り開催されることで、激励金受給者の上位大会での入賞者数が増加する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

スポーツ振興イメージアップ事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30926	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計			キーコード	1477	担当課	生涯学習スポーツ課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	06 保健体育費			施策	04	生涯スポーツの推進	
目	01 保健体育総務費			基本事項	01	スポーツ活動の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の人	スポーツ振興・イメージアップ事業基本計画に基づき事業を実施します。 <事業内容> ・ 円谷幸吉物語（絵本）の配布（市内小学5年生） ・ 「円谷幸吉を知る」チラシの作成（市内公共施設で配布） ・ 福島レッドホープスとの連携事業の実施 ・ 全国大会出場者等への応援タオルの贈呈
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
円谷幸吉選手の功績を再認識し、次世代へ継承されています。 誰もが、いつでも気軽にスポーツに親しむことができるまちとしてのイメージが高まっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	基本計画における推進事業件数	件	29	29	29	
成果指標	推進事業実施件数	件	15	16	17	
特財情報		事業費合計	千円	4,451	1,807	872
好きですすかがわガンバレ 基金繰入金 デジタル田園都市国家構想 国庫交付金（1/2）	事業費	国支出金	千円	0	0	106
		県支出金	千円	746	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	847	439
		一般財源	千円	3,705	960	327

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）推進事業実施件数は17件で、前年度と比較し1件増加しました。 （原因）市が共催している（公財）須賀川市スポーツ振興協会主催のウォーキングイベントにおいて、地元特産品の配布等によるPRを行ったためです。 （余地）手軽に参加できるオンラインイベントへの参加や福島レッドホープスとの連携などにより、成果向上の余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業

開始年度	1976 (S51) 年度	終了年度		事業番号	30923	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計	キーコード	822	担当課	生涯学習スポーツ課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	06 保健体育費	施策	04	生涯スポーツの推進			
目	01 保健体育総務費	基本事項	01	スポーツ活動の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、ランニング愛好者、円谷幸吉メモリアルマラソン大会実行委員会	円谷幸吉メモリアルマラソン大会の円滑な運営のため、大会実行委員会に補助金を交付します。 <大会概要> ・開催日 2022 (R4) 年10月16日 (日) ・種目 一般男女ハーフマラソン等24種目 ・参加料 一般男女3,500円、高校生1,000円、親子3,000円、中学生500円、小学生500円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
円谷幸吉メモリアルマラソン大会を日本陸連公認大会とし、その運営を円滑に進めることにより、参加者の増加と本市への関心が高まり、競技力の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金額	千円	0	7,200	11,960	
	実行委員会との協議回数	回	3	3	3	
成果指標	円谷幸吉メモリアルマラソン大会参加者数	人	0	231	1,134	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	0	7,200	11,960
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	7,200	11,960	

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）円谷幸吉メモリアルマラソン大会参加者数は1,134人で、3年ぶりの開催となった前年度と比較し、903人増加しました。 （原因）前年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため居住地と人数の制限を行いましたが、2022 (R4) 年度は居住制限を行わず開催したためです。 （余地）制限の撤廃や実施種目の拡大などにより、参加者が増加する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

須賀川地域体育施設改修事業

開始年度		終了年度		事業番号	31314	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計	キーコード	1801	担当課	生涯学習スポーツ課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	06 保健体育費	施策	04	生涯スポーツの推進			
目	02 体育施設費	基本事項	02	スポーツ施設環境の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
須賀川地域体育施設	<p>老朽化した施設の機能回復や長寿命化による利便性向上のため、施設の改修工事を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牡丹台野球場ダッグアウト床張替工事 ・地域体育館事務室空調設備設置工事（浜田、西袋、稲田、小塩江、仁井田、大東） ・須賀川アリーナ空調設備更新工事 ・武道館給湯設備改修工事 ・泉田総合スポーツ広場トイレ撤去工事
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
安全・安心で快適に利用できる施設となり、利便性の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	事業費	千円	70,255	81,011	24,402	
成果指標	事業進捗率（年度別事業費ベース）	%	57.1	100	100	
特財情報						
		事業費合計	千円	70,255	81,011	24,402
保健体育施設整備事業債	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	69,200	77,800	13,200
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,055	3,211	11,202

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）事業進捗率は100%であり、2021（R3）年度からの事業進捗率を維持しています。</p> <p>（原因）関係機関と連携し、計画的かつ円滑に事業を進めたことにより、予定事業が全て完了したためです。</p> <p>（余地）現在、事業進捗率の最高状態を維持しており、成果向上の余地は小さいと考えます。今後も老朽化した施設の機能回復や長寿命化による利便性向上のため、施設の改修工事を計画的に実施します。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

アニメージュとジブリ展開催事業

開始年度	2022 (R4) 年度	終了年度	2022 (R4) 年度	事業番号	31638	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	2039	担当課	文化振興課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	05	文化芸術の振興と継承			
目	01 社会教育総務費	基本事項	01	文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の人	アニメージュとジブリ展（全国巡回）を本市で開催します。 <実施概要> ・事業名 アニメージュとジブリ展ふくしま須賀川展 ・期間 令和4年9月～12月 ・事業費 実行委員会負担金 25,000千円 （総事業費50,000千円の1/2） ※構成機関で事業費を分担します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民のメディアアートへの理解度が向上しています。 また、交流人口の拡大により、市の活性化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	アニメージュとジブリ展の開催日数	日			74
	実行委員会が主催する連動事業の開催回数	回			3
成果指標	アニメージュとジブリ展の来場者数	人			35,261
	実行委員会が主催する連動事業の参加者数	人			2,573
特財情報		事業費合計	千円		25,148
アニメージュとジブリ展実行委員会精算金		国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		25,000
		一般財源	千円		148

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）来場者数は35,261人で目標を2,261人上回り、連動事業への参加者数は2,573人で目標を573人上回りました。 （原因）アニメそのものが持つブランド力を活かしたプロモーション活動の効果があつたためと考えられます。 （余地）これを契機とした新たな事業展開により、特撮をはじめとしたメディアアートへの理解が更に深まる余地はあるものと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="非常に順調"/>	

◆備考

--

文化都市すかがわ推進事業

開始年度	2022 (R4) 年度	終了年度		事業番号	31639	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	2040	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	01 社会教育総務費			基本事項	01	文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	2022 (R4) 年度は、映像文化に親しむ機会を提供するため、名作映画等の上映会等を開催します。 ・1月 すかがわCINEMA① 市文化センター ・2月 すかがわCINEMA② 市文化センター
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	多様な分野における文化・芸術の振興により、文化都市すかがわのブランディング形成とシビックプライドの醸成が図られています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	上映会等の開催回数	回			2
成果指標	上映会等の来場者数	人			500
特財情報	事業費合計	千円			1,549
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			1,549

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）映像文化の振興を図るため2回の上映会をおこないましたが、来場者数は500人と目標値の2,400人を大きく下回りました。 （原因）サブスクリプションによる映画配信サービスをはじめ、映画の視聴媒体、視聴形態が多様化するとともに、作品の魅力を十分に周知できなかったことなどが要因と考えられます。 （余地）映像文化の振興にあたっては、内容等の精査を図るとともに、その他の分野の文化・芸術を取り入れることで成果の向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	事業運営や周知方法などが順調ではありませんでした。 参加者アンケートでは一定の評価を得られましたが、事業内容や運営方法を再検討し、更に文化・芸術の振興を図ります。

◆備考

--

特撮文化推進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31404	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1849	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	01 社会教育総務費			基本事項	02	特撮文化拠点都市の構築・発信	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の人	<ul style="list-style-type: none"> ・特撮文化拠点都市の構築・発信のため、関係者との継続的な連携を図ります。 ・市が参画する特撮文化推進事業実行委員会、ウルトラふくしま実行委員会に対し、負担金を支出します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
特撮が広く周知され、地域の誇るべき文化としての認知度向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	負担金額	千円	3,500	3,500	3,500	
	実行委員会主催事業の開催回数	回	0	3	3	
成果指標	実行委員会主催事業の来場者数	人	0	1,293	128	
特財情報		事業費合計	千円	3,502	4,092	4,952
好きですかがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	3,502	4,092	4,952
		一般財源	千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）実行委員会主催事業の来場者数は128人で、前年度と比較し1,165人減少しました。 （原因）前年度は島倉二千六ギャラリー展など、一般来場型の事業を行いました。が、今年度は、定員を設定した参加申込型の事業のみを実施したことが要因と考えられます。 （余地）tetteを利用したギャラリー展の実施やワークショップ事業のブラッシュアップを図ることなどにより、成果向上の余地は大きいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

円谷英二ミュージアム管理運営事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31154	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1692	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	12 円谷英二ミュージアム費			基本事項	02	特撮文化拠点都市の構築・発信	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の人	<p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 開館時間 9:00～17:00 休館日 火曜日、年末年始（12月29日～1月3日） <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営業務 案内業務 特撮文化普及イベント等の開催 PR用品の頒布
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
「特撮の神様」円谷英二監督の偉業を知り、特撮文化に対する興味、理解が深まっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	開館日数	日	229	293	308	
成果指標	年間来館者数	人	22,772	34,572	47,106	
特財情報		事業費合計	千円	1,001	1,232	1,621
円谷英二ミュージアムPR用品頒布代	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	1,001	510	638
		一般財源	千円	0	722	983

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）年間来館者数は47,106人で、前年度と比較し12,534人増加しました。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が緩和されたことより、前年度に比べ外出する動きがあったためと考えられます。</p> <p>（余地）新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら、PR活動を行うことにより、成果向上の余地はあるものと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の影響により、計画していたワークショップが実施できなかったため、不用額が発生しました。</p>

◆備考

--

特撮アーカイブセンター管理運営事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31380	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1734	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	14 特撮アーカイブセンター費			基本事項	02	特撮文化拠点都市の構築・発信	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の人	特撮文化の推進等を図るため、ワークショップや調査研究等を実施します。 <事業概要> ・管理運営業務 ・案内業務 ・ワークショップ等の実施 ・資料、作品の調査研究等 ・PR用品の頒布
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な管理運営とワークショップ等の開催により、市の掲げる特撮文化拠点都市の構築・発信に対する意識の高揚が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	開館日数	日	123	308	308	
	ワークショップ等の開催回数	回	1	7	20	
成果指標	年間来館者数	人	13,646	22,612	27,514	
特財情報		事業費合計	千円	56,665	31,864	33,239
特撮アーカイブセンターPR 用品頒布代 特撮文化継承協力金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	1,387	600	991
		一般財源	千円	55,278	31,264	32,248

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）年間来館者数は27,514人で、前年度と比較し4,902人増加し、コロナ禍においても県内外から多くの来館がありました。 （原因）ワークショップ・イベント等を多く実施したことが要因と考えられます。 （余地）アフターコロナにより、県内外からの来館者が見込まれることから、成果向上の余地が大きいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

地域の宝創造プロジェクト事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度		事業番号	31575	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	2017	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	01 社会教育総務費			基本事項	03	文化芸能の継承	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	2019 (H31) 年3月に策定した「歴史文化基本構想」に基づき、市民が生まれ育った各地域にある様々な資源を、宝として再認識する取組を行います。 <事業概要> ・2021 (R3) 年度 長沼地域でワークショップ等を開催 ・2022 (R4) 年度 長沼地域でワークショップ等を開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民が生まれ育った各地域にある様々な資源を、宝として再認識することで、市民のシビックプライド（郷土愛）の醸成が図られています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度		
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	ワークショップの実施回数	回	5	7
成果指標	生まれ育った地域の資源を宝として再認識したと考える参加者の割合	%	75.0	83.0
特財情報	事業費合計	千円	2,632	6,137
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金 (1/2) 好きですすかがわガンバレ 基金繰入金	国支出金	千円	0	3,068
	県支出金	千円	0	0
	地方債	千円	0	0
	その他	千円	0	3,069
	一般財源	千円	2,632	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）生まれ育った地域の資源を宝として再認識したと考える参加者の割合は83.0%で、前年度と比較し8.0ポイント増加しました。 （原因）幅広い年齢層が参加したことにより、多種多様な意見が出されたとともに、フィールドワークや参加者同士の談話を通じて、知識が共有できたためです。 （余地）今後は新たな地区で開催するため、前年度の数値と単純比較はできませんが、成果指標が向上するよう努めます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

須賀川百景事業

開始年度	2022 (R4) 年度	終了年度		事業番号	31643	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	2043	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	01 社会教育総務費			基本事項	03	文化芸能の継承	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の人	地域に残る「宝」というべき「自慢・大切に残したいモノ・コト」を掘り起こし、「須賀川百景」として現在の姿を映像化し、市の新たな魅力として発信します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域の宝を認識し、興味・理解が深まっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	応募のあった宝数	件			301
成果指標	映像作成・情報発信した地域の宝数	本			2
特財情報	事業費合計	千円			2,396
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金 (1/2)	国支出金	千円			1,198
	県支出金	千円			0
	地方債	千円			0
	その他	千円			0
	一般財源	千円			1,198

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 2本の地域の宝を映像化し、情報発信しました。 (原因) 撮影対象を市民等から募集したところ、多数の応募があり、経費等を考慮しながら選定を行いました。 (余地) 経費等を考慮しながら選定するため、余地は小さいと考えられますが、完成した映像を周知し、地域の宝への認識、興味・理解を深めていきます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

風流のはじめ館管理運営事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31379	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1810	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	13 風流のはじめ館費			基本事項	03	文化芸能の継承	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民、市外の人	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	和文化の振興や交流の促進を図るため、各種講座の実施や展示、貸館事業を行います。 <事業概要> ・管理運営業務 ・案内業務 ・俳句を中心とする和文芸事業の推進 ・俳句を中心とする和文芸資料等の供覧 ・PR用品の作成および頒布
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	施設の適切な管理運営と俳句を中心とする事業の展開により、南部地区における新たな文化施設拠点として、市の文化継承が図られます。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	開館日数	日	144	307	308	
	事業の開催回数	回	5	21	21	
成果指標	年間来館者数	人	5,982	25,196	22,236	
特財情報		事業費合計	千円	34,677	17,777	18,140
風流のはじめ館使用料 コピー使用料 風流のはじめ館PR用品頒布代 風流のはじめ館自主事業受講者負担金		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	700	210	296
		一般財源	千円	33,977	17,567	17,844

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）年間来館者数は22,236人で、前年度と比較し2,960人減少しました。 （原因）2021（R3）年度は施設の認知が広がり来館者が増加しましたが、2022（R4）年度は団体や貸館を目的とした利用が増加した一方で、市民の来館者が減少してきたことが要因と考えられます。 （余地）新型コロナウイルス感染症にかかる活動の制限が緩和されてきたことから、来館者の増加が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2020（R2）年度の来場者数は、赤外線カウンターによる重複集計が確認されたため、集計方法を見直し、約半年間で5,982人に修正しました。

公立岩瀬病院企業団分賦金（不採算医療分）

開始年度	2018（H30）年度	終了年度		事業番号	30330	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	330	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	地域医療体制・制度の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	充実した地域医療の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立岩瀬病院運営費（不採算医療分）	公立岩瀬病院運営費不採算医療分に対する負担金です。負担金は、構成市町村の前年度普通交付税交付割合によりあん分します。 2022（R4）年度負担金 425,580,000円 （内訳）須賀川市 379,057,000円 鏡石町 23,942,000円 天栄村 10,500,000円 玉川村 12,081,000円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
公立岩瀬病院が安定的に運営されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）
活動指標	分賦金額	千円	425,415	411,687	379,057
成果指標	医業収益対比	%	9.3	8.2	7.8
特財情報					
	事業費合計	千円	425,415	411,687	379,057
	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	425,415	411,687	379,057

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）医業収益対比（医業収益額に占める周産期分を含んだ不採算医療費額の割合）は7.8%で、前年度と比較し0.4ポイント減少しました。 （原因）不採算医療費額の減少分が医業収益額の減少分を上回ったことで、医業収益対比が減少したためです。 （余地）医業収益額の急増は困難なため、引き続き企業団との協議に努めます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2021（R3）年度から、公立岩瀬病院企業団分賦金（不採算医療周産期分）を合算しています。このため、2020（R2）年度の活動指標・成果指標・事業費実績についても、公立岩瀬病院企業団分賦金（不採算医療周産期分）と公立岩瀬病院企業団分賦金（不採算医療分）を合算し算出しています。

寄附講座設置事業

開始年度	2012 (H24) 年度	終了年度	2024 (R6) 年度	事業番号	30336	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	371	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	地域医療体制・制度の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	充実した地域医療の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立大学法人福島県立医科大学	寄附講座「周産期・小児地域医療支援講座」を設置します。 負担割合は、須賀川市が約70%、岩瀬郡及び石川郡の各町村が約30%（町村の負担割合は、過去3年間の利用者数の平均割合により決定）です。 ・寄附金額3,600万円 （うち、須賀川市負担額2,523万円）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
寄附講座により、須賀川地方の小児科及び産婦人科医療に対する調査研究を行うとともに、医師の派遣を行い、かつ地域に密着した魅力ある後期研修プログラムの開発・研究をすることで、地域医療の充実に貢献しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	寄附金額	千円	36,000	36,000	36,000	
成果指標	本事業により研究に従事している医師数	人	4	4	4	
	本事業により地域の公的医療機関へ派遣されている医師数	人	4	4	4	
特財情報		事業費合計	千円	36,000	36,000	36,000
地域医療支援講座設置寄附金他町村負担金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	10,760	10,770	10,770
		一般財源	千円	25,240	25,230	25,230

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）福島県立医科大学が、教育研究の一環として、公立岩瀬病院に小児科常勤医師1人、非常勤医師1人、産科婦人科常勤医師1人、福島病院に小児科非常勤医師1人を派遣しており、地域医療体制が維持されている状況です。 （原因）小児科及び産科婦人科の医療体制を維持するため、福島県立医科大学が、本地域における公的医療機関の役割と地域に密着しながら研究する意義を重視していることが、成果向上につながっているものと考えます。 （余地）医師の継続派遣について、引き続き岩瀬・石川郡町村等と連携し医大と協議を進めます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

寄附講座とは、国公立大学が企業などからの奨学寄附金を主な財源として、教育研究の推奨を目的に設置・運営する講座です。

後期高齢者健康診査事業

開始年度		終了年度		事業番号	30346	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	336	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
75歳以上の後期高齢者医療被保険者 65歳以上75歳未満の後期高齢者医療被保険者	対象者全員（要介護4及び5の認定を受けている人や長期入院している人は除く。）に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で後期高齢者健康診査を実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の健康管理が図られます。また、身体に異状があった場合の早期発見、早期治療ができ、同時に医療費の削減に結びつきます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	集団健診実施回数	回	0	17	15	
	案内送付者数	人	9,481	9,383	9,549	
成果指標	受診率	%	26.2	29.5	31.3	
特財情報		事業費合計	千円	29,578	32,688	35,209
後期高齢者医療特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	26,888	28,614	30,760
		一般財源	千円	2,690	4,074	4,449

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は31.3%で、前年度と比較し1.8ポイント増加しました。 （原因）未受診者に対し受診勧奨等を行ったことにより受診率が向上したと考えられます。 （余地）受診の案内や周知活動で新規受診者を増やすことなどにより、受診率の向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

特定健康診査事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30347	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	347	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
40歳以上75歳未満の市国民健康保険被保険者	対象者全員に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で特定健康診査を実施します。 受診率向上を目的に、自己負担額を無料とします。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民一人ひとりが主体的に健診を受けることで、健康状態を把握でき、生活習慣の改善・生活習慣病の予防につながり、同時に医療費の削減に結びつきます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	集団健診実施回数	回	0	17	15	
	案内送付者数	人	12,871	12,906	12,825	
成果指標	受診率	%	34.8	44.1	42.7	
特財情報		事業費合計	千円	65,586	71,694	68,616
国民健康保険特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	57,920	67,406	63,732
		一般財源	千円	7,666	4,288	4,884

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は42.7%で、前年度と比較し1.4ポイント減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響なども受診率の増加につながらなかった要因の一つと考えます。 （余地）若年層の未受診者に対し受診勧奨等を行うことにより、健診受診率の向上する余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

特定保健指導事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30349	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	348	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある人（国が定めた基準により、「動機づけ支援」「積極的支援」の対象者を選定します。）	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・動機づけ支援 個別支援（20分）又はグループ支援（60分以上）を行います。 面接による支援を原則1回と、通信等を利用した3か月後の評価を行います。 ・積極的支援 個別支援（20分）又はグループ支援（60分以上）を行います。 面接による支援や、通信等を利用した3か月以上の継続的な支援と評価を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
生活習慣を見直し行動変容することで、内臓脂肪症候群を予防、改善することができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	動機づけ支援実施回数	回	194	242	210	
	積極的支援実施回数	回	21	37	26	
成果指標	特定保健指導実施率	%	49.8	56.8	43.4	
特財情報		事業費合計	千円	3,624	4,214	3,908
国民健康保険特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	3,624	4,214	3,908
		一般財源	千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）特定保健指導実施率は43.4%で、前年度と比較し13.4ポイント減少しました。</p> <p>（原因）日中、仕事等で不在の人が多く、対象者と面接出来なかったことが実施率が低下した要因と考えられます。</p> <p>（余地）周知方法等の工夫、改善に努めることで、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

糖尿病性腎症重症化予防事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30351	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1608	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
2型糖尿病が原因で、腎機能が低下している人	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨 糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者及び受診中断者に対して受診勧奨、保健指導を行うことにより治療に結び付けます。 ・保健指導 糖尿病性腎症等の通院者のうち、重症化するリスクの高い者を、主治医の判断により保健指導対象者に選定して保健指導を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
糖尿病が重症化せず、適切にコントロールされています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	受診勧奨対象者への通知件数	件	7	4	8	
	保健指導対象者への保健指導実施率	%	33.3	6.6	33.3	
成果指標	保健指導完了者の検査値改善率	%	60	100	75	
	保健指導完了者の糖尿病性腎症における病期進行率	%	20	0	25	
特財情報		事業費合計	千円	502	196	268
国民健康保険特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	502	196	268
		一般財源	千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）保健指導完了者の検査値改善率は75.0%で前年度と比較し25.0ポイント減少していますが、近年の傾向として参加者の多くは検査値改善に繋がっています。（原因）委託機関と連携し、参加者の個別性に合わせた支援を実施したためと考えられます。</p> <p>（余地）個別性の高い保健指導実施について、委託機関と連携し対応することで、成果向上の余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

がん検診事業

開始年度		終了年度		事業番号	30352	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	341	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<p>市民 ①胃がん検診：50歳以上 ②大腸がん検診：40歳以上 ③肺がん検診：40～64歳（65歳以上は結核検診対象者） ④ 肺がん検診（喀痰検査）：ハイリスク者 ⑤乳がん検診：40 歳以上の女性 ⑥子宮がん検診：20歳以上の女性 ⑦前立腺が ん検診：40歳以上の男性 ⑧胃がんリスク検診：40～49歳</p>	<p><実施体制> ・検診は須賀川医師会（施設検診）、福島県保健衛生協会 （集団健診と同時実施）に委託します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は登録制、その他の検診は 集団検診時又は医療機関へ直接申し込んで受診します。</p> <p><周知方法> ・受診案内チラシを全戸配布し、広報紙及び市ホームページ に検診実施の記事を掲載します。 ・健康診査の配布物にお知らせを同封します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は、該当者に案内を送付し ます。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各種がんの早期発見により早期治療ができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	集団検診実施回数	回	0	24	22	
成果指標	受診率（全検診平均）	%	26.5	30.3	29.6	
特財情報		事業費合計	千円	93,490	104,109	102,942
各種検診個人負担金	事業費	国支出金	千円	0	2,342	0
		県支出金	千円	0		0
		地方債	千円	0		0
		その他	千円	0	68	20
		一般財源	千円	93,490	101,699	102,922

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）受診率（全検診平均）は29.6%で、前年度と比較し0.7ポイント減少しました。 （原因）2021（R3）年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止にしていた集団検診を再開したため、前年度比で健康診査の受診者が増加したことによるものと考えます。 （余地）健康診査と併せて、がん検診の勧奨を継続することで、受診率向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

<p>・対象者のうち、肺がん検診（喀痰検査）のハイリスク者とは、次のいずれかに該当する人です。 ①40歳以上で過去6か月以内に血の混じった痰が出たことがある人 ②50歳以上で喫煙指数（1日の喫煙本数×喫煙年数）が600以上の人</p>

YOU悠ドック事業

開始年度		終了年度		事業番号	30355	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	344	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
年度内に40歳に到達する市民	<p><事業内容></p> <p>・対象者全員に案内を送付し、受診の希望を募ります。希望があった市民に対して受診日を通知し、受診予定日の1か月前までに質問表などの資料を送付します。</p> <p>実施場所：公立岩瀬病院</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
特定健診の対象となる40歳時にYOU悠ドックを実施することにより、健診に対する意識を高まり、翌年以降も特定検診を受診する動機付けになっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	実施回数	回	97	97	97	
成果指標	受診率	%	33.1	41.4	38.9	
特財情報		事業費合計	千円	17,380	19,638	18,768
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	17,380	19,638	18,768

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）受診率は38.9%で、前年度と比較し2.5ポイント減少しました。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症の感染リスクを心配し、来院を控えたいとの理由で受診を取りやめた方が多くいたためと思われます。</p> <p>（余地）新型コロナウイルス感染症の収束後は、健康診査の重要性をさらに周知することで、受診率の向上が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

健康長寿推進事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30358	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	1191	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	76歳以上の市民	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<事業内容> ・対象者全員に健康長寿調査票を送付し、返送があった市民に調査結果を送付します。 ・食と健康のワークショップを開催します。 ・健康長寿データベースシステムを用いて、健診結果や医療・調剤レセプト情報等を集約し、県立医大臨床研究イノベーションセンターの医師が分析を行います。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	健康上の理由で制限されることなく、日常生活ができています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	集団健診実施回数	回	0	0	0	
	受診券送付者数	人	0	0	0	
成果指標	受診率	%	—	—	—	
特財情報		事業費合計	千円	31,240	35,853	24,561
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	31,240	35,853	24,561

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）対象者への健康長寿調査・分析は実施しましたが、健診事業については中止しました。 （原因）健診事業の中止は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症が収束することにより、受診率の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の影響で事業内容の一部に変更が生じ不用額が生じました。

◆備考

--

成人予防接種推進事業

開始年度		終了年度		事業番号	30377	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1488	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	02 予防費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
ワクチンごとに定められた対象年齢の市民	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者インフルエンザ 対象者は65歳以上で、市指定医療機関備え付けの予診票により、1回接種します。自己負担金は1,000円です。 高齢者肺炎球菌 年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる対象者に個別通知で接種券を交付します。市指定医療機関で1回接種します。自己負担金は2,000円です。 風しん追加的対策 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に個別通知でクーポン券を交付します。医療機関や事業所健診等で抗体検査を行い、抗体値が低い場合は、予防接種を実施します。自己負担金はありません。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
接種率が上がることで、各疾病の感染及びまん延が予防されています。 風しんの抗体検査及び予防接種を実施することで、風しん抗体の保有率が向上し、り患及びまん延が予防されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	助成金額（高齢者インフルエンザワクチン）	千円	62,006	55,729	54,909	
	助成金額（高齢者肺炎球菌ワクチン）	千円	5,803	5,935	5,208	
成果指標	接種率（高齢者インフルエンザワクチン）	%	67.5	60.4	59.6	
	接種率（高齢者肺炎球菌ワクチン）	%	36.9	29.0	30.8	
特財情報		事業費合計	千円	77,570	77,968	68,161
感染症予防事業費等国庫補助金（1/2）		国支出金	千円	4,740	7,371	8,446
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	72,830	70,597	59,715

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）接種率は、インフルエンザワクチンが前年度と比較し0.8ポイント減少しました。肺炎球菌ワクチンが前年度と比較し1.8ポイント増加しました。 （原因）高齢者肺炎球菌は生涯一度のみの助成のため、定期化から年数が経過したことにより対象者自体が減少していることが要因です。インフルエンザワクチンは、新型コロナウイルスワクチンとの接種時期が近かったことが要因と考えられます。 （余地）予防接種等の重要性を引き続き周知することで、接種率の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

高齢者肺炎球菌予防接種については、過去に23価肺炎球菌ワクチンを1度でも接種したことのある市民は対象外となります。

認知症伴走型支援拠点運営事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度		事業番号	31622	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	2029	担当課	長寿福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	03 老人福祉費			基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認知症の人及びその家族	認知症の人やその家族を支援するため、認知症対応型グループホームなど地域の既存資源を活用し、認知症による症状が察知された早い段階から関わり、その変化にも寄り添い続けることで、本人の生きがいにつながる支援や専門職ならではの日常生活上の工夫等、家族の精神的・身体的負担の軽減につながる助言などを継続的に行う伴走型支援拠点を運営します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	相談窓口：つむぎの広場（グループホームすずらんあかり内） 開設日時：毎週火曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く）の午前10時から午後4時
適切な助言などにより、家族の介護負担が軽減されるとともに、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	相談窓口開設日数	日		70	200
成果指標	相談対応件数	件		24	72
特財情報		事業費合計	千円	918	1,694
認知症伴走型支援事業費国庫補助金（1/2）	事業費	国支出金	千円	459	717
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	459	977

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）相談対応件数は72件で、前年度と比較し48件増加しました。 （原因）周知活動により事業の認知度が高まってきたことが要因と考えられます。 （余地）2021（R3）年12月の事業開始から間もないため、認知度がさらに高まることで、市民からの相談件数が増えることが予想されます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

成年後見支援センター運営事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度		事業番号	31631	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	2036	担当課	長寿福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	03 老人福祉費			基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認知症、知的障がい、精神障がいなどで意思決定が困難な人及びその家族	市社会福祉協議会や地域包括支援センター、基幹相談支援センターなどと地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度の利用促進に取り組む支援センターを運営します。 <概要> ・日時 月～金曜日（祝日、年末年始を除く） 午前8時30分～午後5時15分 ・場所 市役所1階（社会福祉課・長寿福祉課内） ・対象者 市内にお住まいの人やその親族など ・内容 成年後見制度に関する相談・利用支援・広報・啓発・成年後見申立手続きの支援など
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
成年後見制度など権利擁護に関する制度を活用し、意思決定の支援を受けながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	相談窓口開設日数	日		58	240
成果指標	相談対応件数	件		63	262
特財情報		事業費合計	千円	0	2,636
認知症高齢者等権利擁護人材育成事業費県補助金 (10/10)	事業費	国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	28
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	0	2,608

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）相談対応件数は、高齢部門と障がい部門合わせて262件で、前年度と比較し199件増加しました。 （原因）成年後見支援センターの開設により相談しやすい環境が整い、また、成年後見制度についても広く認知されてきたことが要因と考えられます。 （余地）成年後見制度の認知度がさらに高まることで、市民からの相談件数が増えることが予想されます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

成年後見支援センターは2022 (R4) 年1月に開設されたため、2021 (R3) 年度の活動指標「相談窓口開設日数」と成果指標「相談対応件数」は2022 (R4) 年1月から3月までの実績を記載しています。

高齢者賀寿事業

開始年度		終了年度		事業番号	30229	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	298	担当課	長寿福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	03 老人福祉費			基本事項	02	介護予防と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
敬老事業を実施する行政区・町内会等、75歳以上の市民 当該年度に満百歳の誕生日を迎える市民	・敬老事業（敬老会）を行う行政区、町内会等に対し補助金を交付することで地域社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、感謝の意を表します。 ・敬老祝品（対象者全員に1枚あたり商品券500円分としてまたは1日温泉利用券として利用できる共通券6枚）及び敬老祝金（敬老の日を基準として88歳の方へ1万円）を贈呈し、長寿を祝います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・満百歳の誕生日当日に百歳賀寿贈呈式を実施し、賀寿及び祝金（10万円）を贈呈し、長寿を祝います。
長寿を祝福し、敬老精神のかん養に努め、健康で長生きすることのすばらしさを実感することができます。 百歳賀寿について高齢者福祉に対する関心と理解を深めるとともに、健康の増進に努める意欲が高まっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	地域敬老事業補助金交付団体数	団体	87	97	102	
	商品・温泉利用共通券交付枚数	枚	60,930	60,444	62,622	
成果指標	地域敬老事業実施団体割合	%	75.0	83.6	87.9	
	商品・温泉利用共通券利用率	%	86.4	91.3	89.9	
特財情報		事業費合計	千円	37,858	39,110	39,670
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	37,858	39,110	39,670

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）地域敬老事業実施団体割合は87.9%で、前年度と比較し4.3ポイント増加し、商品・温泉利用共通券利用率は89.9%で、前年度と比較し1.4ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいです。 （原因）地域敬老事業実施団体割合が増加したのは、前年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施を見合わせていた団体が、実施を再開したためです。 （余地）未実施団体への周知を図り、実情に合わせた地域敬老事業の取組に対する支援の充実を図ることで、実施団体数の増加が期待できます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

介護予防普及啓発事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31636	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1035	担当課	長寿福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	03 老人福祉費			基本事項	02	介護予防と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
おおむね65歳以上の高齢者	地域の身近な場所に高齢者が集い、週1回以上、介護予防体操などに取り組む住民主体の「通いの場」を支援します。立ち上げ時は、市や地域包括支援センターによる集中的な支援を行い、引き続き継続できるような支援を行います。また、随時リハビリテーション専門職等の派遣を行い、介護予防に対する知識の普及を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<通いの場の実施箇所数>
自立した生活を送ることができるよう、自主的に介護予防運動に取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・2018 (H30) 年度 2か所 ・2019 (R1) 年度 27か所（立ち上げ25か所） ・2020 (R2) 年度 32か所（立ち上げ7か所 中止2か所） ・2021 (R3) 年度 39か所（立ち上げ8か所 中止1か所） ・2022 (R4) 年度 42か所（立ち上げ4か所 中止1か所）

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	支援した回数	回	88	40	111	
成果指標	65歳以上の高齢者が通いの場等に参加している割合	%	1.6	1.9	2.0	
特財情報		事業費合計	千円	888	859	859
重層的支援体制整備事業費 国庫交付金 (25/100) 重層的支援体制整備事業費 県交付金 (12.5/100) 介護保険特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円	222	215	215
		県支出金	千円	111	107	107
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	555	537	430
		一般財源	千円	0	0	107

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）65歳以上の高齢者が通いの場等に参加している割合は2.0%で、前年度と比較し0.1ポイント増加しました。 （原因）身近な場所での継続的な住民主体の取組により、住民主体の「通いの場」が新たに4か所立ち上がったことによる参加者の増加や、専門職による介護予防支援が要因と考えられます。 （余地）自主的に介護予防体操に取り組んでいる団体について、町内会、行政区や老人クラブ等へ広く周知するとともに、地域包括支援センター等と継続した支援を行うことにより、参加者の増加が期待できます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

重度心身障がい者医療費助成事業

開始年度	1974 (S49) 年度	終了年度		事業番号	30170	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	171	担当課	社会福祉課		
款	03 民生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 社会福祉費	施策	04	障がい者福祉の推進			
目	01 社会福祉総務費	基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
下記支給対象者のうち受給者証交付者 ・身体障害者手帳2級以上所持者（内部障害は3級以上） ・療育手帳A所持者 ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・身体、療育、精神手帳複数所持者	支給対象者の申請を受けて、医療機関等で診療を受けた際の自己負担金を審査のうえ、給付対象者に現金給付します。重度心身障がい者医療費の1/2を県が補助します。 <概要と目的> 重度心身障がい者は定期的な通院・治療が必要なため、医療費負担が大きくなることから、その負担軽減策として実施する事業であり、経済的負担を理由に通院等を控え病状が悪化し、生命の危険を生じさせないことを目的としています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
医療費による経済的負担の軽減が図られ、安心して通院・治療することで健康を維持し、地域で自立し、安定した生活を継続できる状態が維持されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	助成金額	千円	113,357	118,963	116,636	
成果指標	医療費助成を受け、経済的負担が軽減されている延べ障がい者数	人	32,221	33,161	32,805	
	一人あたりの医療費助成年額	円	70,408	69,774	68,529	
特財情報		事業費合計	千円	132,319	138,901	136,522
重度障がい者支援事業費県補助金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	56,678	59,481	58,319
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	75,641	79,420	78,203

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）医療費助成を受け、経済的負担が軽減されている延べ障がい者数は32,805人で、前年度と比較し356人減少しました。一人当たりの医療費助成年額は68,529円で、前年度と比較し1,245円減額しました。 （原因）重度心身障がい者医療受給者証交付人数は1,702人で前年度と比較して3人減りましたが、一人当たりの医療費に大きな変化がないためと考えられます。 （余地）償還払いでの給付であり、助成額については今後も同額程度で推移することが予想されます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

障がい者福祉サービス給付事業

開始年度	2006 (H18) 年度	終了年度		事業番号	30176	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	222	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	04	障がい者福祉の推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
身体、知的、精神障がい者 障がい児 難病患者	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付、訓練等給付 障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付について、障がい者の生活に必要なサービスを本人の希望や認定審査会の結果を踏まえて給付します。 ・児童通所支援 児童福祉法に基づく児童通所支援給付を障がい児の保護者の申請により給付します。 <p>サービス等利用計画、障がい児支援計画を福祉サービス利用者ごとに作成します。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
必要なサービスを利用することにより、地域で自立し、安定した生活を送ることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	給付費給付件数	件	14,322	14,309	14,585	
成果指標	障がい福祉サービス・障がい児通所支援利用者数	人	742	842	916	
特財情報		事業費合計	千円	1,267,410	1,336,935	1,687,995
障害者自立支援給付費国庫負担金 (1/2) 障害児入所給付費等国庫負担金 (1/2) 障がい者自立支援給付費県負担金 (1/4) 障がい児入所給付費等県負担金 (1/4)		国支出金	千円	648,181	706,410	808,495
		県支出金	千円	342,882	372,684	404,248
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	276,347	257,841	475,252

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）障がい福祉サービス・障がい児通所支援利用者数は916人で、前年度と比較し74人増加しました。給付費給付件数は14,585件で、前年度と比較し276件増加しました。 （原因）市内の相談支援事業所8か所、相談支援専門員16名体制で、利用者に応じた障がい福祉サービス利用計画が作成され、必要に応じたサービスを利用していることが要因と考えられます。 （余地）新たな福祉サービス事業所の開設等によりサービス体制が整うことで、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

基幹相談支援センター運営委託事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31376	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1811	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	04	障がい者福祉の推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
障がい者（児）とその家族 相談支援専門員	障がい者に関する相談支援の拠点として、①相談支援機能強化事業、②相談支援従事者の育成、③相談支援体制の強化、④権利擁護、⑤須賀川地方地域自立支援協議会の運営を行う「すかがわ地方基幹相談支援センター」を設置し、委託により運営します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<概要> 委託先 須賀川市社会福祉協議会 設置場所 須賀川市社会福祉協議会内 開設時間 月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分
障がい者（児）とその家族に対応する相談支援専門員の相談支援体制が充実し、障がい者（児）が地域で自立した生活を送ることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	年間相談延べ件数	件	1,187	1,676	1,276	
	相談支援事業所から相談のあった件数	件	181	167	127	
成果指標	相談により必要な情報や支援を受けられたと思う者の割合	%	100	100	100	
	相談支援事業所から報告のあった相談に対して解決が図られた割合	%	59.0	64.1	65.7	
特財情報		事業費合計	千円	16,757	16,995	17,195
重層的支援体制整備事業費 国庫交付金（1/2以内） 重層的支援体制整備事業費 県交付金（1/4以内）	事業費	国支出金	千円	4,739	4,843	4,899
		県支出金	千円	2,345	2,413	2,449
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	9,673	9,739	9,847

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）相談により必要な情報や支援を受けられたと思う者の割合は100%でした。相談支援事業所から報告のあった相談に対して解決が図られた割合は65.7%で前年度と比較し1.6ポイント増加しました。 （原因）土日夜間を含め、速やかな対応を行ったことで必要な情報や支援の提供が図られた一方、困難ケースについては関係者や関係機関とケース会議などを開催して解決策を協議しましたが、一定程度の継続案件が残ったためです。 （余地）継続案件については、引き続き関係機関と連携し解決することで、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

障がい者地域活動支援センター運営委託事業

開始年度	2022 (R4) 年度	終了年度		事業番号	31642	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	2042	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	04	障がい者福祉の推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<p>下記対象者のうち、創作的活動又は生産活動の機会の提供等による支援を必要とする人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者 ・知的障がい者 ・精神障がい者 	<p>障がい者に対し、通所による創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日常生活に必要な指導訓練や社会との交流を通して、地域における障がい者の自立促進と社会参加を図る「障がい者地域活動支援センター」を設置し、委託により運営します。</p> <p><概要></p> <p>委託先 須賀川市社会福祉協議会 設置場所 須賀川市民温泉食堂内 開設時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>閉じこもりがちな日常生活を解消し、社会参加が図られています。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	一日当たり平均利用者数（年度末現在）	人			2
成果指標	必要な指導訓練や他者との交流を通して、閉じこもりがちな日常生活を解消できた人数	人			8
特財情報		事業費合計	千円		12,819
重層的支援体制整備事業費 国庫交付金（1/2以内） 重層的支援体制整備事業費 県交付金（1/4以内）	事業費	国支出金	千円		2,682
		県支出金	千円		1,341
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		8,796

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）必要な指導訓練や他者との交流を通して、閉じこもりがちな日常生活を解消できた人数は8人でした。センターの利用登録者21人のうち、一日当たりの平均利用者数は2人でした。</p> <p>（原因）2022（R4）年6月に開所したことにより、障がい者が少しずつ社会参加できる機会が増えたためです。</p> <p>（余地）2022（R4）年度からの新設であり、障がい者に係わる相談支援専門員を通じて、センターが認知されることにより、自宅に閉じこもりがちな障がい者の社会参加が図られる余地はあると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

福祉の地域づくり推進事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度		事業番号	31526	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1970	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	01	地域による福祉活動の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
障がい者、高齢者、生活困窮者、ひきこもりがちの人や子どもなど	障がい者、高齢者、生活困窮者、ひきこもりがちの人や子どもなどに、地域の人々と交流ができる場として、「地域食堂」や「コミュニティカフェ」を実施するボランティア団体を支援します。 ＜事業内容＞ ・「地域食堂」、「コミュニティカフェ」実施団体への支援 ・「地域食堂」、「コミュニティカフェ」実施団体の設立を支援するコーディネーター（福祉まるごと相談員）の配置
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域に世代や属性を限定しない居場所や交流の場が確保され、地域のつながりや助け合いの意識の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	「地域食堂」、「コミュニティカフェ」実施ボランティア団体設立に関する相談団体数	件		4	8
成果指標	「地域食堂」、「コミュニティカフェ」を実施したボランティア団体数	団体		2	6
特財情報		事業費合計	千円	3,164	3,335
重層的支援体制整備事業費 国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	2,000	1,900
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	1,164	1,435

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（現状）「地域食堂」、「コミュニティカフェ」を実施したボランティア団体数は6団体で、前年度と比較し4団体増加しました。相談団体数は8件あり、ボランティア4団体の立ち上げと既存2団体による地域食堂等活動を支援しました。 （原因）コーディネーターがボランティアによる団体立ち上げと団体運営を支援したためです。 （余地）ボランティア6団体が市内3地区で活動していますが、市内9地区全てに立ち上げることを目指し、引き続き各地域のボランティア団体を支援することで、成果向上の余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

生活困窮者自立支援事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30201	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1301	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	02	生活困窮者への自立支援	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
生活に困窮し支援の必要がある人（生活保護受給者は除く。）	生活困窮者の抱えている課題に対応するため、ニーズに応じた支援プランを作成し支援調整会議を開催するなど、関係機関と連携しながら包括的に支援を行います。 <支援事業> ・住居確保給付金（家賃補助） ・就労準備支援事業（就労支援、基礎能力の形成を図る。） ・家計改善支援事業（家計管理能力の向上を図る。） ・一時生活支援事業（住居喪失者へ食住等を提供する。）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
自立した生活を送ることができるようになっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	支援件数（家賃補助以外）	件	227	263	86	
	支援件数（家賃補助）	件	26	13	9	
成果指標	自立件数（家賃補助以外）	件	46	69	51	
	自立件数（家賃補助）	件	6	6	7	
特財情報		事業費合計	千円	24,873	34,150	29,333
生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金（3/4） 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金（2/3） 重層の支援体制整備事業費国庫交付金（3/4）		国支出金	千円	22,868	23,314	22,686
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,005	10,836	6,647

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）自立件数は58件で、前年度と比較し17件減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症による特例貸付事業が終了した影響から、生活困窮者からの相談件数が減少し、対象者数が減少したためです。 （余地）ハローワークなどの関係機関と連携を図りながら、継続的な支援に取り組むことで、成果向上の余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

生活保護受給者健康管理支援事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31386	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1852	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	03 生活保護費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 生活保護総務費			基本事項	03	生活保護世帯への自立支援	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
40歳以上の生活保護受給者のうち、健康指導が必要な人	事業方針に沿い、リスクに応じた階層化を行い個人への健康管理支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・健診受診勧奨 ・医療機関受診勧奨 ・健康管理支援員による保健指導・生活支援 ・主治医と連携した保健指導・生活支援(重症化予防支援) ・頻回受診指導 等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
早期受診の勧奨や治療中断の解消を行うことにより、生活保護受給者の健康が維持されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	対象者への保健指導・生活支援実施率	%	100	100	100	
成果指標	健康・生活状態の改善率	%	100	88.0	79.0	
特財情報		事業費合計	千円	5,190	2,505	2,551
生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金(3/4)		国支出金	千円	4,916	2,019	1,993
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	274	486	558

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）健康・生活状態の改善率は79.0%で、前年度と比較し9.0ポイント減少しました。 （原因）コロナ禍によりケースワーカーと健康管理支援員との連携による支援が、十分に図られなかったことが要因と考えられます。 （余地）引き続きケースワーカーと健康管理支援員が連携を図り、協働して対象者への保健指導・生活支援に取り組むことで成果向上の余地はあると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

重層的支援体制推進事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31287	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1765	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	99	施策の総合推進 (福祉ネットワークの推進)	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
高齢者や障がい者の介護、子育て、生活困窮、ひきこもり等の複雑化・複合化した課題を抱える世帯	包括的な相談窓口となる「福祉まるごと相談窓口」を市社会福祉協議会に設置します。複合化、複雑化した福祉課題に対して福祉まるごと相談員がコーディネーターとなり、関係機関が協働して支援を実施します。 ＜「福祉まるごと相談窓口」の構成機関＞ ・相談支援包括化推進員（福祉まるごと相談員） ・中央地域包括支援センター（高齢者支援） ・基幹相談支援センター（障がい者支援） ・相談支援事業所（障がい者支援） ・子育て世代包括支援センター（子育て世代支援） ・自立支援相談窓口（生活困窮者支援）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
複合化、複雑化した福祉の困りごとを抱える世帯の課題を整理し、適切な福祉サービスに繋げるにより、安心して生活することができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	相談件数	件	86	97	94	
成果指標	相談終了率	%	40.7	39.2	40.4	
特財情報		事業費合計	千円	16,684	16,060	18,540
重層的支援体制整備事業費 国庫交付金 (3/4)	事業費	国支出金	千円	11,250	12,064	13,614
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	5,434	3,996	4,926

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（現状）ケース会議を開催するに至った相談件数は94件で、前年度と比較し3件減少しました。相談終了率は40.4%で、前年度と比較し1.2ポイント増加しました。 （原因）相談終了率が40%前後で推移しているのは、複雑化した課題の支援が長期化する傾向があるためです。 （余地）福祉まるごと相談窓口が調整を行い、多機関が協働してケースに対応していますが、早期の課題解決は難しいため、成果向上の余地は小さいと考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2021 (R3) 年度までの「包括的支援体制推進事業」から事業名を変更しました。

自治会活動促進事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	31232	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計			キーコード	133	担当課	市民協働推進課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	01	自治会活動の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<ul style="list-style-type: none"> ・市が囑託員を委嘱し、地域住民と市の連絡調整を行います。 ・転入者に町内会・行政区への加入を促すチラシを配布します。 ・不動産業者に町内会・行政区への加入を促すチラシを配布し、加入を勧めてもらう取組を行います。 ・町内会・行政区からの相談に応じます。 ・須賀川市囑託員親交会に対する助成を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	町内会・行政区への加入率が上昇し、地域の伝統行事を守りながら自分達で住みやすくしていくという地域コミュニティ活動が活性化しています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	転入窓口でのチラシ配付枚数	枚	1,380	1,453	1,708	
成果指標	自治会加入率	%	71.7	70.5	69.8	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	35,376	35,281	35,896
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	35,376	35,281	35,896	

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）自治会加入率は69.8%で、前年度と比較し0.7ポイント減少しており、年々漸減傾向にあります。 （原因）アパート入居者の加入率の低さや若い世代の未加入者が増えていること、世帯分離などによる世帯数の増加が主な要因と考えられます。 （余地）アパートを管理する不動産業者に、入居者への町内会加入促進の協力を依頼するとともに、窓口での転入者への呼びかけを行い、自治会活動への理解を求めることで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

地域コミュニティ活性化推進事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30091	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計			キーコード	98	担当課	市民協働推進課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	01	自治会活動の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
町内会・行政区及び地域コミュニティの活性化に関する取組を実施する団体	地域コミュニティの活性化に資する事業を計画している団体からの相談に対応するとともに、事業実施の際には、要綱に基づき経費の助成を行います。 ＜補助内容＞ ・ふるさとづくり支援事業補助金 ふるさとづくり事業 補助率9/10以内、上限1,000千円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
自分たちの地域のことは自分たちで考えるという意識が醸成されるとともに、地域コミュニティの活性化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助額	千円	10,284	6,792	1,345	
成果指標	補助事業実施件数	件	37	11	2	
特財情報						
地域振興基金繰入金	事業費	事業費合計	千円	10,284	6,792	1,345
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	5,382	1,000
		一般財源	千円	10,284	1,410	345

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）補助事業実施件数は2件で、前年度と比較し9件減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響で、町内会・行政区の活動が制限されたことなどが要因と考えられます。 （余地）地域コミュニティ政策の推進体制を確立し、それぞれの地域に応じた活動を支援することで、市全体のコミュニティ活性化につながると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の影響により、町内会・行政区の活動が制限されたため、不用額が生じました。

◆備考

--

集会施設整備補助事業

開始年度	1975 (S50) 年度	終了年度		事業番号	30092	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計			キーコード	99	担当課	市民協働推進課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	01	自治会活動の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
町内会・行政区	集会施設の新築・改築・増築・修繕等を実施する町内会・行政区に対し、補助要綱に基づき事業費の一部を補助します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域コミュニティ活動の拠点となる集会所が整備されることで、地域コミュニティが一層活性化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助実施件数	件	23	32	18	
成果指標	事業実施した町内会・行政区のうち、地域コミュニティが活性化した町内会・行政区の割合	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	11,390	41,969	10,513
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	4,900	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	11,390	37,069	10,513

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）町内会・行政区に対する補助実施件数は18件で、前年度と比較し14件減少しました。 （原因）件数は減少しているものの、制度の周知が図られており、有効に活用されているものと考えられます。 （余地）町内会・行政区からの要望を聞きながら必要な支援を行うことにより、地域コミュニティの活動拠点整備と、それに連動した地域活動の活性化が図られると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

コミュニティ助成補助事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30093	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計			キーコード	1243	担当課	市民協働推進課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	01	自治会活動の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
町内会・行政区、任意団体	（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」について、団体に対して周知するとともに、応募を考えている団体からの相談に対し、助言や申請の支援を行います。応募事業が採択された場合の進行管理も行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
コミュニティ活動が活発になり、地域の活性化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	市が助言や支援を行った団体数	団体	11	7	5	
成果指標	コミュニティ助成事業採択件数	件	3	3	2	
特財情報		事業費合計	千円	5,900	6,100	3,900
コミュニティ助成事業費交付金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	5,900	6,100	3,900
		一般財源	千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市が助言や支援を行った団体数は5団体で、前年度と比較し2団体減少しました。また、コミュニティ助成事業採択件数は2件で、前年度と比較し1件減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響で、町内会・行政区の活動が制限されたことなどにより、申請に関する相談件数が減少していると考えられます （余地）県全体での採択件数が年々減少しているため、成果向上の余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

市民活動サポートセンター運営事業

開始年度	2007 (H19) 年度	終了年度		事業番号	30094	担当部	市民協働推進部
会計	01 一般会計			キーコード	135	担当課	市民協働推進課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	02	市民活動の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民・市民活動団体	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<事業内容> ・市民活動の場の提供 ・情報の収集、提供及び相談業務 ・市民活動団体研修会及び利用者会議の開催 ・サポセンフェスティバル（市民活動団体発表、交流会）の開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民活動が活性化されています。		・サポセンだよりの発行 ・サポセンカフェの実施 ・サポセンレポート（市民活動団体の活動の紹介）の実施

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	団体を対象とした研修会、利用者会議の開催回数	回	10	5	9	
成果指標	市民活動サポートセンター登録団体数	団体	67	69	66	
特財情報		事業費合計	千円	1,057	616	932
市民活動サポートセンター貸出備品使用料	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	40	54	55
		一般財源	千円	1,017	562	877

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市民活動サポートセンター登録団体数は66団体で、前年度と比較し3団体減少しました。 （原因）新規登録団体が3団体ありましたが、団体の統合や高齢化による活動休止などの理由により6団体から登録の取消があったためです。 （余地）サポセンフェスティバルやサポセンだより等により市民活動への理解と参画を促進するとともに、団体間の連携、組織強化を目的としたサポセンカフェやサポセン講座等の取組を推進することで、成果向上の余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

市民活動とは、市民が自発的に、自分たちの生活やコミュニティを良くするために実施する活動のことです。

消防団管理運営事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30667	担当部	総務部
会計	01 一般会計			キーコード	101	担当課	市民安全課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	02 非常備消防費			基本事項	01	地域防災力の向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防団、消防団員	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の行事、訓練及び研修の実施 ・防火衣、出動服等の消防装備品の貸与 ・消防車両等の適正な管理 ・団員の加入促進 ・団員が3.5トン以上の消防車両を運転するために必要となる免許取得経費の一部助成
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
災害時における機動力の確保・強化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	団員実員	人	1,115	1,100	855	
成果指標	消防団定数充足率	%	91.3	90.0	70.0	
特財情報		事業費合計	千円	31,892	28,688	30,792
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	2,222	0	0
		一般財源	千円	29,670	28,688	30,792

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）消防団員定数に対する団員の充足率は70.0%で、前年度と比較し20.0ポイント低下しました。 （原因）団員定数の見直しに伴い、災害発生時に実際に活動できる団員以外が退団となったためです。 （余地）引き続き、様々な手段で消防団が活動しやすい環境整備に努めるとともに、団員の加入促進に係る取組を推進することにより、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

--

消防施設整備事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30670	担当部	総務部
会計	01 一般会計			キーコード	104	担当課	市民安全課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	03 消防施設費			基本事項	01	地域防災力の向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防屯所、消防水利（防火水槽・消火栓）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防詰所増築 1箇所 第10分団横田班 ・ホース乾燥塔新設 1箇所 第10分団横田班 ・ホース乾燥塔撤去 1箇所 第10分団横田班 ・防火水槽改修工事 2箇所 滑川地内、大栗地内 ・消火栓新設等工事 13箇所 (新設2、移設10、更新1)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
消防屯所の整備により、地域防災拠点としての機能が確保されています。 消防水利の整備・更新により、地域の防災力が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	改築した消防屯所数	棟	1	1	1	
	消防水利新設・更新数	基	11	10	13	
成果指標	改築保留消防屯所数	棟	2	2	2	
	保留消防水利施設数	基	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	69,535	58,782	44,013
消防防災施設整備事業債		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	36,400	25,800	30,800
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	33,135	32,982	13,213

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）車庫のみの消防屯所に対して別棟で詰所を増築したほか、消火栓を新設・更新するなど、順調に事業が進捗しています。 （原因）市民の生命と財産を守る消防団の活動拠点である消防屯所や水利施設の機能向上を優先的かつ計画的に行っているためです。 （余地）今後も消防施設の老朽箇所を的確に把握し、計画的に整備することにより、防災拠点としての機能の維持向上を図る余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

消防自動車等整備事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30671	担当部	総務部
会計	01 一般会計			キーコード	106	担当課	市民安全課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	03 消防施設費			基本事項	01	地域防災力の向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防車両（ポンプ車、積載車）、小型動力ポンプ	消防車両等更新計画に基づき更新します。 ・消防ポンプ自動車 1台 第12分団柱田1班 ・小型動力ポンプ 1台 第5分団稲班
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
消防力の充実強化が図られ、災害対応力が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	消防車両購入台数	台	3	0	1	
	小型動力ポンプ購入台数	台	1	5	1	
成果指標	消防車両更新率	%	100	—	100	
	小型動力ポンプ更新率	%	100	100	100	
特財情報						
消防防災施設整備事業債	事業費	事業費合計	千円	36,105	11,550	25,708
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	26,700	6,400	13,400
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	9,405	5,150	12,308

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプの購入が完了し、更新率は100%です。 （原因）消防車両等更新計画に基づき、最新鋭の消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプを整備したためです。 （余地）安全・確実・迅速な災害対応を図るため、引き続き、計画に基づいて、用途ごとに最適な整備に努める必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

防災体制推進事業

開始年度	1986 (S61) 年度	終了年度		事業番号	30674	担当部	総務部
会計	01 一般会計			キーコード	115	担当課	市民安全課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	04 防災費			基本事項	01	地域防災力の向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、町内会・行政区	<p>防災倉庫等の施設の整備や維持管理、備品管理等により有事に備えます。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常食等の備蓄 ・洪水・土砂災害ハザードマップの増刷 ・戸別受信機の貸与 ・緊急貯水槽の維持管理（給水ホース交換）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
防災意識と災害対応力が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	戸別受信機貸与数	件	1,445	1,591	1,592	
成果指標	戸別受信機設置率（累計）	%	72.3	79.6	79.6	
特財情報		事業費合計	千円	241,383	138,033	129,402
社会資本整備総合国庫交付金 (1/2) 消防防災施設整備事業債		国支出金	千円	2,715	499	2,068
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	212,500	123,300	117,000
		その他	千円	2,832	0	0
		一般財源	千円	23,336	14,234	10,334

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）戸別受信機設置率（累計）は79.6%で、前年度と比較し横ばいです。</p> <p>（原因）阿武隈川及び釈迦堂川流域の防災行政無線の放送が聞き取れない住宅は、概ね設置済であるためです。</p> <p>（余地）2022 (R4) 年9月に滑川の浸水想定区域が見直されたことを受け、今後当該流域に居住する住民から設置要望があるものと思われ、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

2020 (R2) 年度から自主防災組織に関する業務を「自主防災組織推進事業」に移行したため、本事業の活動指標及び成果指標を新たに設定しました。
--

自主防災組織推進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31445	担当部	総務部
会計	01 一般会計			キーコード	1907	担当課	市民安全課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	04 防災費			基本事項	01	地域防災力の向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
自主防災組織、町内会・行政区	<p>自主防災訓練の助言や資器材の貸与等、自主防災組織の育成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織内の連絡体制の構築 ・実行性のある訓練等の実施 ・防災に関する専門知識を有する講師の派遣 ・先進地への研修 ・自主防災組織の設置促進 ・防災士資格取得経費の一部助成
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
災害時における地域防災力が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	自主防災組織結成済の町内会・行政区	団体	67	67	69	
成果指標	自主防災組織率	%	57.8	57.8	59.5	
特財情報		事業費合計	千円	366	567	1,388
好きですかがわガンバレ 基金繰入金 自主防災組織活動促進・資 機材整備事業費県補助金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	320
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	366	567	1,068
		一般財源	千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>(状況) 自主防災組織率は59.5%で、前年度と比較し、1.7ポイント増加しました。2町内会・行政区で新たに組織されました。</p> <p>(原因) 全国的な自然災害の発生により、自主防災組織の必要性が認識されているためと思われます。</p> <p>(余地) 町内会・行政区やコミュニティセンター単位で防災講話等を行うことにより、地域住民の連帯感が醸成され、自主防災組織の結成が促進され则认为ます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

2020 (R2) 年度から「防災対策推進事業」より自主防災組織に関する業務を移行したため、活動指標及び成果指標も併せて移行しました。

準用河川笹平川河川改良事業（補助）

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2026 (R8) 年度	事業番号	30631	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	593	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	03 河川費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	02 河川改良費			基本事項	03	治水・浸水対策の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
準用河川笹平川流域	<p><事業内容> 準用河川笹平川下流域の浸水被害を軽減するため、本河川に並行している道路下に分水路を設置します。</p> <p><全体計画> ・函渠工 L=730m ・樋門工 N=2箇所</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
下流域における浸水被害の軽減が図られます。	<p><2022 (R4) 年度事業概要> ・函渠工 L=61.4m ・樋門新設 N=1箇所 ・水道補償 N=1式</p>

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	18.7	25.9	36.8	
成果指標	浸水被害件数	件	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	147,965	481,141	312,897
社会資本整備総合国庫交付金 (1/3) 河川整備事業債	事業費	国支出金	千円	48,831	160,000	104,280
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	87,500	320,000	208,500
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	11,634	1,141	117

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）笹平川流域における浸水被害の発生はありませんでした。 （原因）浸水被害となる豪雨発生はなく、既存施設で対応できたためです。 （余地）河川による浸水被害の軽減を図るためには、流域治水を踏まえた計画見直しも含め、引き続き国・県に対して補助の増額を強く要望し、早急な事業完了を図る必要があります。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>令和3年度補正予算の一部を事故繰越としました。 また、令和4年12月補正で予算化した事業費は令和5年度へ繰越しています。</p>

◆備考

--

準用河川改良事業（単独）

開始年度	2005（H17）年度	終了年度		事業番号	30632	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	594	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	03 河川費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	02 河川改良費			基本事項	03	治水・浸水対策の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
準用河川 深田川流域 準用河川 塩田川流域 準用河川 笹平川流域	深田川、塩田川の河川改修と笹平川の田んぼダム整備を行います。 <全体計画> 準用河川 深田川改修 L=1,234m 準用河川 塩田川改修 L=300m 準用河川 笹平川 田んぼダム N=300箇所
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<2022（R4）年度 事業概要> ・深田川改修 L=45m（カゴマット両岸：4段積） ・笹平川田んぼダム N=82箇所（排水柵設置）
深田川、塩田川、笹平川の河川改修等を行うことにより、その流域における田畑等への浸水被害が軽減されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	
活動指標	深田川 工事实施済施工延長	m	989	989	1,034	
	塩田川 工事实施済施工延長	m	60	85	85	
成果指標	深田川 事業進捗率	%	80.9	80.9	83.8	
	塩田川 事業進捗率	%	20.0	28.3	28.3	
特財情報		事業費合計	千円	27,766	14,190	35,559
河川整備事業債		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	30,400
		その他	千円	500	600	0
		一般財源	千円	27,266	13,590	5,159

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）深田川事業進捗率は83.8%で、前年度と比較し2.9ポイント増加しました。塩田川事業進捗率は前年度と比較し横ばいです。 （原因）L=45.0mの改修工事を実施したためです。なお、笹平川は下流域の被害軽減を図るため、田んぼダムの排水装置を82カ所設置しました。 （余地）施工方法を見直すことで、成果向上の余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

防災対策事業

開始年度	1992 (H4) 年度	終了年度		事業番号	30677	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	596	担当課	道路河川課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	04 防災費			基本事項	03	治水・浸水対策の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
内水排水対策を必要とする箇所	台風やゲリラ豪雨などに備え、防災対策を強化します。 ・阿武隈川、釈迦堂川筋のポンプによる内水排水業務委託 阿武隈川 仲の町 固定式：2基、可搬式：1基 江 持 固定式：4基 小作田 可搬式：2基 釈迦堂川 館取町 固定式：2基、可搬式：4基 牛袋町 固定式：2基、可搬式：4基 堀底町 可搬式：1基 ・江持地区内水排水施設改修工事の実施 ・委託業者を対象としたポンプ操作講習会、出動訓練の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
対象地区の浸水被害軽減が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度				
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	排水作業実施地区数	地区	5	6	7		
成果指標	内水排水対策地区における床下浸水戸数	戸	0	0	0		
特財情報		事業費	事業費合計	千円	22,397	30,560	23,759
消防防災施設整備事業債			国支出金	千円	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0
			地方債	千円	0	10,500	4,200
			その他	千円	0	0	0
			一般財源	千円	22,397	20,060	19,559

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）内水排水対策地区における床下浸水被害の発生家屋はありませんでした。 （原因）浸水被害を想定した区域に対し、排水ポンプを設置するなどの内水排水体制を整えたためと考えられます。 （余地）台風や大型低気圧による大雨に備え、準用河川の早急な整備と他の手法による雨水排水対策について、早急に検討を進める必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

交通安全対策推進事業

開始年度	1968 (S43) 年度	終了年度		事業番号	30086	担当部	総務部
会計	01 一般会計			キーコード	117	担当課	市民安全課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	03	暮らしの安全対策の推進	
目	08 交通安全対策費			基本事項	01	交通安全意識の高揚	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 70歳以上の運転免許自主返納者	<p><市民交通災害共済事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入申込及び見舞金等請求申請の受付処理 ・制度内容 加入資格 市内に住居登録がある人 共済期間 4月1日～3月31日（1年間） 給付金額 入通院日数に応じて給付 20千円～1,000千円 <p><高齢者運転免許証自主返納支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 70歳以上の運転免許自主返納者 ・交付内容 1万円相当のバスやタクシーの公共交通利用券
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民交通災害共済への加入により、交通事故の被災者が救済されています。 運転免許自主返納者へバスやタクシーの公共交通利用券を交付することにより、返納後の移動手段確保の一助となっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	見舞金等申請者数	人	108	86	90	
	公共交通利用券交付件数	件	149	246	174	
成果指標	市民交通災害共済加入率	%	32.1	32.8	31.5	
	須賀川警察署管内の高齢運転者交通事故発生件数（1/1～12/31）	件	19	33	35	
特財情報		事業費合計	千円	2,168	3,359	3,641
市民交通災害共済組合事務費交付金 好きですすかがわガンバレ基金繰入金		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	2,121	3,317	3,597
		一般財源	千円	47	42	44

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化	<p>（状況）市民交通災害共済加入率は31.5%で、前年度と比較し1.3ポイント減少しました。公共交通利用券交付件数は174件で、前年度と比較し72件減少しました。 （原因）市民交通災害共済は、町内会を通しての加入者が減少したことが要因の一つと考えられます。 （余地）囑託員向けの説明会の開催時期を早め、周知期間及び加入取りまとめ期間を長くすることにより、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【成果向上余地】</p> <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

交通安全施設整備事業（補助）

開始年度	2018（H30）年度	終了年度		事業番号	31161	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1690	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	03	暮らしの安全対策の推進	
目	05 交通安全施設費			基本事項	02	交通安全施設の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市が管理する道路（認定市道）	道路整備工事を実施します。 <全体計画> ・事業期間 2018（H30）年度～2024（R6）年度 <2022（R4）年度事業概要> ・市道1202号線（諏訪町工区） 用地・物件補償 N=1式
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
歩行空間を確保し、歩行者が安全に安心して通行できる道路が整備されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）		
活動指標	事業費（累計）	千円	328,713	413,540	442,812	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	66.7	59.7	63.9	
特財情報		事業費合計	千円	60,714	84,827	29,272
社会資本整備総合国庫交付金（55/100） 道路橋りょう整備事業費	事業費	国支出金	千円	33,165	46,626	16,001
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	24,300	34,200	11,700
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	3,249	4,001	1,571

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市道1路線の業務及び用地補償を実施し、事業進捗率は63.9%で、前年度と比較し4.2ポイント増加しています。 （原因）整備計画に基づき、事業を実施したためです。 （余地）成果向上を図るためには、引き続き、国・県に対して補助の増額を強く要望していく必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	2021（R3）年度からの繰越額については、一部節間流用を行いながら業務を進めました。 また、用地補償費など、62,535千円を2023（R5）年度へ繰越しました。

◆備考

成果指標「事業進捗率（累計別事業費ベース）」は、各整備路線の事業費見直しにより全体事業費が増加したため、2021（R3）実績値が前年度と比較し低下しています。

交通安全施設整備事業（単独）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	30625	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	585	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	03	暮らしの安全対策の推進	
目	05 交通安全施設費			基本事項	02	交通安全施設の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市が管理する道路（認定市道）	安全・安心かつ円滑な交通を確保するため、安全施設の 新設・補修等を行います。 <2022 (R4) 年度 事業概要> ・道路区画線、ガードレール等の設置 ・注意喚起部路面カラー化
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
交通安全施設が整備され安全に通行できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	交通安全施設整備箇所数	箇所	18	24	38	
成果指標	交通安全施設の整備による機能改善率	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	35,140	28,316	33,862
道路橋りょう整備事業債		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	9,700
		その他	千円	26,000	28,000	0
		一般財源	千円	9,140	316	24,162

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）交通安全施設整備箇所数は38箇所、前年度と比較し14箇所増加しました。交通安全施設の整備による機能改善率は100%です。 （原因）通学路交通安全プログラムに基づく点検や、地域の要望による交通安全施設整備、区画線の引き直し等の安全対策を実施したためです。 （余地）交通安全に対する意識の高まりにより、施設整備に対する要望が増加傾向にあることから、引き続き整備を実施することで、成果向上の余地は大きいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

防犯灯設置事業

開始年度	1978 (S53) 年度	終了年度		事業番号	30103	担当部	総務部
会計	01 一般会計			キーコード	122	担当課	市民安全課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	03	暮らしの安全対策の推進	
目	13 諸費			基本事項	04	犯罪に強い地域づくり	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、町内会・行政区	町内会・行政区からの設置申請について、防犯灯設置要綱に基づき現地調査を実施し、設置委員会での決定を得て、防犯灯を設置します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
防犯灯の効果的な配置により、犯罪防止と歩道の安全確保が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	防犯灯の設置及び引受数（年間）	灯	50	62	60	
成果指標	防犯灯の設置数（年度末累計）	灯	7,202	7,264	7,324	
特財情報		事業費合計	千円	2,403	3,943	2,712
好きですかがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	1,201	1,971	1,356
		一般財源	千円	1,202	1,972	1,356

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）防犯灯の設置数（年度末累計）は7,324灯で、前年度と比較し60灯増加しました。 （原因）町内会・行政区から申請のあった箇所について、現地調査を実施し、設置委員会の審査を経て、適切に防犯灯の設置をしたためです。 （余地）設置にあたっては、設置委員会においてその可否を審査しており、引き続き、防犯灯の適切な設置に努めていきます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

乗合タクシー運行事業

開始年度	2007 (H19) 年度	終了年度		事業番号	30108	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	126	担当課	企画政策課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	04	公共交通網の充実	
目	13 諸費			基本事項	02	公共交通の利便性向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	乗合タクシーを業務委託により運行します。 <運行内容> ・利用料金 1回500円 ・運行内容 6:00～18:00の間で1エリア2便～8便 ・運行エリア 6エリア ・4人乗りタクシーを活用
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
乗合タクシーが運行されることにより、交通弱者の移動手段が確保されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	運行便数	便	3,162	3,054	3,037	
	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数	回	2	3	5	
成果指標	利用者数 (4/1～3/31)	人	4,110	3,881	3,911	
特財情報		事業費合計	千円	11,922	12,959	13,795
市町村生活交通対策事業費 県補助金 (1/24、1/8)		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	263	358	523
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	11,659	12,601	13,272

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）利用者数は3,911人で、前年度と比較し30人増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019（R1）年度5,384人と比較すると、1,473人の減少です。 （原因）新型コロナウイルス感染症への不安から、狭い車内での乗り合いを敬遠する傾向があったためと考えられます。 （余地）市民への事業周知を継続的に行うとともに、利用者のニーズや利便性を考慮しつつ、運行方法や運行ダイヤ、運行エリアの見直しをすることにより、持続可能性の向上や利用者の増加が図られると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

--

循環バス運行事業

開始年度	2012 (H24) 年度	終了年度		事業番号	30109	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	127	担当課	企画政策課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	04	公共交通網の充実	
目	13 諸費			基本事項	02	公共交通の利便性向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	2022 (R4) 年度からあおば循環バス（1系統2路線）の本格運行を開始しており、市内循環バス3系統6路線を運行します。 ＜運行内容＞ 東循環バス（仲の町先回り、北町先回り） 西循環バス（公立病院先回り、市民温泉先回り） あおば循環バス（あおば先回り、まちなか先回り） ※あおば循環バスは平日のみ運行 ・利用料金 1回100円、1日200円 ・運行 6:00～18:00（平日30便、土曜日12便運行） （日曜日、祝日、年末年始運休） ・小型バスを活用（業務委託）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市街地における公共交通の利便性の向上が図られています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	運行便数	便	6,412	6,480	7,230	
	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数	回	2	3	5	
成果指標	利用者数（10/1～9/30）	人	56,583	52,361	59,762	
	1便当たりの乗車人数	人	8.8	8.1	8.2	
特財情報		事業費合計	千円	12,589	12,862	14,837
市町村生活交通対策事業費 県補助金（1/24）		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	569	650
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	12,589	12,293	14,187

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）利用者数は59,762人で、前年度と比較し7,401人（うち、2,975人はあおば循環バス）増加しました。 （原因）あおば循環バスが運行を開始しただけでなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着き、不要不急の外出制限等が解除されたためと考えられます。 （余地）市民への事業周知を継続的に行うとともに、環境の変化や利用者ニーズを踏まえ運行便数やダイヤの見直し等を図ることで、利用者の増加が見込まれると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

道路整備事業（補助）

開始年度	2011（H23）年度	終了年度		事業番号	31151	担当部	建設部
会計	01 一般会計	キーコード	1689	担当課	道路河川課		
款	08 土木費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	02 道路橋りょう費	施策	01	道路環境の整備			
目	03 道路新設改良費	基本事項	01	道路の整備			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市が管理する道路（認定市道）	道路整備工事を実施します。 <2022（R4）年度 事業概要> ・市道Ⅱ-27号線（狸森工区） 舗装 L=174.5m ・市道Ⅰ-14号線（森宿工区） 橋りょう設計、物件調査 用地・建物補償 N=1式
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
安全・安心かつ円滑な道路交通網の形成が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）		
活動指標	事業費	千円	322,712	430,739	473,537	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	36.7	25.7	27.3	
特財情報		事業費合計	千円	145,554	108,027	42,798
社会資本整備総合国庫交付金（50/100） 道路橋りょう整備事業費	事業費	国支出金	千円	72,493	54,013	21,220
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	65,200	51,900	19,000
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	7,861	2,114	2,578

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）事業進捗率（累計別事業費ベース）は27.3%で、前年度と比較し1.6ポイント増加しました。 （原因）整備計画に基づき市道2路線の道路工事及び設計・用地補償を実施したためです。 （余地）成果向上を図るためには、引き続き、国・県に対し補助の増額を強く要望していく必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	業務委託費や用地補償費など、49,761千円を2023（R5）年度へ繰越しました。

◆備考

成果指標「事業進捗率（累計別事業費ベース）」は、整備対象に新規路線（市道Ⅰ-14号線）が追加されたため、2021（R3）実績値が前年度と比較し低下しています。

道路整備事業（単独）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31152	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1686	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	01	道路環境の整備	
目	03 道路新設改良費			基本事項	01	道路の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市が管理する道路（認定市道）	道路整備工事等を実施します。 <2022 (R4) 年度事業概要>（市内一円） ・道路改良工事 N= 1路線 ・舗装新設工事 N= 3路線 ・簡易舗装工事 N= 2路線 ・側溝整備工事 N= 9路線 ・測量及び設計業務 N= 1式 ・不動産鑑定評価業務 N= 1式
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
生活道路を整備することにより、道路環境が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	事業費	千円	376,092	443,743	540,854	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	66.7	78.7	95.9	
特財情報						
		事業費合計	千円	135,695	67,651	97,111
道路橋りょう整備事業債	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	14,000	12,000	33,400
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	121,695	55,651	63,711

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）事業進捗率（累計別事業費ベース）は95.9%で、前年度と比較し17.2ポイント増加しています。 （原因）整備計画に基づき市道8路線、補正予算により市道7路線の工事を実施したためです。 （余地）利用状況などにより、必要性を精査して実施していることから、成果向上の余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

市道維持修繕事業（単独）

開始年度		終了年度		事業番号	30616	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	569	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	01	道路環境の整備	
目	02 道路維持費			基本事項	02	道路維持管理の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市が管理する道路（認定市道）	認定市道の適切な維持管理に努め、維持管理・修繕を行います。 <事業概要> ・市道パトロール ・道路維持補修工事 ・側溝補修工事 ・アスファルト舗装修繕
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な維持管理により、安全かつ快適な道路網が確保されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	修繕件数（単年度）	件数	42	61	93	
成果指標	道路補修修繕率	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	174,013	154,292	187,539
道路占用料 法定外公共物使用料 国有財産事務費県委託金 道路橋りょう整備事業債	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	10	10	10
		地方債	千円	67,100	58,900	77,800
		その他	千円	13,765	13,839	14,206
		一般財源	千円	93,138	81,543	95,523

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）修繕件数（単年度）は93件で、前年度と比較し32件増加しました。内訳は工事15件、修繕78件で道路補修修繕率は100%です。 （原因）定期的なパトロールや市民からの連絡等により、現状を把握し、必要に応じて修繕などの維持管理を行ったためです。 （余地）各種道路施設が老朽化傾向にあることから、計画的に修繕を実施していく必要があり、成果向上の余地は大きいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

橋りょう修繕事業（補助）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31153	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1688	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	01	道路環境の整備	
目	04 橋りょう維持費			基本事項	03	橋りょう長寿命化の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市が管理する橋りょう（認定市道）	橋りょうの長寿命化を図るため、定期点検結果に基づき、診断結果Ⅲ以上の橋りょうについて修繕を実施します。 <2022 (R4) 年度事業概要> ・橋りょう定期点検 N=218橋 ・修繕工事 N=4橋
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
橋りょうの機能保全と長寿命化により、施設が適正に維持管理されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	修繕済橋りょう数	基	25	26	30	
成果指標	橋りょう長寿命化修繕計画における修繕率	%	53.2	50.0	35.7	
特財情報		事業費合計	千円	168,461	123,343	229,758
道路メンテナンス事業費国庫補助金(55/100) 道路橋りょう整備事業債		国支出金	千円	92,150	67,728	126,366
		県支出金	千円	0	0	
		地方債	千円	61,600	23,600	70,600
		その他	千円	0	0	
		一般財源	千円	14,711	32,015	32,792

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）橋りょう長寿命化修繕計画における修繕率は35.7%で、前年度と比較し14.3ポイント減少しました。修繕橋りょう数は4基でした。 （原因）2巡目の橋りょう定期点検が完了し、健全度判定Ⅲの橋りょうが増えたため、修繕率は低下しましたが、妙見橋、愛宕橋、無名2橋の修繕工事を実施し、修繕済の橋りょう数は増えています。 （余地）橋りょう定期点検の結果に基づき計画的に実施することで、橋りょうの長寿命化が図られることから、成果向上の余地は大きいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

成果指標「橋りょう長寿命化修繕計画における修繕率」は、2022 (R4) 年度から2巡目の定期点検で確認された修繕が必要な橋りょう数を加えて算出しているため、前年度との単純比較はできません。

駅西地区東西幹線道路整備事業（補助）

開始年度	2017（H29）年度	終了年度	2026（R8）年度	事業番号	30641	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1624	担当課	都市計画課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	04 都市計画費			施策	02	住環境整備の推進	
目	01 都市計画総務費			基本事項	04	良好な都市景観の創出・維持	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
駅西地区 市民及び来訪者	東西幹線道路（市道1104号線）の整備により、駅西地区の利便性向上を図ります。また、都市再生整備事業と連携し、良好な住環境の形成と公共交通の円滑化を図ります。 <全体計画> ・事業計画延長 L=600m, 幅員 W=6~12m
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<2022（R4）年度事業概要> ・道路舗装工事 延長 L=60m, 幅員 W=6~12m
東西幹線道路の整備により、駅西地区の利便性が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	
活動指標	事業進捗率（年度別事業費ベース）	%	21.3	9.3	7.4	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	68.2	77.5	84.9	
特財情報		事業費合計	千円	107,879	47,519	37,509
社会資本整備総合国庫交付金(55/100) 都市計画事業債	事業費	国支出金	千円	59,333	26,286	20,630
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	43,600	19,100	15,100
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	4,946	2,133	1,779

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）事業進捗率（累計別事業費ベース）は84.9%で、前年度と比較し7.4ポイント増加しました。 （原因）計画どおり道路整備を実施し、事業の進捗が図られたためです。 （余地）関連工事との調整を行いながら、事業を進捗することにより、成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

駅西地区都市再生整備事業（補助）

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度	2026 (R8) 年度	事業番号	31119	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1667	担当課	都市計画課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	04 都市計画費			施策	02	住環境整備の推進	
目	01 都市計画総務費			基本事項	04	良好な都市景観の創出・維持	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
駅西地区 市民及び来訪者	駅西地区の都市再生整備計画事業により、駅東口の交通渋滞解消と駅西側の利便性を向上し、良好な住環境の形成を図ります。 <全体計画> ・事業計画面積 A=30.0ha <2022 (R4) 年度事業概要> ・設計業務 既存駅舎改修実施設計 ・工事 東西自由連絡通路（負担金） 道路・公園整備 ・まちづくり活動 駅周辺賑わい創出 外
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
駅西地区の都市再生整備により、駅西側の住環境が充実し、交通結節点の利便性が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	事業進捗率（年度別事業費ベース）	%	2.1	6.2	17.2
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	6.3	12.5	29.7
特財情報					
都市再生・地域再生整備事業費国庫補助金(50/100) 都市計画事業債	事業費合計	千円	115,053	202,478	561,308
	国支出金	千円	51,752	102,338	279,898
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	55,500	89,000	256,900
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	7,801	11,140	24,510

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況)東西自由連絡通路工事に着手し、計画全体の進捗率は29.7%で、前年度と比較し17.2ポイント増加しました。 (原因)東西自由連絡通路工事に着手し、事業進捗が図られたためです。 (余地)東西自由連絡通路工事が順調に進んでいることから、今後成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

駅西地区都市再生整備事業（単独）

開始年度	2018（H30）年度	終了年度	2026（R8）年度	事業番号	31118	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1661	担当課	都市計画課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	04 都市計画費			施策	02	住環境整備の推進	
目	01 都市計画総務費			基本事項	04	良好な都市景観の創出・維持	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
駅西地区 市民及び来訪者	駅西地区の都市再生整備事業により、駅東口の交通渋滞解消と駅西側の利便性を向上し、良好な住環境の形成を図ります。 <全体計画> ・事業計画面積 A=30.0ha <2022（R4）年度事業概要> ・工事 駅橋上化工事
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
駅西地区の都市再生整備により、駅西側の住環境が充実し、交通結節点の利便性が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	
活動指標	事業進捗率（年度別事業費ベース）	%	1.1	2.7	2.7	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	1.6	4.0	8.4	
特財情報		事業費合計	千円	21,081	56,471	38,772
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	21,081	56,471	38,772

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）事業進捗率（累計別事業費ベース）は8.4%で、前年度と比較し4.4ポイント増加しました。 （原因）駅橋上化の工事に着手し、事業の進捗が図られたためです。 （余地）駅橋上化の工事を計画的に進めていくことにより、成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

合併処理浄化槽設置整備補助事業

開始年度	1996 (H8) 年度	終了年度		事業番号	30385	担当部	上下水道部
会計	01 一般会計			キーコード	635	担当課	下水道施設課
款	04 衛生費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	04	生活排水対策の推進	
目	03 環境衛生費			基本事項	01	生活排水処理施設の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民（合併処理浄化槽を設置する人）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	合併処理浄化槽を設置する人に補助金を交付します。 ・補助区域 下水道整備予定区域外 農業集落排水施設整備区域外 ・補助対象 一般住宅の10人槽以下の合併処理浄化槽 ・補助内容 合併処理浄化槽の設置費補助 単独処理浄化槽、汲取り便槽からの転換に係る撤去費及び宅内配管補助
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	合併処理浄化槽の設置が促進され、公共用水域の水質が保たれています。		2018 (H30) 年度から10年間に限り、単独処理浄化槽又は汲取り便槽からの転換を推進する上乗せ補助を行います。 ※概ね7年以上、下水道整備が見込まれない区域は、これまでと同様に補助対象となりますが、上乗せ補助は対象外です。

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金交付件数	件	33	44	35	
成果指標	単独処理浄化槽等からの転換基数	基	16	12	12	
	転換進捗率	%	2.0	1.5	1.5	
特財情報		事業費合計	千円	17,666	15,111	13,368
循環型社会形成推進国庫交付金 (1/3) 浄化槽設置整備事業費県補助金 (1/3)	事業費	国支出金	千円	1,000	3,771	4,072
		県支出金	千円	2,578	2,797	2,303
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	14,088	8,543	6,993

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）単独処理浄化槽等からの転換基数は12基で、前年度と同数です。転換進捗率は1.5%で、転換基数の累計は2,017基です。 （原因）住宅の建替えや大規模リフォーム時に併せて、合併処理浄化槽への転換を考えている市民が多いため、着手までに至らず時間を要していることが要因と考えます。 （余地）単独処理浄化槽等からの転換に対する上乗せ補助の期限などの周知を図ることで、成果向上の余地があるものと考えます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

合併処理浄化槽維持管理事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2036 (R18) 年度	事業番号	31158	担当部	上下水道部
会計	01 一般会計	キーコード	1709	担当課	下水道施設課		
款	04 衛生費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	04	生活排水対策の推進			
目	03 環境衛生費	基本事項	03	処理場・下水道管の適切な維持管理			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民（合併処理浄化槽を管理している人）	合併処理浄化槽の管理者に補助金を交付します。 ・補助区域 下水道供用開始区域外 農業集落排水施設整備区域外 ・補助対象 一般住宅の10人槽以下の合併処理浄化槽 ・補助要件 浄化槽法に基づく維持管理の実施 浄化槽法第11条検査を受検し、検査の結果が「不適正」でないこと
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
合併処理浄化槽が適正に維持管理され、公共用水域の水質が保たれています。	・補助内容 10年間、合併処理浄化槽の維持管理費補助 2018 (H30) 年度からの10年間で初回の補助金交付があった合併処理浄化槽を対象に、年1回（最大10回）の補助を行います。

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金交付件数	件	614	634	674	
成果指標	合併処理浄化槽（10人槽以下）の11条検査受検率	%	53.8	50.6	51.0	
特財情報		事業費合計	千円	7,468	7,551	8,055
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	7,468	7,551	8,055

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）合併処理浄化槽（10人槽以下）の11条検査受検率は51.0%で、前年度と比較し0.4ポイント増加しました。 （原因）市広報やウルトラFMを活用し、周知を図ったことが要因と考えます。 （余地）市広報やホームページへの掲載のほか、市公式LINE、ウルトラFMなどを活用し、補助事業の周知を一層図ることにより、補助金申請件数の増加が見込まれ、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

11条検査とは、保守点検や清掃などの維持管理が適正に行われ、浄化槽の機能が正常に維持されているかを確認する毎年1回の浄化槽法に基づく法定検査です。

再生可能エネルギー等利用推進事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30390	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1443	担当課	環境課
款	04 衛生費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	05	環境の保全と循環型社会の形成	
目	03 環境衛生費			基本事項	01	低炭素社会の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民（一般住宅を所有する人）	一般住宅に設置する再生可能エネルギー等システム設置費用の一部を補助します。 <補助対象> ・太陽光発電システム ・定置用リチウムイオン蓄電システム ・エネルギー管理システム（HEMS） ・地中熱利用システム ・電気自動車充電設備（V2H）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
再生可能エネルギー等システムの導入が図られ、二酸化炭素の排出量が削減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金交付件数	件	112	99	92	
成果指標	住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助利用件数	件	162	170	159	
特財情報		事業費合計	千円	9,342	9,161	8,625
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	9,342	9,161	8,625

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助利用件数は159件で、前年度と比較し11件減少しています。 （原因）再生可能エネルギー等システムが一般家庭に浸透してきており、太陽光発電システムなどの設置件数が減少傾向にあることが要因と考えられます。 （余地）2007（H19）年度より開始された再生可能エネルギーの固定価格買取期間（10年間）が終了した住宅を中心に、蓄電システム設置補助件数は年々増加していることから、制度の更なる周知により、設置件数の増加の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

ESD環境教育推進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31396	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1857	担当課	環境課
款	04 衛生費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	05	環境の保全と循環型社会の形成	
目	03 環境衛生費			基本事項	01	低炭素社会の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・2022 (R4) 年3月 環境学習募集・日程調整 4月～ ①環境学習実施 10月 副読本全面改訂（時代潮流に合わせ、おおむね5年程度を目安に改訂） 12月 ②環境学習アンケート実施 1月 ③環境学習募集・日程調整 2023 (R5) 年4月～ ①環境学習実施（以降、②③） ・年間を通じた啓発活動（イベント時や広報・HP等）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の環境意識が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	環境学習実施回数	回	9	21	21	
	啓発回数	回	9	13	14	
成果指標	環境学習実施後の「意識が向上した」人数の割合	%	96.0	92.0	86.0	
特財情報		事業費合計	千円	489	877	1,202
再生可能エネルギー導入促進支援事業費県補助金(1/2) 好きですすかがわガンバレ基金繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	55	37
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,127
		一般財源	千円	489	822	38

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）環境学習実施後の「意識が向上した」人数の割合は86.0%で、前年度と比較し6.0ポイント減少しています。 （原因）講座内容が受け手側と十分にマッチングしないケースがあったためと考えます。 （余地）講座メニューの充実を図るとともに市広報、ウルトラFMを活用した啓発や市民へのSDGsの浸透などにより成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

ESDとは、SDGsに関連した取組で、一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のことです。 SDGsとは、17のゴール、169のターゲットで構成される誰一人取り残さない持続可能な開発目標のことです。
--

資源回収実施団体奨励金等支給事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30419	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	159	担当課	環境課
款	04 衛生費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	02 清掃費			施策	05	環境の保全と循環型社会の形成	
目	02 塵芥処理費			基本事項	05	3R (リデュース、リユース、リサイクル) の推進	

◆事業概要

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
資源回収実施団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育成会、町内会等が資源回収を実施した場合に、その収集量に応じて奨励金を支給します。(5円/kg) ・ 上記の団体から資源物を引き受けている事業者に対し、その引受量に応じて助成金を支給します。(1円/kg) <p><手順></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年度ごとに団体を登録します。 ・ 地域で資源を回収し、業者へ資源を引き渡します。 ・ 業者発行の仕切書を添付し、奨励金等を交付申請します。 ・ 申請に基づき、奨励金等を支給します。
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
資源回収が促進され、リサイクルが図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	奨励金支給額	千円	2,149	2,059	2,226	
	助成金支給額	千円	317	283	314	
成果指標	資源回収量	t	482	414	433	
特財情報		事業費合計	千円	2,467	2,341	2,540
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,467	2,341	2,540

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む) <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 資源回収量は433tで、前年度と比較し19t増加しています。集団資源回収の実施団体数は横ばいです。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響などにより、自粛されていた団体の資源回収活動が徐々に再開してきていることが主な要因と考えられます。 (余地) 新型コロナウイルス感染症の収束により、取組団体の活動が再開されることで、資源回収量も増加する余地があります。
【活動進捗状況 (昨年度)】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

企業誘致推進事業

開始年度	1987 (S62) 年度	終了年度		事業番号	30572	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	535	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	03 企業誘致対策費			基本事項	01	企業誘致の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
企業	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致PV及びものづくり企業ガイドによるPR ・空き工場等を活用した操業に対する支援 ・県企業立地セミナー及び県内外産業フェアへの参加 ・企業訪問サポート事業による企業訪問の実施 ・企業誘致アドバイザーとの意見交換 ・工場等立地奨励金の交付
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
須賀川テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	意向調査件数	件	0	0	0	
	企業訪問件数	件	37	1	3	
成果指標	工場等の立地数（累計）	社	3	4	5	
特財情報		事業費合計	千円	22,599	3,844	2,898
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金（1/2）	事業費	国支出金	千円	8,870	1,409	1,061
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	13,729	2,435	1,837

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）工場等の立地数（累計）は5社で、前年度と比較し、1社増加しました。増加した1社は、須賀川テクニカルリサーチガーデン企業用地への立地です。</p> <p>（原因）市の企業立地支援制度の利活用が図られたためです。</p> <p>（余地）引き続き、全国トップクラスの奨励金制度を周知するとともに、県等関係機関、立地予定企業及び各学校と連携して従業員確保に向けた支援を講じることで、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、企業への誘致活動を行うことができず、企業訪問件数については、一部停滞しています。</p>

◆備考

--

工場等立地奨励金補助事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	30576	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	536	担当課	商工課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実			
目	03 企業誘致対策費	基本事項	01	企業誘致の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
企業、市民	<p><工場等立地奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川テクニカルリサーチガーデン ・茶畑地区産業拠点整備事業地域 <p>用地取得費の60%以内（交付限度額なし）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記以外の準工業地域、工業地域、工業専用地域 <p>用地取得費の30%以内（交付限度額あり）</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p><雇用促進奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用者1人につき50万円（市外居住は15万円）を3年間交付 ・2021 (R3) 年度より交付要件の拡充（工場等の建物賃借時にも適用）
工場等の立地及び雇用が促進されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	助成金額	千円	51,804	333,950	289,100	
成果指標	工場等の立地数（交付件数）	件	4	6	4	
	立地した工場等の雇用者数	人	32	54	55	
特財情報		事業費合計	千円	51,804	333,950	289,100
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	51,804	333,950	289,100

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>（状況）工場等の立地数（交付件数）は4件で、前年度と比較し2件減少しましたが、立地した工場等の雇用者数は55人で、前年度と比較し1人増加しています。なお、交付件数の内訳は、工場等立地奨励金が1件、雇用促進奨励金が3件です。</p> <p>（原因）企業立地支援制度の周知やこれまでの企業誘致活動の結果、新規企業が立地したことなどによるものです。</p> <p>（余地）引き続き、企業立地支援制度の周知、充実を図ることにより、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

空き工場等活用支援補助事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度	2025 (R7) 年度	事業番号	31564	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1994	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	03 企業誘致対策費			基本事項	01	企業誘致の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の空き工場等を活用して操業する事業者支援を行います。 <補助要件> <ul style="list-style-type: none"> ・工場等の建屋面積 100㎡以上 ・操業開始時の常時雇用者 5人以上（中小企業は3人以上） <補助対象経費> <ul style="list-style-type: none"> 空き工場等の建屋及び用地の年間賃借料 <補助金額> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費の1/2(補助限度額500万円)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の空き工場等が活用されることで、企業立地が促進されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	補助件数	件		0	0
	補助金額	千円		0	0
成果指標	空き工場等を活用した企業の立地数（累計）	社		0	0
特財情報		事業費合計	千円	0	0
		国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	0	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）空き工場等を活用した企業の立地数（累計）は0件でした。なお、空き工場バンク制度には3件の登録があり、商談数は2件ありましたが、立地には結びつきませんでした。 （原因）物件登録数が少ないこと、価格交渉が民間事業者間の協議に委ねられていること、制度そのものの周知が不足していることなどが要因と考えます。 （余地）補助金及び空き工場バンク制度の周知を図ることにより、成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	要綱を施行後、対象期間中の申請がなかったことから減額補正をしました。

◆備考

--

須賀川地区就職ガイダンス開催事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30433	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	497	担当課	商工課
款	05 労働費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 労働諸費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	02 労働諸費			基本事項	02	雇用の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
翌年度3月新卒の大学・短大・専門学校生、3年以内既卒者、就職予定の高校2年生	多くの地元企業と学生との情報交換の機会を設けるため、ハローワーク及び商工会議所との連携で就職ガイダンスや企業説明会を開催し、学生の地元就職につなげます。 ・日程 2023 (R5) 年2月 ・場所 市内
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地元企業への就職に関する情報提供の機会が提供され、地元就職が促進されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	開催回数	回	2	2	2
成果指標	参加者数	人	27	333	379
特財情報	事業費合計	千円	663	504	1,636
	国支出金	千円	331	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	332	504	1,636

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）参加者数は379人で、前年度と比較し46人増加しました。 （原因）会場を交通の便のよい市役所にしたことや、県内大学等への周知を強化したことが要因と考えます。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後は、通常の実施が可能となるため、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

合同就職面接会開催事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30432	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	498	担当課	商工課
款	05 労働費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 労働諸費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	02 労働諸費			基本事項	02	雇用の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
求職者	多くの地元企業と求職者との就業機会を設けるため、ハローワーク及び商工会議所との連携で合同就職面接会を開催し、求職者の早期就職と地元企業の雇用確保を促進します。 ・日程 2022 (R4) 年11月 ・場所 市内
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地元企業への就職の機会が提供され、早期就職が促進されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	開催回数	回	1	1	1	
成果指標	就職内定者数	人	1	1	13	
特財情報		事業費合計	千円	306	153	327
		国支出金	千円	153	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	153	153	327

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）就職内定者数は13人で、前年度と比較し12人増加しました。 （原因）行動制限等が緩和され、経済活動の回復が見込まれるなかで、合同就職面接会の参加者が41人と前年度より増加したことや企業の採用意欲が増加したことが要因と考えます。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、経済活動が正常化することにより、向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

プロフェッショナルシニア就職面接会開催事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30430	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1459	担当課	商工課
款	05 労働費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 労働諸費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	02 労働諸費			基本事項	02	雇用の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
概ね55歳以上の求職者	概ね55歳以上の求職者を対象とした合同就職面接会を開催します。 ・日程 2022 (R4) 年11月 ・場所 市内 ・内容 個別面接会
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中高年の方の労働力が生かされ、雇用の維持・安定が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	シニア就職面接会参加者数	人	0	22	26
成果指標	就職面接会内定者数	人	0	0	1
特財情報	事業費合計	千円	0	153	173
	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	153	173

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）就職面接会内定者数は1人で、前年度と比較し1人増加しました。 （原因）一般向け合同就職面接・企業説明会と併せて開催したことで、シニア就職面接会への参加者数が増加したことや、高年齢者雇用安定法の改正に伴い、定年年齢が引き上げられたことにより、高年齢者の就労意欲が向上したためと考えます。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、経済活動が正常化することにより、向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

ふるさとすかがわ回帰支援事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30434	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1463	担当課	商工課
款	05 労働費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 労働諸費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	02 労働諸費			基本事項	02	雇用の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
首都圏等在住の若年求職者、転職希望者 首都圏等で就職面接会を実施する市内企業	<p><事業者の求人活動費の一部補助></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 事業者 補助額 求人活動で要した経費等の2/3以内（上限5万円） <p><資格取得費等の一部補助></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 移住者 補助額 受講費用の2/3以内（上限7万円）、職業訓練での資料代の1/2以内（上限2万円） <p><就職活動に要した旅費の一部補助></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 市外居住者 補助額 就職活動等に要した交通費（上限2万円）、宿泊費（上限1泊6千円で5日分）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
首都圏等の求職者等に対して市内企業への就職の機会が提供され、希望者が就職し市内へ移住しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助件数（事業者向け）	件	5	20	0	
	補助件数（個人向け）	件	7	7	19	
成果指標	就職内定者数	人	2	4	0	
	資格取得後又はUIJターン就職活動後の就職者数	人	2	2	3	
特財情報		事業費合計	千円	31	136	338
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金（1/2）		国支出金	千円	10	68	155
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	21	68	183

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）就職内定者数は0人で、前年度と比較し4人減少しましたが、資格取得後又はUIJターン就職活動後の就職者数は3人で、前年度と比較し1人増加しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症リスクやリモートワークの普及を背景に、事業者の採用面接がオンラインなどの非対面で行われ、事業者向けの補助件数が減少していることや、個人向けの補助内容が成果に結びつきにくいことが要因と考えます。 （余地）時代の潮流に合わせた制度の見直しを図ることにより、向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

新規就農者育成支援事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	30452	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	434	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	01	多様な担い手の育成・確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認定新規就農者、シニア就農者	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農者の資格や技術取得と資質向上を図るため、就農者を対象とした先進地視察や技術向上のための研修会を開催するとともに、就農者に対して経営開始に必要な資金の貸付を行います。（貸付金は本市で定める要件を満たせば償還免除） ・経営の不安定な就農初期段階の負担を軽減するために国事業の農業次世代人材投資資金の交付や、新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業、経営開始資金交付事業）を実施します。 ・就農に必要な知識や技術を習得する機会を提供するために、農業担い手育成研修制度により、就農希望者の独立就農を支援します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
認定新規就農者及びシニア就農者が、必要な資格や技術を取得し、資質向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	貸付金件数	件	7	5	2	
	研修回数	回	0	0	0	
成果指標	認定新規就農者数	名	3	4	5	
	シニア就農者数	名	1	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	12,317	13,269	23,949
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金 (1/2) 農業次世代人材投資事業費 県補助金 (10/10) 新規就農者育成総合対策事業費 県補助金 (10/10)		国支出金	千円	0	0	399
		県支出金	千円	5,509	6,304	19,335
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	6,808	6,965	4,215

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）認定新規就農者数は5名で、前年度と比較し1名増加しました。シニア就農者数は0名で、前年度と同数です。</p> <p>（原因）相談件数は多いものの、就農資金の確保、必要な技術取得及び将来的な農業の展望等から、実際の就農までには結び付いていないことが要因と考えられます。</p> <p>（余地）農業を取り巻く環境は厳しい状況ですが、就農相談件数は増えてきていることから、就農資金の確保等の課題を解決することにより、認定新規就農者の増加が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

産地生産基盤パワーアップ補助事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度	2022 (R4) 年度	事業番号	31336	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1822	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者、農業団体等	収益力強化に計画的に取り組む産地の農業生産団体等に対し、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や集出荷施設の整備に係る経費等を支援します。 <対象事業1> ・補助対象 乾燥調製施設 ・内 容 乾燥調製施設建物、乾燥設備等 ・補助率 県1/2以内・1/3以内、市1/10以内
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<対象事業2> ・補助対象 農業用機械のリース導入 ・内 容 コンバイン2台、乗用田植機2台、トラクタ2台外 ・補助率 県1/2以内、市1/10以内
園芸特産物等の生産拡大が図られています。新技術等の導入により、生産性及び品質の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金額	千円	511,543	33,671	96,944	
成果指標	事業実施農業者（団体）数	戸・団体	2	1	1	
特財情報		事業費合計	千円	511,543	33,671	96,944
産地生産基盤パワーアップ事業費県補助金（1/2以内、1/3以内）	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	427,888	28,126	77,975
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	15,437	136	0
		一般財源	千円	68,218	5,409	18,969

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）事業実施農業者（団体）数は1団体で、前年度と比較し横ばいです。 （原因）2022（R4）年度は農業組合法人ライスファーム靫山の乾燥調製施設及び農業用機械のリース導入の2件のみとなったためです。 （余地）今後も、農業者の団体等が取り組む農産物の産地拡大や生産性向上等を目指した産地強化対策を支援し、地域の課題に沿った経営発展ができるよう事業を実施することで、成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

2021（R3）年度から県事業名の変更に合わせて事業名を「産地パワーアップ補助事業」から「産地生産基盤パワーアップ補助事業」に変更しました。
--

牡丹台アメニティゾーン整備事業

開始年度	2022 (R4) 年度	終了年度		事業番号	31646	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	2044	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内農業者、市民及び来訪者	牡丹台アメニティゾーンの土地利用計画の策定及び施設整備を行います。 <全体計画> ・2022 (R4) 年度 整備構想の策定、合同先進地視察シンポジウム開催 ・2023 (R5) 年度 基本計画・概略設計の策定 ・2024 (R6) 年度 事業者公募・選定 ・2025 (R7) 年度 詳細設計の策定 都市計画変更・開発許可の手続き 土地造成・基盤整備等 ・2026 (R8) 年度 エネルギー施設・農業施設整備 ・2027 (R9) 年度 道の駅等整備 ・2028 (R10) 年度
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
牡丹台アメニティゾーンにおいて、ICTを活用したスマート農業や再生可能エネルギー、直売所等の導入を図ることにより、持続可能な農業モデル地区として、地域の活性化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	年度別事業費	千円			11,143
成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	%			100
特財情報		事業費合計	千円		11,143
		国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		11,143

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）牡丹台アメニティ地区の今後の土地利用構想・計画を取りまとめた「道の駅ウルトラアグリパークすかがわ（仮称）整備構想」を策定しました。 （原因）公民共同検討委員会を立ち上げ、策定段階から公民連携体制を構築し、それぞれの強み・専門性を活かしながら検討を進めたためです。 （余地）今後も全体計画に基づき、事業を推進します。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

農業用施設等維持管理事業

開始年度	2022 (R4) 年度	終了年度		事業番号	30507	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	454	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	05 農地費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	行政区等	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 各行政区からの要望のあった農業用施設等（道路・用排水路）の整備や修繕などについて、地域性・緊急性を考慮し工事を進めます。 農業用施設等（道路・用排水路）の維持管理や小規模な補修に対し、各行政区からの申請に基づき補修用原材料を支給します。 行政区等が実施する農業用施設の整備等に対し、市農林業用施設土木事業補助金交付要綱に基づき、事業費の一部を補助します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業用施設等の適正な維持管理を図っています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	補助交付額	千円			57,196
	直営工事・補修用原材料支給・補助交付件数	件			72
成果指標	農道・用排水路整備延長	m			12
特財情報		事業費合計	千円		89,655
農業農村整備事業債	事業費	国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		38,400
		その他	千円		0
		一般財源	千円		51,255

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）農道・用排水路整備延長は12mでした。なお、同取組の前年度実績値43mと比較し31m減少しました。</p> <p>（原因）大口径の暗渠工事の実施により、多額の費用を要したため整備延長が減少しました。</p> <p>（余地）農業用施設の維持管理や補修の負担軽減となる施工方法を選定し、適切な整備を実施する必要があります。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

<p>2022 (R4) 年度から「農業用施設等維持管理事業」に「農業用施設保全等支援補助事業」及び「農業用施設等整備事業」を統合したため、指標を変更しており、前年度以前の実績値は記載していません。</p>

水田フル活用推進事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30467	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	406	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	03	農業経営の安定確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
稲作農業者	米生産を行う農業者に対し、転作作物の作付拡大を図り、需要に応じた米生産を促すため、助成金を交付します。 <水田フル活用推進助成金> ・大豆、飼料作物、ソバ、ナタネ（14,000円/10a） ・加工用米（7,000円/10a） ・加工用米チヨニシキ、新市場開拓用米（10,500円/10a） ・飼料用米一般品種（3,500円/10a） ・飼料用米多収品種（10,500円/10a、重点推進地区は21,000円/10a） <経営所得安定対策等推進事業費補助金> ・須賀川市地域農業再生協議会への事務費補助など
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
需要に応じた米生産の推進により転作が進み、米価の安定、食糧自給力の向上及び農家所得の向上と安定が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	助成金額	千円	62,664	95,014	82,893	
成果指標	転作率	%	28.8	34.2	37.5	
特財情報						
		事業費合計	千円	62,664	95,014	82,893
経営所得安定対策等推進事業費県補助金（10/10）		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	7,713	7,316	6,968
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	54,951	87,698	75,925

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）転作率は37.5%で、前年度と比較し3.3ポイント増加しました。 （原因）米価の下落に伴い、飼料用米等への転作が増加したためです。 （余地）加工用米・飼料用米などの非主食用米や転作作物の取組を推進し、転作面積を増加させることにより、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

収入保険加入促進事業

開始年度	2022 (R4) 年度	終了年度	2025 (R7) 年度	事業番号	31644	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	2045	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	03	農業経営の安定確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者	<p>自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに対応する制度である収入保険の加入を促進するために、収入保険の加入要件である青色申告の相談にかかる経費及び収入保険の保険料を助成します。</p> <p><青色申告相談料補助事業費補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・青色申告にかかる税務相談会の経費の10/10 <収入保険料支援事業費補助金> ・収入保険料（積立金を除く）の1/10
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
収入保険の加入が進み、農家経営の安定が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	補助金額	千円			1,795
成果指標	収入保険加入者数	人			163
特財情報		事業費合計	千円		1,795
		国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		1,795

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）収入保険加入者数は163名でした。</p> <p>（原因）自然災害や新型コロナウイルス感染症などの影響により、収入減に備える農業者の意識が高まっているためだと考えられます。</p> <p>（余地）度重なる自然災害等に備えるため、より一層収入保険の加入を推進していくことで成果向上の余地はあると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

農産物ブランド化推進事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30490	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1570	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	05	特産農産物の販売促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者、農業団体等	<p><ブランドすかがわ推進協議会負担金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市間交流と連携した農産物販売活動 ・福島大学食農学類との連携事業 ・みらいの農業フェア開催事業 <p><農産物ブランド化推進事業補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産加工商品化推進対策 ・GAP認証制度取得推進対策
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市農産物の販売促進活動や6次化に向けた新たな商品開発、第三者認証GAP取得の推進等により、市内農産物のブランド化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	事業費	千円	6,646	1,976	1,900
成果指標	第三者認証GAP取得数（累計）	件	7	7	7
	農産物加工商品化点数（累計）	点	6	8	11
特財情報					
	事業費合計	千円	6,646	1,976	1,900
	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	3,900	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,746	1,976	1,900

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>（状況）農産物加工商品化点数（累計）は11点で、前年度と比較し3点増加しました。第三者認証GAP取得数（累計）は7件で、前年度と同数です。 （原因）生産者にとって魅力的な補助内容であること、また、補助事業の認知度が向上したことが要因と考えます。 （余地）今後も事業内容の周知を図ることで、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

<p>GAPとは、Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）のことです。農業において、ある一定の成果を得ることを目的として、実施すべき手法や手順などをまとめた規範、または、それが適正に運用されていることを審査・認証する仕組みのことです。</p>

商店街にぎわい補助事業

開始年度	1998 (H10) 年度	終了年度		事業番号	30538	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	520	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	01	商業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
商店会、商店街振興組合、まちづくり会社等	商店街の賑わい創出事業に対し補助します。 <イベント事業> ・事業費補助（補助率 1/2、上限50万円、終期3年） ・広告宣伝費補助（補助率10/10、上限30万円、終期3年） <伝統・特定継続事業> ・事業費補助（補助率 1/2、上限20万円、終期なし） ・広告宣伝費補助（補助率10/10、上限30万円、終期10年） <組織支援事業> ・事業費補助（補助率 1/2、上限100万円、終期5年）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
商店街の賑わいと商業の活性化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金額	千円	1,270	471	638	
成果指標	商店会加入店舗数	店舗	177	169	169	
	休日歩行者通行量	人	2,992	3,871	3,862	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	1,270	471	638
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,270	471	638

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）商店会加入店舗数は169店舗で、前年度と比較し横ばいです。また、休日歩行者通行量は3,862人で、前年度と比較し横ばいです。 （原因）商店会加入店舗数については、新規店舗の加入がある一方、休廃業により脱会する店舗もあったためです。休日歩行者通行量については、市民交流センター等の認知が広まり、来街者数が安定してきたためと考えます。 （余地）市民交流センターを核として恒常的にイベント等が行われることにより、商店街への新たな出店者や未加入店の入会が期待でき、更なる成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

創業支援事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30541	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1309	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	01	商業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
創業希望者	<p><創業等支援補助金> 創業する者に対して補助します。 ・補助対象経費 設備費、広報費など ・補助金額等 補助対象経費の1/2（限度額40万円）</p> <p><創業支援事業者補助金> 特定創業支援事業を実施する事業者に対して補助します。 ・補助対象経費 人件費、謝金、旅費、広報費など ・補助金額等 補助対象経費の1/2（限度額50万円）</p> <p><チャレンジショップ出店支援事業> チャレンジショップを設置し、店舗経営の経験やノウハウ習得の場を設け、独立創業へ向けたステップアップを図ります。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
創業等支援補助金の交付やチャレンジショップでの経験を基に、市内で事業を開始できます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金額	千円	4,116	6,817	3,248	
	チャレンジショップ出店件数	件	3	3	4	
成果指標	セミナーを受講して創業した人数	人	15	15	27	
	チャレンジショップから独立創業した件数	件	0	0	2	
特財情報		事業費合計	千円	7,167	10,647	6,361
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	3,578	3,889	2,591
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	3,589	6,758	3,770

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>（状況）チャレンジショップから独立創業した件数は2件で、前年度と比較し2件増加しました。また、特定創業支援事業である創業セミナーを受講して創業した人数は27人で、前年度と比較し12人増加しました。</p> <p>（原因）コロナ禍を契機に、創業にチャレンジする人が増えており、創業の機運が高まっているためと考えます。</p> <p>（余地）関係機関と連携し、過去の創業セミナー参加者に対するフォローアップや創業希望者に対する補助制度の積極的なPRなどの支援にあわせ、創業後の支援を強化し、安心して創業できる環境を整備することで、成果向上の余地があります。</p>
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

特定創業支援事業とは、市区町村又は認定連携創業支援等事業者が創業希望者等に行う、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識の習得を目標とする継続的な創業支援の取組のことです。
--

クラウドファンディング活用支援補助事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31351	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1833	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	01	商業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民又は所在地が市内にある法人、任意団体	クラウドファンディングを活用して資金調達する市民等に対し、目標支援金額達成に係る手数料等の一部を補助します。 ＜対象プロジェクト等＞ ・市内における創業 ・新商品及び新サービスの開発並びに販路の開拓 ・新事業の展開、市内のにぎわい創出のために開催する事業
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	＜補助率等＞
市内での創業や新商品開発等に必要な資金が調達されます。	・手数料 対象経費の10/10 ・専門家支援 対象経費の1/2 上限40万円または目標支援金額の1/2のいずれか少ない額

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金額	千円	1,117	1,000	150	
成果指標	目標支援金額達成者数	件	3	2	1	
特財情報		事業費合計	千円	1,117	1,000	150
		国支出金	千円	0	480	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,117	520	150

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）クラウドファンディングの活用による目標支援金額達成者数は1件で、前年度と比較し1件減少しています。 （原因）クラウドファンディングによる資金の集め方は広く浸透しつつありますが、クラウドファンディング活用支援補助を活用して、資金調達を実施する人が少なかったことが要因と考えます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（余地）こおりやま広域圏事業の「産業クラウドファンディング事業」と連携し、制度を更に周知することで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	資金調達実施者数の減少と、補助上限の引き下げを行ったことにより、不用額が発生しました。

◆備考

--

地域ブランドカ活用事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30542	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1406	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	01	商業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内に事務所又は事業所を有する個人、法人	円谷英二監督との関連性のあるキャラクターや市マスコットキャラクター等を活用した商品開発等に伴うロイヤリティ、商品開発費及び包装紙等作成費の一部を補助します。 < 補助内容 > ・補助率 市内業者への発注4/5、市外業者への発注3/5（ロイヤリティは5/5） ・補助対象経費 ロイヤリティ 補助限度額 20万円 ・補助対象経費 商品開発 補助限度額 80万円 ・補助対象経費 包装紙等作成 補助限度額 80万円（ボタン及び花のエンゼル活用は50万円上限）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
円谷英二監督との関連性のあるキャラクターや市マスコットキャラクター等を活用した商品開発等が支援され、事業者の販路拡大が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金額	千円	6,844	6,210	1,642	
成果指標	売上が増加した事業者数	社	8	7	2	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	6,844	6,210	1,642
		国支出金	千円	3,422	3,105	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,422	3,105	1,642	

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）2022（R4）年度の補助申請事業者数4社のうち、売上が増加した事業者数は2社で、前年度と比較し5社減少しており、成果は低下しています。 （原因）キャラクター使用に係る許認可の関係から、補助金の申請数が減少したためと考えます。 （余地）具体的な活用事例などを明示しながら、更なる制度周知や開発した商品の周知を支援することにより、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	申請件数の減少に伴い、不用額が発生しました。

◆備考

--

ふるさと商品販路開拓支援事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31307	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1795	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	01	商業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の商業事業者	市内の商業事業者から名物商品等の募集を行い、これらの情報を市公式ホームページの特設サイトに掲載し、情報発信します。 ＜事業実施フロー＞ 名物商品掲載募集→申請受付→店舗・商品取材→情報整理→特設サイト掲載・公開
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
製造販売する商品を情報発信することにより、認知度向上と販売促進が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	登録店舗数（累計）	件	30	37	39	
	登録掲載商品数（累計）	件	30	37	39	
成果指標	売上が増加した登録店舗数（累計）	件	0	4	4	
	サイト閲覧件数（累計）	件	135,392	544,733	1,098,162	
特財情報		事業費合計	千円	1,051	792	482
		国支出金	千円	525	286	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	468	0	0
		一般財源	千円	58	506	482

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）サイト閲覧件数（累計）は、約110万件で前年度と比較し、約55万件増加しましたが、売上が増加した登録店舗数（累計）は4件で、前年度からの増加はありませんでした。 （原因）市で運営している類似サイトが多数あり、掲載が分散していることで効果的なPRにつながらなかったことが主な要因と考えます。 （余地）類似サイトとの統合を行うことで情報が集約され、情報発信を効率的に行うことにより、成果向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

産業振興奨励事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度		事業番号	31544	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1980	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	01	商業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内労働者及び創業者	<p>極めて優れた技能を有する技能功労者と優れた創業者を表彰します。</p> <p><スケジュール></p> <p>・7月 推薦依頼、公募 ・10月 選考（審査） ・11月 表彰</p> <p><要件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能功労者表彰 ・極めて優れた技能を有していること ・15年以上事業に従事していること ほか ・創業者表彰 ・創業5年以内であること ・独創性や将来性など総合的に優れていること
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
卓越した技能を有する労働者を表彰することにより、技術水準の向上が図られるとともに、優れた創業者を表彰することにより、新規創業の促進が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	技能功労者推薦件数	件		0	0
	創業者推薦件数及び応募件数	件		4	3
成果指標	技能功労者受賞者数	件		0	0
	創業者受賞者数	件		3	3
特財情報		事業費合計	千円	167	159
		国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	167	159

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）技能功労者表彰の受賞者はいませんでした。創業者表彰の受賞者数は3件で、前年度と比較し横ばいです。</p> <p>（原因）技能功労者表彰は、技能者の高齢化、後継者不足などにより該当者が少ない状況にあります。創業者表彰は、対象者が市内で一定数いるものと考えます。</p> <p>（余地）創業者表彰は、表彰制度の周知と制度の充実を図ることにより、成果向上の余地があると考えます。技能功労者表彰は、長年の功績に対する表彰制度としての役割を果たしてきましたが、対象者の減少などを踏まえ、見直しの検討が必要であると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>技能功労者表彰の受賞者がいなかったため、不用額が発生しました。</p>

◆備考

--

工業製品認定事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30555	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	526	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	02	工業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の製造業者	<p><事業概要></p> <p>応募のあった製品について審査を行います。認定された製品については、各種展示会等における認定製品の展示、市ホームページ、ものづくり企業ガイドへの掲載などにより周知します。また、市庁舎内において認定製品の活用を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募期間 随時 ・認定審査 随時 ・認定交付 随時
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
製品の販路開拓等において、市の認定製品という付加価値を付けて情報発信されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	審査件数	件	4	5	1	
成果指標	認定製品数（累計）	件	76	81	82	
特財情報		事業費合計	千円	930	38	20
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金（1/2）		国支出金	千円	447	19	9
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	483	19	11

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）認定製品数（累計）は82件で、前年度と比較し1件増加しました。</p> <p>（原因）公募期間を随時にしたことにより、企業の製品リリースとともに短期間で認定を受けられるようになったことが要因と考えます。</p> <p>（余地）認定企業へのメリットを明確にする補助制度等を創設することにより、認定製品数が増える余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

企業間ネットワーク事業

開始年度	2009 (H21) 年度	終了年度		事業番号	30556	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	525	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	02	工業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内外の中小企業等（製造業、研究開発型企业等）	事業者の課題や時流に沿った有益なテーマを設定し、企業間のミニセミナー及びネットワークセミナーを実施します。 ・開催時期 ミニセミナー 2022 (R4) 年6月、9月、12月 セミナー 2023 (R5) 年2月 ・開催場所 ミニセミナー 市民交流センター セミナー 市内ホテルなどの集客施設
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・内 容 第1部 講演 第2部 参加企業による交流会
地場産業の活性化を図るための交流の場を設定し、情報発信や企業間連携による研究開発、取引拡大等のビジネスチャンスに繋がっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	講演会実施回数	回	1	1	1	
成果指標	参加企業数	社	33	23	43	
特財情報		事業費合計	千円	140	124	400
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	65	55	111
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	75	69	289

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）参加企業数は43社で、前年度と比較し20社増加しました。 （原因）3年ぶりに対面式によるセミナーとしたことや、企業のニーズが高いテーマを掲げ、講師を招いてセミナーを開催したことが要因と考えます。 （余地）対面式のセミナーとあわせて、インターネットによるライブ配信も行うことで、参加企業の増加が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

中小企業等人材育成補助事業

開始年度	1997 (H9) 年度	終了年度		事業番号	30557	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	528	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	02	工業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の中小企業等	市内中小企業等の人材育成を支援するため補助を行います。 <研修参加事業> ・補助対象経費：旅費、宿泊費、研修受講料 ・補助金額：補助対象経費の2/3(補助限度額30万円) <研修主催事業> ・補助対象経費：会場借上料、講師謝礼金、資料代 ・補助金額：補助対象経費の2/3(補助限度額30万円) <先進地調査研修事業> ・補助対象経費：旅費、研修費、研修受講料 ・補助金額：補助対象経費の1/2(補助限度額10万円)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中小企業の人材が育成されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助件数	件	28	43	26	
	補助金額	千円	2,525	3,180	2,648	
成果指標	延べ研修参加者数	人	58	126	54	
特財情報		事業費合計	千円	2,525	3,180	2,648
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金 (1/2)		国支出金	千円	1,263	1,590	1,048
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,262	1,590	1,600

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）延べ研修参加者数は54人で、前年度と比較し72人減少しました。補助件数は26件で、前年度と比較し17件減少しました。 （原因）隔年開催となっている研修があることや、集合型の研修を控える事業者が多かったことなどが要因と考えます。 （余地）新型コロナウイルスが収束することにより、これまでのように研修が開催されることで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	隔年開催となっている研修があることや、集合型の研修を控える事業者が多かったことなどにより、研修の開催件数及び研修への参加人数が減少したためです。

◆備考

--

中小企業ホームページ開設等支援補助事業

開始年度	2011 (H23) 年度	終了年度		事業番号	30558	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	531	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	02	工業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の中小企業等	<p>広告宣伝及び販路拡大のためインターネットを活用したホームページの開設等に対し補助します。</p> <p><補助対象経費>（市内業者への外部委託費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ新設の各種コンテンツ、ページ制作等に要する経費 ・ホームページのリニューアル等に要する経費 ・ドメイン取得等に要する経費 <p><補助金額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の2/3 新規開設の場合の補助限度額 15万円 リニューアルの場合の補助限度額 10万円 <p>※市特定創業支援事業支援対象者の補助限度額は、20万円</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ホームページ開設やリニューアルの支援により企業の情報発信が強化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助件数	件	14	20	14	
	補助金額	千円	2,116	2,933	1,886	
成果指標	本事業によりホームページを新設・リニューアルした企業数	件	14	20	14	
特財情報		事業費合計	千円	2,116	2,933	1,886
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金 (1/2)		国支出金	千円	846	702	868
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,270	2,231	1,018

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）本事業によりホームページを新設・リニューアルした企業数は14件で、前年度と比較し6件減少しました。</p> <p>（原因）コロナ禍において、経済的に先行き不透明な状況が続いたことから、ホームページの改修等を控える事業者が増加したことが要因と考えます。</p> <p>（余地）自社ホームページを持っていない個人事業主等に対して、市公式LINE等の様々な情報媒体も活用して周知を図ることにより、成果向上の余地はあると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

中小企業産業見本市等出展支援補助事業

開始年度	2013 (H25) 年度	終了年度		事業番号	30559	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	532	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	02	工業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の中小企業等	産業見本市等への出展を行う事業者に対して補助を行います。 <補助対象者> ・市内の商工業者 <補助対象経費> ・出展料、展示装飾費、備品使用料、運搬費、印刷製本費、旅費、宿泊費 <補助金額> ・補助対象経費の1/2(補助限度額20万円) ※市工業製品認定制度により認定を受けた製品の出展、市ふるさと商品ガイド掲載商品の出展の場合は限度額30万円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
産業見本市等に容易に出展できるようになり、製品等の新規市場開拓や販路拡大が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助件数	件	0	0	3	
	補助金額	千円	0	0	436	
成果指標	産業見本市等への出展を行った企業数	社	0	0	2	
特財情報		事業費合計	千円	0	0	436
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	0	0	218
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	218

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）産業見本市等への出展を行った企業数は2社で、前年度と比較し2件増加しました。 （原因）アフターコロナを見据えて、展示会等に出展する企業があったことが要因です。 （余地）新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行し、例年通り展示会等が開催されることで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初見込んでいた補助実績にはなりませんでした。

◆備考

--

まちなか活性化推進事業

開始年度	2007 (H19) 年度	終了年度		事業番号	30562	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	523	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	03	中心市街地の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
須賀川商工会議所及び㈱こぶろ須賀川 まちなかへ出店意欲のある人	<p><まちなか出店推進業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・出店可能物件の調査及び相談者とのマッチング等 ・WEB記事作成、情報発信 <p><中心市街地活性化推進事業に対する補助></p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川商工会議所が実施するイベント等 ・まちなか出店会社㈱こぶろ須賀川に対する運営費補助 <p><まちなか出店に対する補助></p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修費補助
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中心市街地活性化推進事業に積極的に取り組むとともに、まちなか出店が促進され、中心市街地の活性化と魅力あるまちづくりが進められています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	補助金額	千円	15,749	13,919	14,291	
成果指標	中心市街地活性化基本計画の数値目標指標（3指標）のうち、向上した指標数	件	2	2	1	
特財情報		事業費合計	千円	28,321	26,735	23,285
地域商業機能複合化推進事業費国庫補助金（4/5） 地域振興基金繰入金	事業費	国支出金	千円	6,140	6,408	4,000
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,400
		一般財源	千円	22,181	20,327	17,885

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）中心市街地活性化基本計画の数値目標指標（3指標）のうち、向上した指標数は1件で、前年度と比較し1件減少しました。3指標のうち「新規出店数」は前年度を上回った一方、「休日歩行者通行量」及び「民間事業者における対象施設利用件数」は前年度を下回りましたが、ほぼ横ばいであり、目標値を達成しています。 （原因）市民交流センターの開館など、中心市街地を訪れる機会が増え、まち全体の活力が維持されていることが主な要因と考えます。 （余地）中心市街地の更なる魅力向上に取り組むことで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

中心市街地活性化基本計画（2期計画：2019（R1）年度～2023（R5）年度）の数値目標指標とは、「休日歩行者通行量」「新規出店数」「民間事業者における対象施設利用件数」の3指標のことで。

観光誘客推進事業

開始年度		終了年度		事業番号	30580	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	540	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	01	観光誘客の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
観光を考えている日本人、外国人	<p><事業概要> 県内外の観光イベント等に参加し、本市の観光PRや特産品等の物販を行います。</p> <p><観光イベントの開催及び参加> ・首都圏での牡丹開花に合わせた観光PRイベント開催 ・県内外イベントに参加し本市の主要なイベントのPR活動</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p><観光情報の発信> ・報道関係機関を通じた本市観光情報の発信</p> <p><観光PR素材の作成> ・観光PRに必要な観光素材の作成 ・まっふる須賀川、各種イベントの開催チラシ作成</p>
観光イベントを通して、本市が認知されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	パンフレット等配布数	部	37,000	42,700	52,545	
	物産展等のイベント参加回数	回	1	4	12	
成果指標	観光入込客数（市観光施設及び観光イベント入込客数）	人	137,161	278,158	294,944	
	物産展の売上金	千円	39	169	780	
特財情報		事業費合計	千円	7,897	8,238	7,544
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	7,897	8,238	7,544

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）観光入込客数は294,944人、物産展の売上高は780千円で、前年度に比べ、それぞれ16,786人、611千円増加しました。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症対策が進んだことにより、観光需要が一部復調したためです。</p> <p>（余地）感染症法上の位置づけが5類に移行したことや、観光振興アクションプランに基づき市の観光資源を情報発信等することにより、観光客が更に増加する余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策が進み、昨年度より活動の幅は広がったものの、引き続きイベント及び出張販売等は規模を縮小して実施したことから、コロナ禍前のような広い観光PRはできませんでした。</p>

◆備考

--

M78星雲光の国姉妹都市提携事業

開始年度	2013 (H25) 年度	終了年度		事業番号	30587	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	559	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	01	観光誘客の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民・市外の方	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	観光物産展や各種イベント等において、M78星雲光の国との姉妹都市提携をPRするとともに、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を呼びかけます。 <事業概要> ・姉妹都市締結関連イベント開催 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」WEBサイト管理運営 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民等対象イベント実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	ウルトラマンをきっかけに本市への関心が高まり、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を行うとともに、本市からの情報発信により理解が深まっています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	本市が主体となるウルトラマン関連事業数	事業	10	12	15
成果指標	仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数	人	18,949	20,593	23,582
特財情報	事業費合計	千円	20,351	25,651	24,030
地域振興基金繰入金	国支出金	千円	0	6,100	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	3,000
	一般財源	千円	20,351	19,551	21,030

◆事業進捗と評価

【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数は23,582人で、前年度と比較し2,989人増加しました。 （原因）仮想都市「すかがわ市M78光の町」から参加できるイベントや積極的な情報発信を実施したためと考えます。 （余地）市内のウルトラマン関係団体と連携を図るとともに、市民交流センター内の円谷英二ミュージアムや“ひかりのまちひろば”、須賀川特撮アーカイブセンターとの連携により継続的にPR活動を進めることなどで、より一層本事業の効果を高めることができると考えられます。
【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

2020 (R2) 年度から、事業名を「ウルトラマン関連事業」から「M78星雲光の国姉妹都市提携事業」に変更しました。

体験型交流推進事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	31225	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1655	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	02	都市間交流・国際交流の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
本市の観光に興味・関心がある市外の方	県外（主に首都圏）の在住者を対象に、市内の様々な資源を活用した体験型モニターツアーを実施します。 <事業内容> ・農業やものづくりなどの体験、体験を通しての市民との交流 ・実施回数 2回以上
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
様々な体験を通じて本市の魅力を感じてもらうことで、須賀川を訪れる人が増加し、交流人口の拡大が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	ホームページ等での事業PR回数	回	0	0	2	
成果指標	ツアーの参加者数	人	0	0	31	
特財情報		事業費合計	千円	0	0	5,302
福島再生加速化国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	0	0	2,650
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,652

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）2021（R3）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、須賀川市内のモニターツアーが実施できませんでしたが、2022（R4）年度は2回実施し、ツアーの参加者数は31人でした。 （原因）感染防止対策が進み、行動規制が緩和されたことによるものです。 （余地）感染症法上の位置づけの5類移行や、本市の観光資源を生かした魅力ある体験メニューを構築することで、参加者が増加する余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

SDGs推進事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度		事業番号	31392	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	1859	担当課	企画政策課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	01	持続可能な行政経営の推進	
目	06 企画費			基本事項	01	計画的な行政経営の推進 (PDCA)	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
職員、市民	市SDGs推進協議会と連携を図りながら、事業者向け研修会を行うなど、市全体へのSDGsの理解の浸透を図ります。 <須賀川市SDGs推進協議会> ・構成団体 市、須賀川商工会議所、大東商工会、長沼商工会、岩瀬商工会、夢みなみ農業協同組合、社会福祉法人須賀川市社会福祉協議会の7団体
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
SDGsへの理解が進み、2030年を年限とする17の国際目標達成に向け、多様なステークホルダー（関係者）との連携により、経済・社会・環境分野の取組が統合的に実施されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	職員向けワークショップ参加人数	人		76	65
	SDGsイベント開催回数	回		2	6
成果指標	SDGsの内容を理解している職員の割合	%		82.0	91.4
	SDGsイベント参加人数	人		127	510
特財情報		事業費合計	千円	289	5,839
		国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	289	5,839

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）SDGsの内容を理解している職員の割合は91.4%で、前年度と比較し9.4ポイント増加しました。SDGsイベント参加人数は510人で、前年度と比較し383人増加しました。 （原因）メディアで取り上げられる機会が増加しており、本市においても、講座や研修会の実施、周知イベントの開催などにより、SDGsを学ぶ機会を提供できたことが要因と考えられます。 （余地）SDGsの目標達成のための具体的な取組につながるきっかけの提供、SDGs宣言パートナー制度の推進などにより、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、17のゴール、169のターゲットで構成される誰も取り残さない持続可能な開発目標のことで、2021 (R3) 年度から活動指標に「SDGsイベントの開催回数」、成果指標に「SDGsイベント参加人数」を追加しました。

公民連携推進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31393	担当部	財務部
会計	01 一般会計			キーコード	1860	担当課	財政課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	01	持続可能な行政経営の推進	
目	06 企画費			基本事項	03	公共施設マネジメントの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市内公共施設等	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民連携の取組方針に基づき、活用の範囲や具体的な手法について検討を進めます。 ・これまで実施したサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、手順書を作成します。 ・指定管理者制度を含む民間事業者活用について調査、研究を進めます。 ・公民連携事業の展開に向けた、職員向けの研修会を開催し、民間活用の意識向上と職員の資質向上を図ります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
民間のノウハウを取り入れ、民間との協働による事業を実施することで、より効率的で質の高いサービスの提供が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	PPPの導入を検討した件数	件	7	10	1	
成果指標	指定管理者制度を導入している施設の数	施設	49	49	49	
	公民連携事業についての民間からの相談件数	件	10	21	1	
特財情報		事業費合計	千円	4,499	4,444	3,631
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	4,499	4,444	3,631

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）公民連携事業についての民間からの相談件数は1件で、前年度と比較し20件減少しました。</p> <p>（原因）前年度に市内全域において公有財産サウンディング調査を実施したため、相談件数が少なかったものと考えられます。</p> <p>（余地）各事業の展開に向けての具体的な取組を継続することで、成果向上の余地は大きいと考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

PFI (Private Finance Initiative) とは、公共事業の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る考え方のことです。

PPP (Public Private Partnership) とは、公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組のことです。PFI、指定管理者制度、包括的民間委託等も含まれます。

ふるさと納税推進事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30123	担当部	財務部
会計	01 一般会計			キーコード	1421	担当課	税務課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	02 徴税費			施策	01	持続可能な行政経営の推進	
目	01 税務総務費			基本事項	05	自主財源の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
本市出身者 本市を応援したいと思う市外の人	専門サイト、市ホームページ、チラシ配布などで本市ふるさと納税を周知します。5千円以上の寄附者には金額に応じて返礼品を発送します。寄附の際には寄附金の使い道について選択できるようにします。ふるさと納税の返礼品等の拡充を図り、市ホームページに掲載して情報発信しています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<使用分野> ・子どもたちの健やかな成長支援 ・美しいふるさと景観形成 ・安全で安心して暮らすことができるコミュニティづくり支援 ・すかがわならではの歴史・伝統・文化を育む生きがい創出
ふるさと納税制度を認知し、本市への寄附意識が醸成されます。また、ふるさと納税によってできた須賀川市との繋がりにより、本市の応援者、寄附のリピーターとなります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	返礼品数	件	151	295	397	
	チラシ配布枚数	枚	1,100	1,600	1,293	
成果指標	ふるさと納税寄附者数	人	4,227	4,567	4,719	
	ふるさと納税申込金額	千円	46,578	52,227	88,628	
特財情報		事業費合計	千円	24,246	27,547	42,617
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	24,246	27,547	42,617

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）ふるさと納税寄附者数は4,719人で、前年度と比較し152人増加しました。また、ふるさと納税申込金額は88,628千円で、前年度と比較し36,401千円増加しました。 （原因）主力返礼品である果樹の生育が順調で返礼品数を予定数確保できたこと、精米機やフードプロセッサ一等の電化製品や温泉の宿泊券といった寄附金額の高い返礼品の新規登録、ポータルサイトの追加などが主な要因です。 （余地）総務省の基準を順守しながら、地域の特性を生かした返礼品を募集し充実を図ることにより、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 非常に順調	2022 (R4) 年度は主力返礼品の果樹に加えて、電化製品や温泉宿泊券などの返礼品希望者が多く、寄附件数、金額共に順調に伸びました。10月から12月の寄附が当初の想定よりも非常に多く、返礼品代及び業務委託料の不足が見込まれたことから、3月補正予算で16,400千円増額しました。

◆備考

--

自治体情報システム標準化事業

開始年度	2022 (R4) 年度	終了年度	2025 (R7) 年度	事業番号	31632	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	2037	担当課	情報政策課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	02	効果的で効率的な事務の執行	
目	01 一般管理費			基本事項	01	ITの適切な管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
職員	<p>現行基幹系システムの基礎情報を調査し、標準仕様書と現行システムの仕様や現行業務フローとの差異を分析のうえ、移行計画の作成を行います。</p> <p><スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022 (R4) 年度 現行システムの概要調査、移行計画作成 ・2023 (R5) 年度 ベンダ（システム提供者）に対する情報提供依頼、プロポーザル実施 ・2024 (R6) 年度 新システム移行設定、データ移行 ・2025 (R7) 年度 新システムテスト、操作研修、本稼働
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>基幹系システムについて、国が策定する標準仕様書に基づき業務プロセス及び情報システムの標準化を進めることで、システム間のデータ連携が円滑に行われ、運用コスト削減、手続の簡素化、行政運営の効率化が図られています。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	基幹系システムの標準化に関する会議の実施回数	回			10
成果指標	標準準拠システム移行に関する進捗率	%			11.5
特財情報		事業費合計	千円		0
		国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）標準準拠システム移行に関する進捗率は11.5%で、自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書に基づく作業項目800項目のうち、92項目が完了しました。</p> <p>（原因）基幹系システムの標準化に関する会議を計画的に開催したことが主な要因です。</p> <p>（余地）ベンダに対する情報提供依頼（RFI）や各課による業務と標準化仕様の比較分析（Fit&Gap）などにより、調達仕様や作業工程が明確になることで、成果向上の余地があります。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

広報紙発行事業

開始年度	1953 (S28) 年度	終了年度		事業番号	30042	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	48	担当課	秘書広報課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	03	開かれた行政の推進	
目	02 文書広報費			基本事項	01	広報活動の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<事業概要> ・発行回数 毎月1日に1回発行（年12回） ・発行部数 26,000部/月 ・規格等 A4判、表紙裏表紙含めカラー6頁、2色刷り18頁 ・頁数 平均24頁 ・配布先 市内全世帯（町内会加入世帯）、病院等関係機関、金融機関、ショッピングセンター、コンビニなどに印刷業者から配布
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	広報紙により、市民に市政や行政サービスが周知されています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	発行部数	部	26,000	26,000	26,000
成果指標	月1回きちんと市広報紙（広報すかがわ）を読んでいる市民の割合	%	63.4	—	62.8
特財情報	事業費合計	千円	23,524	25,324	25,047
県民だより配布手数料	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	1,008	1,008	1,008
	一般財源	千円	22,516	24,316	24,039

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）月1回きちんと広報紙（広報すかがわ）を読んでいる市民の割合は62.8%で、前回（R2）63.4%と比較し0.6ポイント低下しましたが、統計誤差の範囲内であり、横ばいです。 （原因）町内会等を通じて配布するほか、公共施設や金融機関、ショッピングセンター等への配置、市ホームページや「マチイロ」アプリの活用など、多くの市民が読むことができるよう取り組んだためです。 （余地）読みやすく分かりやすい紙面づくり、市民が読みたい記事の充実を図ることで、成果向上の余地はあります。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

市政情報発信事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	30043	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	1789	担当課	秘書広報課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	03	開かれた行政の推進	
目	02 文書広報費			基本事項	01	広報活動の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の人	<p><市ホームページ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CMSの運用管理 <p><SNS></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公式LINEやFacebookなどを活用した情報発信 <p><ラジオ広報番組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFMを活用したラジオ広報番組の放送 <p><新聞掲載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マメタイムス、あぶくま時報、福島民報、福島民友に市政広告を掲載 <p><テレビ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・TUFでふくしま駅伝のスポットCMを放送
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民や市外の人が、インターネット、SNS、コミュニティFMなどの多様な媒体で市の情報を取得できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	ホームページの更新回数/年	回	3,362	3,919	3,750	
	ラジオ広報番組放送回数/年	回	1,844	1,841	1,842	
成果指標	ホームページ年間延べアクセス件数	件	3,496,864	3,570,647	3,060,985	
	ラジオ広報番組を聞いている市民の割合	%	13.7	—	13.8	
特財情報		事業費合計	千円	23,409	23,222	24,247
広告料収入	事業費	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	690	830	750
		一般財源	千円	22,719	22,392	23,497

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>（状況）ホームページ年間延べアクセス件数は約306万件で、前年度と比較し約51万件減少しました。また、ラジオ広報番組を聞いている市民の割合は13.8%で、前回（R2）13.7%と比較し0.1ポイント向上しましたが、横ばいです。</p> <p>（原因）ホームページ年間延べアクセス件数の減少は、新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセス数が少なくなったことが主な要因と考えられます。</p> <p>（余地）市ホームページは、市公式LINEと連携した情報発信を行い、ラジオ広報番組は、「聞く」市政情報として更なる内容の充実を図ることで、成果向上の余地があると考えます。</p>
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

自治体行政スマート化推進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31447	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	1906	担当課	情報政策課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	03	開かれた行政の推進	
目	01 一般管理費			基本事項	03	地域情報化の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、職員、全事務事業	<ul style="list-style-type: none"> 定型作業の自動化により効率化を図るAI・RPAに対応した業務見直しや適切な業務プロセスを構築します。 AI-OCR、RPAツール運用支援業務委託 業務プロセスの標準化 ビジネスチャットを導入し、職員間の情報共有をより迅速、かつ、容易に行います。 緊急時の連絡体制をベースとした導入 マイナポータルを利用した行政手続のオンライン化に対応するため、新システムなどを導入します。 申請管理システム導入 既存システム、ネットワーク改修
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
定型作業を自動化するAI・RPAシステム及び職員間のコミュニケーションツールであるビジネスチャットによる事務事業の効率化や、マイナポータルを利用した行政手続のオンライン化により市民サービスが向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	AI・RPA等の導入を検討した業務数	件	11	11	3	
成果指標	AI・RPA等の導入を決定した業務数	件	0	3	3	
特財情報		事業費合計	千円	0	1,879	35,702
デジタル基盤改革支援事業 費国庫補助金 (10/10) ICT推進市町村支援事業費 県補助金 (1/3)		国支出金	千円	0	0	13,991
		県支出金	千円	0	513	484
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	1,366	21,227

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）AI・RPA等の導入を決定した業務数は3件で、前年度と同数です。 （原因）県補助金を活用しながら、受託業者とAI・RPA導入による効果分析を詳細に行った結果、導入による業務効率化が図られると判断したためです。 （余地）今後も導入に向けた効果分析を行うことで、導入事業の拡大による業務効率化が図られると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

AI-OCR (Optical Character Reader) とは、従来のOCR技術とAIを組み合わせ、学習した内容に基づいてルールを見出して、紙や画像中に記載された手書きの文字や数字などを高い精度で読み取る技術のことです。 RPA (Robotic Process Automation) とは、主に人が行う定型作業を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化することです。
--

移住・定住促進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31390	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	1855	担当課	企画政策課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	03	開かれた行政の推進	
目	06 企画費			基本事項	05	シティブロモーションの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
移住を考えている市外の人	<p>地方への移住を希望している方に対し、本市の情報を発信し、移住を促します。また、移住者が住宅を取得する際に補助を行い、定住につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進イベントへの参加 ・市移住定住ポータルサイトの充実（移住者紹介動画の制作） ・空家バンクの管理運営 ・須賀川市移住定住促進住宅取得支援事業補助金 <p><補助金概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 補助対象住宅に10年以上居住する県外移住者 ・補助内容 住宅の取得経費の1/2以内（基本額200万円に各要件加算額を加えた最大400万円）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
本市への移住が促進され、定住人口が増加しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	移住促進イベントへの参加回数（オンライン含む）	回	4	0	1	
	空家バンク登録空家件数	件	0	0	2	
成果指標	本市への移住者数	人	1	20	13	
	空家バンク成約件数	件	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	1,968	23,089	15,739
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金（1/2） 来てふくしま住宅取得支援 事業費県補助金 地域振興基金繰入金		国支出金	千円	200	940	1,129
		県支出金	千円	0	6,200	3,300
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	7,200	1,000
		一般財源	千円	1,768	8,749	10,310

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>（状況）本市への移住者数は13人で、前年度と比較し7人減少しました。</p> <p>（原因）事業の相談件数は増加傾向にあるものの、補助要件に合致しないケースが多かったため、前年度実績には及びませんでした。</p> <p>（余地）移住促進イベント等での周知やお試し居住を通して、本市を知るきっかけを創出することにより、成果向上の余地があると考えます。</p>
【活動進捗状況（昨年度）】 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">一部停滞・遅延</div>	<p>移住定住促進住宅取得支援事業補助金について、16,800千円増額補正しましたが、補助要件に合致しない申請が多かったため、不用額が発生しました。</p>

◆備考

<p>成果指標での「本市への移住者数」は、本市の移住支援を受けて移住した転入者数です。</p> <p>2021 (R3) 年度から活動指標に「空家バンク登録空家件数」、成果指標に「空家バンク成約件数」を追加しました。</p>
--

シティプロモーション事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31395	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	1862	担当課	企画政策課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	03	開かれた行政の推進	
目	06 企画費			基本事項	05	シティプロモーションの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の人	シティプロモーションの手法である、インナープロモーションを軸に事業を実施します。 <事業内容> ・シティプロモーション冊子作成 ・「すかがわの人と仕事」冊子作成 ・すかがわ魅力創出補助事業による市民の情報発信 ・市専用webサイトでの情報発信 ・子育て冊子、地方情報誌等への広告掲載によるPR ・シティプロモーション自治体等連絡協議会主催セミナーでの情報収集等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
本市の魅力を変えて市民に理解していただくことや、市外に対し効果的に情報発信することで、定住・関係人口の増加、シビックプライドの醸成、市の認知度の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
活動指標	SNSやホームページでの情報発信回数	回	7	12	13	
成果指標	ホームページ年間延べアクセス件数	件	3,496,864	3,570,647	3,060,985	
	市のランキング順位	位	891	704	732	
特財情報		事業費合計	千円	9,005	19,155	19,771
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	4,502	9,390	9,792
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	4,503	9,765	9,979

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）ホームページ年間延べアクセス件数は約306万件で、前年度と比較し約51万件減少し、市のランキング順位は、2021 (R3) 年度の704位から732位とほぼ横ばいです。 （原因）ホームページ年間延べアクセス件数の減少は、新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセス数が少なくなったことが主な要因と考えられます。 （余地）本市の魅力テレビ番組やSNS等で発信すること、市民自らが市の魅力を発信することで、認知度が高まる余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

成果指標「市のランキング順位」は、(株)ブランド総合研究所が、全国1,000市区町村を対象に毎年行っている「地域ブランド調査」において、アンケートの結果から算出し点数化したものです。

地域おこし協力隊活用事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度		事業番号	31546	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	1981	担当課	企画政策課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	03	開かれた行政の推進	
目	06 企画費			基本事項	05	シティブロモーションの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
地域おこし協力隊 地域おこし協力隊員の配置先（企業、団体等）	観光団体や地域づくり団体等へ地域おこし協力隊員を配置し、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR、後継者育成、移住・定住の促進など、地域おこしの支援を行います。 <配置人数> ・須賀川市観光物産振興協会 2名 ・市指定都市再生推進法人株式会社タダソチマ 1名
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
配置先の活性化及び強化が図られるとともに、地域おこし協力隊員の本市での起業や定住につながります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	隊員の平均活動日数	日	233	245	208	
	隊員の在職者数	人	1	3	3	
成果指標	隊員の期間満了後の新規定住者数	人	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	3,604	9,152	11,249
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	3,604	9,152	11,249

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）隊員の期間満了後の新規定住者数は0人です。須賀川市観光物産振興協会でも活動していた2名のうち1名が2022（R4）年度末で退任しましたが、市内に定住しませんでした。 （原因）本人の都合により、市外に転出したためです。 （余地）県内で活躍している地域おこし協力隊のOB・OGと連携を密にするとともに、地域での起業や就労に対する隊員へのきめ細やかな支援を行うことで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

「二人の円谷」顕彰事業

開始年度	2021 (R3) 年度	終了年度	2023 (R5) 年度	事業番号	31550	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	1985	担当課	企画政策課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	03	開かれた行政の推進	
目	06 企画費			基本事項	05	シティプロモーションの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の人	「二人の円谷」氏の功績顕彰をシティプロモーションの一環として実施していきます。 <事業内容> ・「ウルトラマンアーカイブス・スペシャル」（シン・ウルトラマン上映会） ・ウルトラマンアーカイブスプレミアムシアター（全2回） ・「ウルトラマン」への手紙 ・円谷幸吉メモリアルホール紹介動画制作 ・円谷幸吉メモリアルホール所蔵品データ化 ・円谷幸吉メモリアルアリーナサイン改修工事 ・須賀川事典の増刷 ・県内情報誌への広告記事掲載
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
「二人の円谷」氏の顕彰事業を通じて、市民のシビックプライドの醸成や市の認知度向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
活動指標	イベント実施数	回		2	5
成果指標	イベント来場者数・参加者数	人		2,705	4,186
特財情報		事業費合計	千円	28,343	32,439
デジタル田園都市国家構想 国庫交付金（1/2）		国支出金	千円	2,734	9,483
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	4,568	0
		一般財源	千円	21,041	22,956

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況） イベント来場者数・参加者数は、5回のイベント実施により4,186人で、前年度と比較し1,481人増加しました。 （原因） イベント実施数が2回から5回に増加したためです。 （余地） 本事業は2023（R5）年度で終了しますが、引き続き、特撮文化及びスポーツ振興の観点から、各イベントを実施する予定です。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

成果指標「イベント来場者数・参加者数」の実績値は、シン・ウルトラマン上映会及びウルトラマンアーカイブスプレミアムシアターの来場者数、ウルトラマンの手紙の応募総数、円谷幸吉メモリアルホール紹介動画公開後の来場者数の合計を指標としています。
--

4 特別会計事業評価表

特別会計 名称	市営墓地事業						
開始年度	1976(S51)年度	終了年度		担当部	経済環境部	担当課	環境課

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民、市営墓地	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	墓域の造成、墓所の区画整備及び維持管理を行います。 2022（R4）年度末区画数 4,442区画 ・墓地公園 規制区域 4㎡墓所 2,735区画 規制区域 6㎡墓所 1,284区画 自由区域 6㎡墓所 192区画 自由区域 9㎡墓所 126区画 ・木之崎霊園 規制区域 6㎡墓所 105区画
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市営墓地に墓所を求めることができます。また、市営墓地が適正に維持管理されています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）		
活動指標	墓所整備数（累積）	区画	4,239	4,339	4,442	
	維持管理日数	日	366	365	365	
成果指標	墓所提供率	%	93.3	100	100	
	墓所の維持管理に関する苦情	件	1	3	3	
決算状況	歳出合計		千円	33,792	33,098	33,306
	歳入内訳	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	34,486	33,757	33,592
	歳入歳出差引差額		千円	694	659	286

◆事業進捗と評価

（状況）墓所提供率は100%で、使用希望があった81件すべてに対して墓所を提供しました。なお、2022（R4）年度は新たに103区画を整備し、墓所整備数（累積）は4,442区画です。また、墓所の維持管理に関する苦情は3件で、前年度と比較し横ばいです。いずれも駐車場に関するものでした。
（原因）墓所使用希望者に見合った墓所整備を行っているためです。
（余地）墓地公園の全体計画の見直しを図り、2025（R7）年度を目途に合葬墓の供用を開始することで、市民の墓地需要に対応できると考えます。

◆備考

--

特別会計 名称	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業						
開始年度	1995 (H7) 年度	終了年度		担当部	上下水道部	担当課	経営課

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
戸別合併処理浄化槽使用者	<p><事業概要> 釈迦堂川水系の河川汚濁を防止し、水道水源の水質保全を図るため、戸別合併処理浄化槽整備事業で設置した合併処理浄化槽の適正な維持管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域合併処理浄化槽 32基 ・保守点検（4回/年） ・汚泥抜き取り・清掃（1回/年） ・11条法定検査受検（1回/年）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
合併処理浄化槽の適正な維持管理の実施により、使用者が快適な生活環境を享受し、良好な水環境の維持に貢献できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	保守点検（4回/年）	回	128	121	121	
	維持管理費	千円	3,703	2,978	3,458	
成果指標	機能不全の合併処理浄化槽数	基	0	0	0	
決算状況	歳出合計		千円	5,886	5,165	5,333
	歳入内訳	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	5,886	5,165	5,333
	歳入歳出差引差額		千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

<p>（状況）機能不全の合併処理浄化槽数はありません。 （原因）定期的に点検や清掃を実施し、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っていることによるものです。 （余地）設置から25年以上が経過し、経年劣化による機能低下が考えられることから、今後、調査診断等を実施し、計画的に修繕を行うなど、適正な維持管理に努める必要があります。</p>
--

◆備考

--

特別会計 名称	国民健康保険						
開始年度		終了年度		担当部	市民福祉部	担当課	保険年金課

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費の支払い 被保険者が医療機関で受診した際の自己負担額を除いた額について、福島県国民健康保険団体連合会を通して医療機関に療養給付費を支払います。 保健事業の推進 各種健康診査や保健指導などの実施により、市民の健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制に努めます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 納税相談の開催 平日は仕事で忙しい方などに対応するため、毎月最終日曜日に、休日納税相談を実施します。 納付方法の拡充 納税しやすい環境を整えるため、口座振替を推奨するとともに、コンビニ収納やクレジット収納なども行います。
制度が適正に運用され、被保険者の医療費負担が軽減されることで、安心して医療を受けることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	国民健康保険被保険者数	人	16,191	16,047	15,579	
成果指標	一人当たりの医療費	円	357,727	361,499	368,937	
	国保税収納率（現年度分）	%	96.4	96.8	96.7	
決算状況	歳出合計		千円	7,147,735	7,246,583	7,109,619
	歳入内訳	国支出金	千円	21,712	2,637	1,103
		県支出金	千円	5,092,816	5,050,944	5,028,042
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	2,788,633	2,810,765	2,584,184
	歳入歳出差引差額		千円	755,426	617,763	503,710

◆事業進捗と評価

<p>（状況）一人当たりの医療費は368,937円で、前年度と比較すると7,438円増加し、総合計画基準値（H28）328,367円と比較すると40,570円増加しており、順調ではありません。また、国保税収納率は、96.7%で前年度と比較して横ばいですが、事業は順調に進捗しています。</p> <p>（原因）被保険者数の減少を受け、医療費総額は減少傾向が続いている一方、医療技術の進歩に伴う医療費の高額化が一人当たりの年間医療費の増加傾向に影響しています。また、収納率に関しては、納付者に対して口座振替を推奨するとともに、コンビニ収納やクレジット収納、スマートフォン決済アプリ収納など納税者が納付しやすい環境の提供や、納税コールセンターによる納付勧奨が推進できたことにより、収納率の維持につながったと考えられます。</p> <p>（余地）一人当たりの医療費については、ジェネリック医薬品の利用促進やデータヘルス計画で設定した各種保健事業の効果的な実施等により抑制に繋がると期待できるため、医療費低減の余地はあるものと考えます。しかしながら、収納率については、国民健康保険制度の構造的な問題により、更なる成果向上は困難なものと考えています。</p>

◆備考

--

特別会計 名称	介護保険						
開始年度	2000(H12)年度	終了年度		担当部	市民福祉部	担当課	長寿福祉課

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
要介護となるおそれのある者 要介護認定者 介護保険被保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が主体となって介護予防体操などを行う「通いの場」の支援やリハビリテーション等専門職による運動教室の開催など介護予防事業を推進します。 ・要介護認定申請があった場合には、認定調査を実施するとともに、主治医意見書の作成を依頼し、その後、介護認定審査会を経て認定します。また、適切な介護サービスが提供されるように居宅介護支援事業所のケアプランチェックを行います。 ・介護保険運営協議会を開催し、重要な課題について意見を伺い、適正な運営に努めるとともに、市広報・納付通知などによる介護保険料の納付啓発を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
適正な制度運用により、必要なサービスが持続的・安定的に提供され、地域で支え合いながら自分の健康状態に合わせた生活を送ることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	介護認定審査会の開催回数	回	77	94	94	
	介護保険料の納付に係る通知	件	22,278	23,178	23,944	
成果指標	高齢者に占める要介護認定率	%	18.9	18.8	18.6	
	介護保険料収納率	%	99.7	99.7	99.8	
決算状況	歳出合計		千円	6,919,917	7,250,166	7,061,883
	歳入内訳	国支出金	千円	1,590,007	1,609,752	1,606,388
		県支出金	千円	1,031,709	1,028,067	1,044,828
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	4,462,725	4,763,195	4,648,374
	歳入歳出差引差額		千円	164,524	150,848	237,707

◆事業進捗と評価

<p>(状況) 要介護認定率は18.6%で、前年度より0.2ポイント減少しました。介護保険料収納率は99.8%で、前年度より0.1ポイント増加しました。</p> <p>(原因) 要介護認定率が同水準で推移しているのは、「ウルトラ長寿体操」や「通いの場」の普及など、要介護状態になることを予防するための継続した取組により、元気な高齢者の割合が維持できているためと考えられます。介護保険料収納率は、収納課との連携が図られていることにより高い水準を維持できていると考えられます。</p> <p>(余地) 要介護認定率については、さらなる介護予防事業の充実を図ることで、認定率の低減に努めます。介護保険料収納率については、毎年度99%以上を維持していますが、今後も市広報・納付通知などによる納付啓発を継続するとともに、滞納者に対しては、収納課と連携を図りながら徴収に努めます。</p>
--

◆備考

--

特別会計 名称	後期高齢者医療						
開始年度	2008(H20)年度	終了年度		担当部	市民福祉部	担当課	保険年金課

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費の支払い 被保険者が医療機関で受診した際の自己負担額を除いた額について、福島県後期高齢者医療広域連合を通して医療機関に療養給付費を支払います。 保健事業の実施 各種健康診査や保健指導などを実施することにより、医療費の抑制に努めます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 納付相談の開催 滞納保険料の納付が着実に進むよう、7月と1月の年2回、納付相談を行っています。 納付方法の拡充 納付しやすい環境を整えるため、口座振替やコンビニ収納を奨励し、収納率の向上を図っています。
制度が適正に運用され、医療費負担が軽減されることで、いつまでも安心して医療を受けることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
活動指標	後期高齢者医療被保険者数	人	10,235	10,404	10,730	
成果指標	一人当たりの医療費	円	805,347	771,646	787,568	
	保険料収納率（現年度分）	%	99.7	99.7	99.7	
決算状況	歳出合計		千円	776,746	794,531	843,891
	歳入内訳	国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	778,773	796,272	845,871
歳入歳出差引差額		千円	2,027	1,741	1,980	

◆事業進捗と評価

<p>（状況）被保険者一人当たりの年間医療費は787,568円で、前年度と比較すると15,922円増加しました。また、保険料収納率は99.7%で前年度と比較して横ばいとなっており、事業は順調に進捗しています。</p> <p>（原因）被保険者一人当たりの医療費は、医療技術の進歩に伴う医療費の高額化により増加傾向になっています。また、収納率に関しては、口座振替やコンビニ収納の奨励、納付相談会の開催など各種収納対策により、高い水準で推移しているものと考えます。</p> <p>（余地）一人当たりの医療費については、ジェネリック医薬品の利用促進や保健事業の実施により、抑制に繋がると期待できるため、医療費低減の余地はあるものと考えられます。また、収納率については、各種収納対策の成果によりほぼ100%の実績となっているため、成果向上の余地は小さいと考えられます。</p>

◆備考

--

